令和6年度

主 要 施 策 の 成 果 と 決 算 概 要 説 明 資 料

（ 一般会計 ・ 特別会計 ）

東かがわ市

目　　次（概要）

令和6年度一般会計決算の状況

Ⅰ　決算収支の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　概－1

Ⅱ　歳入の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・　概－2

Ⅲ　歳出の内訳
　①　性質別内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・　概－3
　②　目的別内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・　概－4

【参考】
※地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・　概－5

※財政指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・　概－6
　①　財政力指数（3カ年平均）
　②　経常収支比率
　③　市債残高・基金残高
　④　健全化判断比率

令和6年度決算の状況

令和６年度一般会計決算は、歳入総額205億8,893万3千円（対前年度比1.4%増）、歳出総額193億9,004万7千円（同3.6%増）となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は、11億9,888万6千円の黒字となった。

歳入の増減をみると、自主財源では、市税で個人市民税、法人市民税などの増収により、市税全体では、4,443万6千円増（同1.3%増）となった。このほか、繰入金は、地域振興基金繰入金の増により、1億4,550万4千円増（同61.1%増）、繰越金は、8,017万1千円増（同5.3%増）となった。一方で、寄付金は、ふるさと納税の減により、3億4,585万2千円減（同29.3%減）となり、自主財源全体では、4,443万2千円減（同0.6%減）となった。

依存財源では、定額減税に伴う減収補填により、地方特例交付金等が、1億333万3千円増（同664.8%増）、地方交付税のうち、特別交付税の増により、1,160万5千円増（同0.2%増）、国庫支出金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対応で実施した各種事業の増により、5,365万6千円増（同2.8%増）、市債が、温水プール整備事業債の増により、1億9,240万円増（同9.2%増）となった。一方で、県支出金が、1億373万6千円減（同9.6%減）となったが、依存財源全体では、3億2,870万8千円増（同2.5%増）となり、歳入全体では、2億8,427万6千円増となった。

歳出を性質別にみると、普通建設事業費で、温水プール整備事業、とらまるパペットランド修繕事業などが増となったが、コミュニティ施設整備事業、体育施設整備事業などの減により、2億1,118万4千円減（同6.9%減）、維持補修費が、2,097万7千円減（同12.8%減）となった。一方で、物件費が、公式アプリ導入事業や温水プール運営に伴う体育施設指定管理委託料などの増により、3億5,240万5千円増（同13.7%増）、補助費等が、大川広域行政組合し尿処理施設整備事業負担金などの増により、2億7,618万3千円増（同11.4%増）、公債費が、長期債償還元金の増により、6,558万1千円増（同2.5%増）などとなり、歳出全体では、6億6,640万円増となった。

市債の残高は、180億7,354万円（同2.0%減）となり、財政調整基金と減債基金を合わせた基金の残高は、87億9,137万7千円（同6.4%増）となった。

Ⅰ　決算収支の状況

（単位:千円）

区分			令和5年度	令和6年度	R6決算－R5決算
			A	B	B-A
概要	歳入総額	A	20,304,657	20,588,933	284,276
	歳出総額	B	18,723,647	19,390,047	666,400
	差引	(A-B) C	1,581,010	1,198,886	△ 382,124
	翌年度へ繰越すべき財源	(明許繰越分)	221,861	203,573	△ 18,288
		(事故繰越分)	0	0	0
	小　計	D	221,861	203,573	△ 18,288
	実質収支	(C-D) E	1,359,149	995,313	△ 363,836
	単年度収支	F	43,650	△ 363,836	△ 407,486
	積立金　※1	G	664,808	18,249	△ 646,559
	繰上償還金	H	0	0	0
	積立金取崩額　※1	I	0	0	0
	実質単年度収支　※2	(F+G+H-I) J	708,458	△ 345,587	△ 1,054,045

※1　積立金及び積立金取崩額は財政調整基金の額

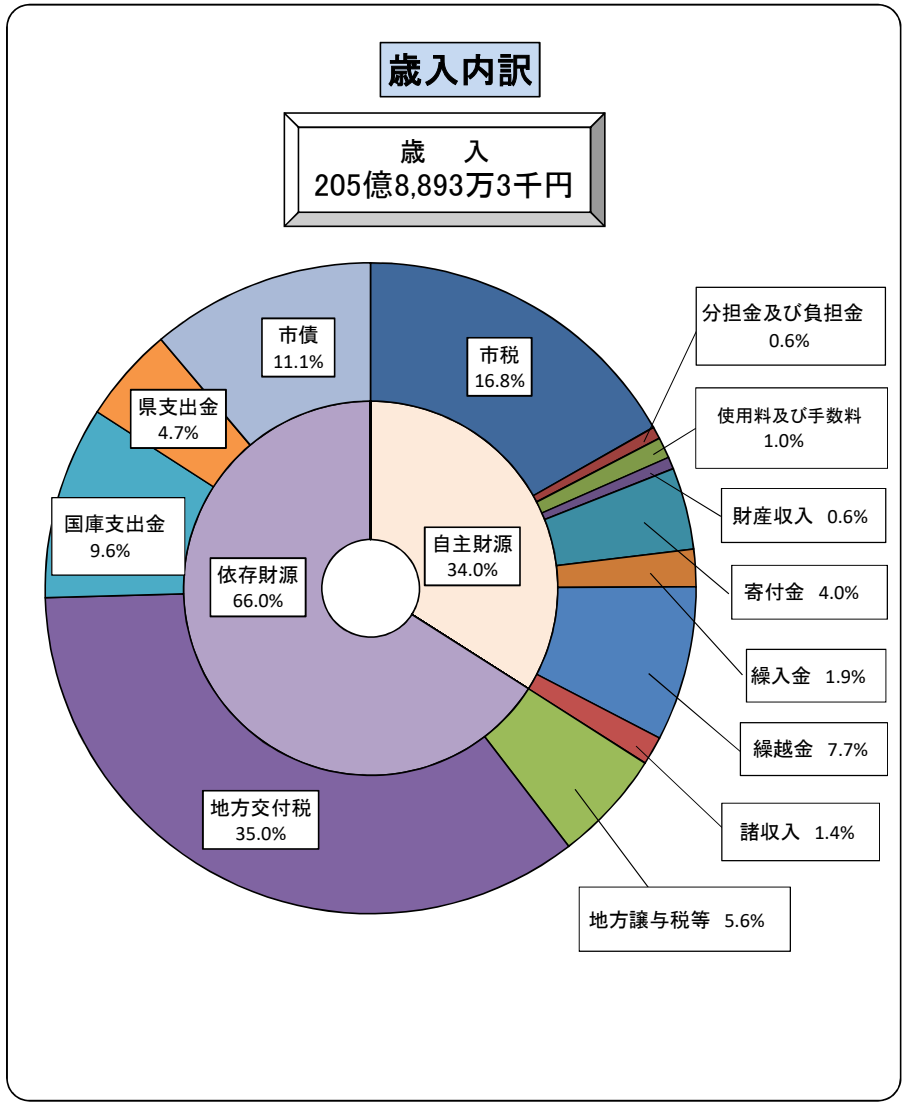
※2　実質単年度収支

単年度収支に当該年度の黒字の要素（積立金、繰上償還金）を加え、赤字の要素（積立金取崩額）を差し引いたもの

Ⅱ　歳入の内訳

（単位：千円）

区分			令和5年度	令和6年度	R6決算－R5決算	
			A	B	C=B-A	C/A
歳入　計			20,304,657	20,588,933	284,276	1.4
自主財源	34.0%	市税	3,408,694	3,453,130	44,436	1.3
		分担金及び負担金	126,148	123,999	△ 2,149	△ 1.7
		使用料及び手数料	219,402	213,202	△ 6,200	△ 2.8
		財産収入	123,419	124,292	873	0.7
		寄付金	1,181,571	835,719	△ 345,852	△ 29.3
		繰入金	237,991	383,495	145,504	61.1
		繰越金	1,500,838	1,581,009	80,171	5.3
		諸収入	252,482	291,267	38,785	15.4
		自主財源　計	7,050,545	7,006,113	△ 44,432	△ 0.6
依存財源	66.0%	地方譲与税	115,469	118,188	2,719	2.4
		利子割交付金	1,704	2,719	1,015	59.6
		配当割交付金	25,492	36,041	10,549	41.4
		株式等譲渡所得割交付金	25,360	46,954	21,594	85.1
		地方消費税交付金等	765,476	800,907	35,431	4.6
		環境性能割交付金	15,615	15,855	240	1.5
		地方特例交付金等	15,544	118,877	103,333	664.8
		地方交付税	7,185,548	7,197,153	11,605	0.2
		交通安全対策特別交付金	2,920	2,822	△ 98	△ 3.4
		国庫支出金	1,921,276	1,974,932	53,656	2.8
		県支出金	1,079,608	975,872	△ 103,736	△ 9.6
		市債	2,100,100	2,292,500	192,400	9.2
		依存財源　計	13,254,112	13,582,820	328,708	2.5



Ⅲ　歳出の内訳

①性質別内訳

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	R6決算－R5決算	
		A	B	C=B-A	C/A
歳出　計		18,723,647	19,390,047	666,400	3.6
義務的経費	人件費	2,591,542	2,722,895	131,353	5.1
	扶助費	2,473,154	2,481,075	7,921	0.3
	公債費	2,639,709	2,705,290	65,581	2.5
消費的経費	物件費	2,572,916	2,925,321	352,405	13.7
	維持補修費	164,404	143,427	△ 20,977	△ 12.8
	補助費等	2,420,907	2,697,090	276,183	11.4
投資的経費	普通建設事業費	3,060,189	2,849,005	△ 211,184	△ 6.9
	災害復旧事業費	2,757	18,203	15,446	560.2
その他の経費	積立金	699,851	701,602	1,751	0.3
	投資及び出資金	289,464	325,128	35,664	12.3
	貸付金	0	0	0	－
	繰出金	1,808,754	1,821,011	12,257	0.7

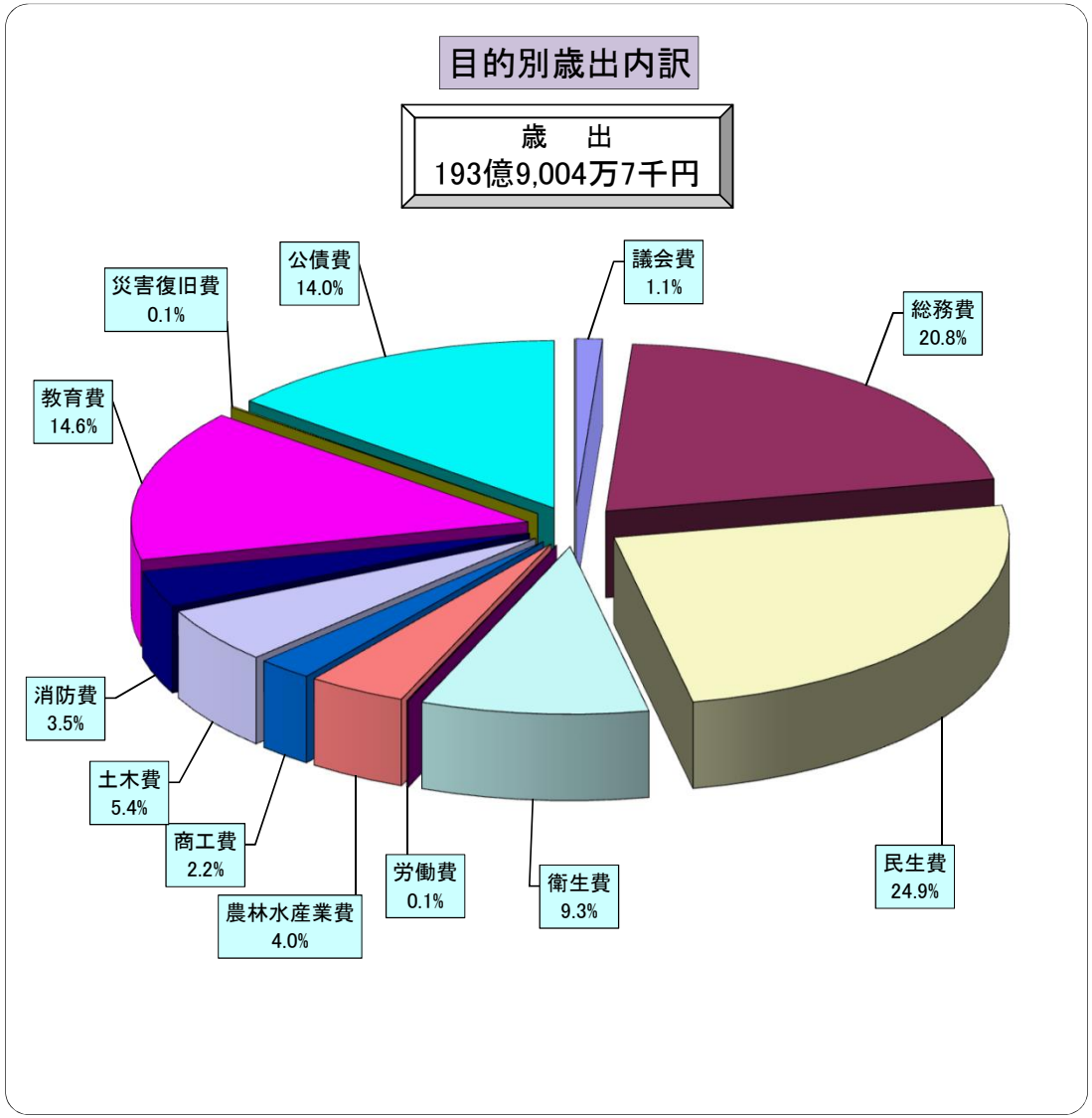
■地方財政状況調査数値により作成

②目的別内訳

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度	R6決算－R5決算	
	A	B	C=B-A	C/A
歳出　計	18,723,647	19,390,047	666,400	3.6
議会費	174,938	207,541	32,603	18.6
総務費	4,236,042	4,041,662	△ 194,380	△ 4.6
民生費	4,718,211	4,828,498	110,287	2.3
衛生費	1,627,465	1,797,047	169,582	10.4
労働費	10,461	11,950	1,489	14.2
農林水産業費	816,595	779,765	△ 36,830	△ 4.5
商工費	583,752	436,283	△ 147,469	△ 25.3
土木費	1,200,539	1,042,727	△ 157,812	△ 13.1
消防費	894,903	687,647	△ 207,256	△ 23.2
教育費	1,818,275	2,833,435	1,015,160	55.8
災害復旧費	2,757	18,203	15,446	560.2
公債費	2,639,709	2,705,289	65,580	2.5
諸支出金	0	0	0	－

■決算書数値により作成



【参考】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

地方消費税交付金の引上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする」旨地方税法に明記された。この趣旨を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金を全て社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費を除く。）に充当した。

（歳入）

・地方消費税交付金　733,848 千円

内　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　（ 412,911 千円）

（歳出）

【地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

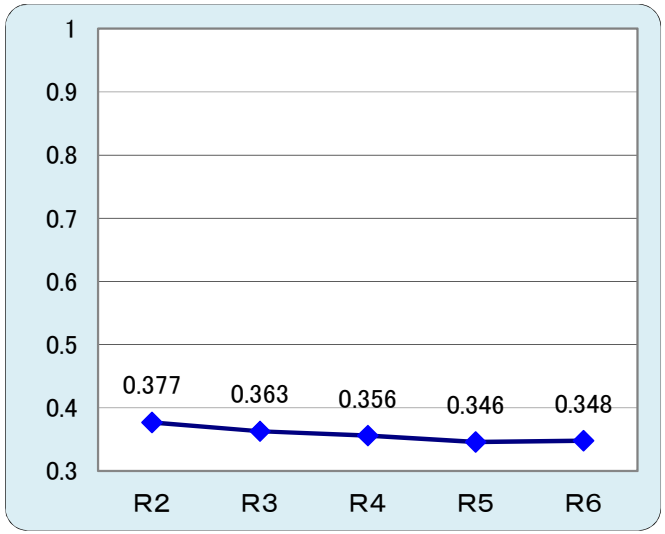
（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	自立支援給付事業	660,007	453,719	0	0	41,614	164,674
	重度心身障害者等医療給付事業	94,485	30,379	0	0	12,932	51,174
	子ども医療等給付事業	85,479	21,837	0	5,585	11,712	46,345
	ひとり親家庭等医療給付事業	18,117	7,760	0	0	2,089	8,268
	子育て支援一般事業	377,276	281,081	0	0	19,405	76,790
	放課後児童健全育成事業	100,878	53,526	0	11,930	7,146	28,276
	ひとり親家庭等福祉事業	74,751	24,340	0	894	9,989	39,528
	生活保護事業	301,896	223,423	0	499	15,729	62,245
社会保険	介護保険事業（繰出金）	684,403	46,316	0	0	128,719	509,368
	国民健康保険事業（繰出金）	244,394	138,073	0	0	21,448	84,873
	後期高齢者医療事業（繰出金等）	738,472	146,683	0	23,280	114,684	453,825
保健衛生	母子保健事業	21,007	5,058	0	0	3,217	12,732
	予防事業	108,846	956	0	25,207	16,679	66,004
	保健事業	38,908	1,491	0	0	7,548	29,869
合計		3,548,919	1,434,642	0	67,395	412,911	1,633,971

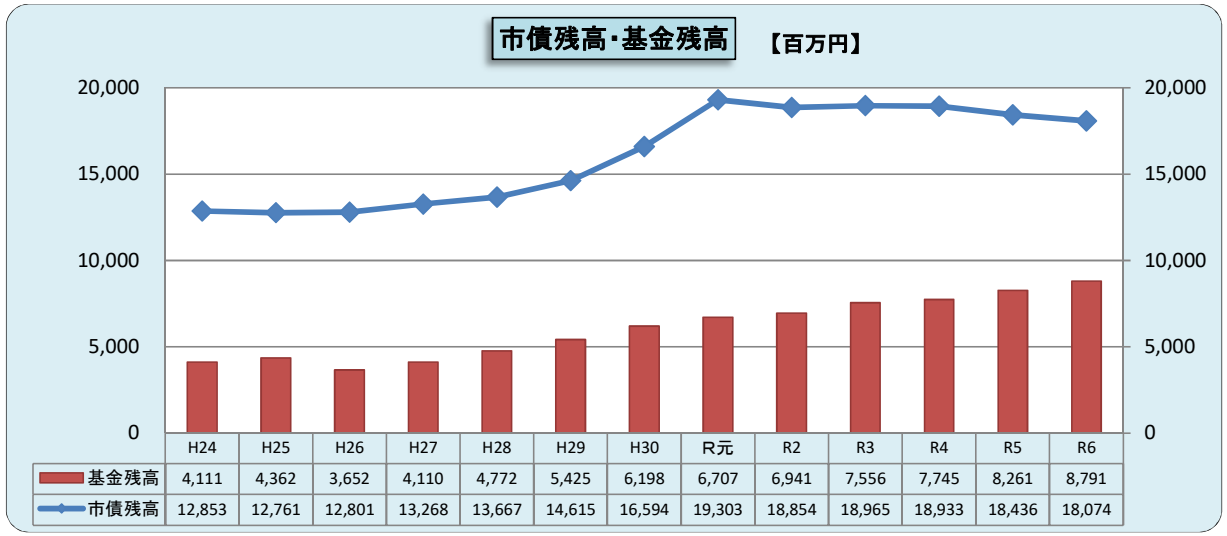
※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

「財政指標」

①財政力指数（3カ年平均）



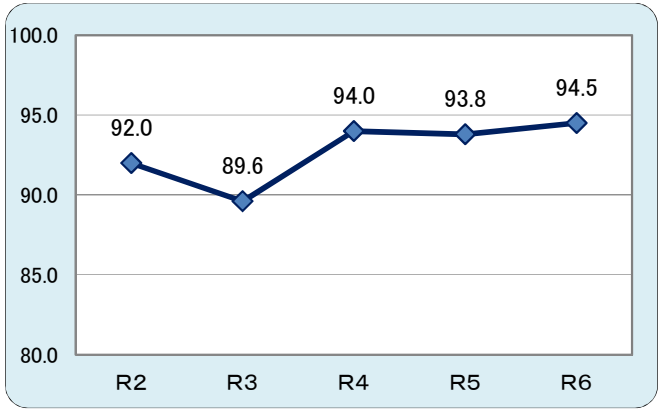
③市債残高・基金残高



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
基金残高	4,111	4,362	3,652	4,110	4,772	5,425	6,198	6,707	6,941	7,556	7,745	8,261	8,791
市債残高	12,853	12,761	12,801	13,268	13,667	14,615	16,594	19,303	18,854	18,965	18,933	18,436	18,074

※基金残高は財政調整基金、減債基金の合計

②経常収支比率（%）



④健全化判断比率

項　目	令和5年度	令和6年度	早期健全化基準（令和6年度）	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	13.18%	20.0%
連結実質赤字比率	－	－	18.18%	30.0%
実質公債費比率	3.8%	4.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	－	350.0%	

〈令和６年度主要施策の成果と決算概要説明資料の見方（１）〉

所管課：○○○

（単位：千円）

予算科目	（款）○○○　（項）○○○　（目）○○○	
目の説明	○○○	決算書
事業名	○○○	○

※事務事業が複数ある場合、各事務事業の合計額が決算書の記載額と合致します。

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源

当該事務事業の事業費です。

事業費の財源内訳です。

【事務事業の概要】

○事業の目的や内容です。

○具体的に取り組んだ事業内容です。
※成果数値等があれば、記載しています。

○事業費内訳
※当該事業の事業費内訳を記載しています。
※諸経費は、一括で表記しています。
※単位未満を四捨五入するなど端数整理していますので、決算書と一致しない場合があります。

決算書の掲載ページを記載しています。

【事務事業の成果】

※特に無い場合は、省略します。

【特定財源】　決算書

・国（○○事業補助金　50/100）　100　○
・県（○○事業補助金　50/100）　50　○
・債（合併特例：○○○債）　100　○
・他（諸収入等）　※決算額20　10　○

※特定財源の名称、補助率等です。
※財源内訳の順番で記載しています。
※特定財源が無い場合は空欄です。

[歳入決算額と特定財源が合致しない場合の表記例]※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算(又は翌年度繰越)など

（単位：千円）

予算科目	（款）○○○　（項）○○○　（目）○○○	
目の説明	○○○	決算書
事業名	一般経費	○

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
○○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○

【事務事業の概要】

※特定の事務事業に仕分けできない人件費や事務費は一般経費として記載しています。

【事務事業の成果】

記載省略

【特定財源】　決算書

〈令和６年度主要施策の成果と決算概要説明資料の見方（２）〉

所管課：〇〇〇

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２１新型コロナウイルス対策事業費 （目）２４重点支援地方交付金事業費					
目の説明	〇〇〇					決算書
事業名	〇〇〇					〇
決算額	決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
〇〇〇〇	100	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	

【事務事業の概要】

※個別の国・県支出金のみ、財源内訳欄に反映

【事務事業の成果】

【特定財源】		決算書
・国（〇〇事業補助金　50/100）	100	〇
・国（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	―	30
・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	―	32

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、補助率が定まっている交付金ではなく、地方自治体ごとに交付上限額が定められた交付金です。したがって、個別の事業に対して充当した金額の整理が困難であるため、金額欄は「－」とし、決算額の財源内訳の欄には、当該交付金は０としています。

本説明資料のP147, 148に、当該交付金を活用した事業の決算額一覧を再掲し、個別事業毎の特定財源（国・県支出金など）を除いた単独事業（一般財源）の決算額総額と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付額を比較できるよう整理しています。

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業に記載。金額は「－」

ー目　次ー

○主要施策掲載事業一覧

〈議会事務局〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
1 議会費	1 議会費	1 議会費	1 議会費	一般経費	1
				議会運営事業	1

〈総務課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理一般費	一般経費	2
			2 職員研修費	職員研修事業	2
		7 庁舎費	1 庁舎管理費	一般経費	3
		14 諸費	1 諸費	情報公開、個人情報保護事業	3
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	1 選挙管理委員会費	一般経費	4
		2 選挙啓発費	1 選挙啓発費	選挙啓発事業	4
		10 衆議院議員選挙費	1 衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙	5
	5 統計調査費	1 統計調査総務費 2 受託統計調査費	1 統計調査総務費 1 受託統計調査費	統計調査事業	5

〈財務課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理一般費	一般経費	6
		3 財政管理費	1 財政管理費	財政管理事業	6
		5 財産管理費	1 財産管理一般費	財産管理事業	7
			2 基金積立金	基金積立金事業	7
		6 企画費	13 情報通信基盤運営費	情報通信基盤運営事業	8
		7 庁舎費	1 庁舎管理費	本庁舎管理事業	8
			3 引田支所管理費	引田支所管理事業	9
			5 大内支所管理費	大内支所管理事業	9
		11 電子計算費	1 電子計算費	電算システム等運用事業	10

〈財務課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	13 地方振興費	1 地方振興一般費	一般経費	10
4 衛生費	3 上水道整備費	1 上水道整備事業費	1 上水道整備事業費	水道事業出資金等	11
12 公債費	1 公債費	1 元金	1 元金	公債費(元金)	11
		2 利子	1 利子	公債費(利子)	12

〈戦略情報課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理一般費	一般経費	13
		2 文書広報費	1 文書広報一般費	広報・広聴事業	13
		6 企画費	1 企画一般費	一般経費	14
		13 地方振興費	1 地方振興一般費	一般経費	14
			8 地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊事業	15
		23 官民連携推進費	1 官民連携推進一般費	一般経費	15
			2 水産業持続的発展事業費	水産業持続的発展事業	16
			3 ローカルスタートアップ支援事業費	ローカルスタートアップ支援事業	16
			4 観光振興シェアサービス事業費	観光振興シェアサービス事業	17
			5 新価値創造チャレンジ事業費	新価値創造チャレンジ事業	17
7 商工費	1 商工費	3 観光費	1 観光一般費	観光推進事業	18

〈地域創生課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	1 企画一般費	一般経費	19
				地域公共交通事業	19
				域学連携事業	20
				イベント実施支援事業	20

〈地域創生課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	11 移住・定住促進事業費	縁むすび事業	21
				移住交流支援事業	21
			16 ふるさと納税事業費	ふるさと納税事業	22
		13 地方振興費	1 地方振興一般費	一般経費	22
			7 コミュニティ推進事業費	地域コミュニティ推進事業	23
				コミュニティ助成事業	23
			8 地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊事業	24
			10 国際交流事業費	国際交流事業	24
			11 コミュニティ施設管理費	コミュニティ施設運営事業	25
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	1 労働諸費	一般経費	25
			2 定住化就職支援事業費	定住化就職支援事業	26
7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	1 商工総務費	一般経費	26
		2 商工業振興費	1 商工振興一般費	商工振興事業	27
			3 企業立地促進事業費	企業立地促進事業	27
		3 観光費	1 観光一般費	観光推進事業	28
			2 観光施設管理費	観光施設管理事業	28
2 総務費	1 総務管理費	24 重点支援地方交付金事業費	1 物価高騰対策事業費	物価高騰対策事業	29

〈危機管理課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	12 交通安全対策費	1 交通安全対策一般費	交通安全対策事業	30
		13 地方振興費	1 地方振興一般費	一般経費	30
				防犯対策事業	31
				自治会活動事業	31

〈危機管理課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	14 諸費	2 消費者行政費	消費生活相談事業	32
4 衛生費	3 上水道整備費	1 上水道整備事業費	1 上水道整備事業費	一般経費	32
9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	1 非常備消防費	非常備消防事業	33
		2 消防施設費	1 消防施設一般費	消防施設管理事業	33
			2 消防施設整備事業費	消防施設整備事業	34
		3 災害対策費	1 災害対策費	災害対策事業	35

〈税務課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	1 税務総務費	一般経費	36
		2 賦課徴収費	1 賦課徴収一般費	賦課徴収事業	36
			3 固定資産評価費	固定資産評価事業	37
9 消防費	1 消防費	3 災害対策費	1 災害対策費	災害対策事業	37

〈税務課〉【国民健康保険事業特別会計】

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
1 総務費	2 徴税費	1 賦課徴収費	1 賦課徴収費	国民健康保険事業(賦課徴収事業)	38
8 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	1 一般被保険者保険税還付金	被保険者保険税還付事業	38

〈人権推進課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
3 民生費	1 社会福祉費	5 人権対策費	1 人権対策費	人権対策事業	39
			2 人権啓発活動費	人権啓発活動事業	39
		6 隣保館費	1 隣保館事業費	隣保館運営事業	40
10 教育費	5 社会教育費	5 人権教育費	2 人権教育推進事業費	人権教育推進事業	40
			4 男女共同参画社会づくり推進事業費	男女共同参画社会づくり推進事業	41

〈市民課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	7 庁舎費	9 窓口費	一般経費	42
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民一般費	一般経費	42

〈福祉課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1 社会福祉総務一般費	一般経費	43
				福祉バス運行事業	43
			2 民生委員・児童委員活動推進事業費	民生委員・児童委員活動推進事業	44
			3 戦没者追悼式典費	戦没者追悼式典事業	44
			7 生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者自立支援事業	45
		3 障害者福祉費	1 障害者福祉一般費	一般経費	45
			2 自立支援給付事業費	自立支援給付事業	46
			5 障害者家族介護等支援事業費	障害者家族介護等支援事業	46
			10 特別障害者手当等給付費	特別障害者手当等給付事業	47
			14 地域生活支援事業費	地域生活支援事業	47
			15 重度心身障害者等医療給付費	重度心身障害者等医療給付事業	48
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	1 生活保護総務一般費	一般経費	48
				被保護者就労支援事業	49
				生活保護適正実施推進事業	49
		2 扶助費	1 扶助費	生活保護事業(扶助費)	50
2 総務費	1 総務管理費	21 新型コロナウイルス対策事業費	20 子育て世帯生活支援特別給付金事業費	子育て世帯生活支援特別給付金事業	51
		24 重点支援地方交付金事業費	3 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（こども加算）	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（こども加算）	51
			4 住民税課税者の扶養世帯（非課税世帯等）臨時特別給付金事業費	住民税課税者の扶養世帯（非課税世帯等）臨時特別給付金事業	52
			5 住民税非課税世帯臨時特別給付金事業費（追加給付）	住民税非課税世帯臨時特別給付金事業（追加給付）	52

〈福祉課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	24 重点支援地方交付金事業費	6 定額減税補足給付金事業費（調整給付）	定額減税補足給付金事業（調整給付）	53
			7 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	53
			8 住民税非課税世帯臨時別給付金事業費（未申請世帯）	住民税非課税世帯臨時別給付金事業（未申請世帯）	54
			9 住民税非課税世帯臨時特別給付金事業費	住民税非課税世帯臨時特別給付金事業	54
			10 住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業費	住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業	55
			11 住民税課税者の扶養世帯(非課税世帯等)臨時特別給付金事業費	住民税課税者の扶養世帯(非課税世帯等)臨時特別給付金事業	55
			12 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（こども加算）	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（こども加算）	56

〈こども家庭課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	15 重度心身障害者等医療給付費	重度心身障害者等医療給付事業	57
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1 児童福祉総務一般費	地域生活支援事業（発達障害者支援事業）	57
				児童福祉事業	58
			2 児童手当給付費	児童手当給付事業	58
			3 子ども医療等給付費	子ども医療等給付事業	59
		2 ひとり親家庭等福祉費	1 ひとり親家庭等福祉一般費	ひとり親家庭等福祉事業	59
			2 ひとり親家庭等医療給付費	ひとり親家庭等医療給付事業	60
		3 子育て支援費	1 子育て支援一般費	子育て支援一般事業	60
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1 保健衛生総務一般費	一般経費	61
			2 母子保健事業費	母子保健事業	61
			3 １歳６か月児健康診査事業費	１歳６か月児健康診査事業	62
			4 ３歳児健康診査事業費	３歳児健康診査事業	62
10 教育費	5 社会教育費	6 教育支援センター費	1 教育支援センター費	教育支援センター事業	63
2 総務費	1 総務管理費	21 新型コロナウイルス対策事業費	20 子育て世帯生活支援特別給付金事業費	子育て世帯生活支援特別給付金事業	64

〈こども家庭課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	24 重点支援地方交付金事業費	13 ひとり親世帯生活支援臨時特別給付金事業費	ひとり親世帯生活支援臨時特別給付金事業	64

〈長寿保健課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	1 老人福祉一般費	一般経費	65
			2 老人ホーム事業費	老人ホーム事業	65
			5 在宅福祉事業費	在宅福祉事業	66
			12 虚弱高齢者等共同生活福祉ホーム管理費	虚弱高齢者等共同生活福祉ホーム管理事業	66
			13 敬老事業費	敬老事業	67
		4 国民年金費	1 国民年金費	国民年金事業	67
		7 介護保険事業費	1 介護保険事業費	介護保険事業	68
			7 成年後見制度利用促進事業費	成年後見制度利用促進事業	68
			8 介護人材確保対策事業費	介護人材確保対策事業	69
		8 後期高齢者医療費	1 後期高齢者医療事業費	後期高齢者医療事業	69
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1 保健衛生総務一般費	一般経費	70
		2 予防費	1 予防一般費	予防事業	70
		3 保健事業費	1 保健事業費	保健事業	71
		6 保健センター費	1 保健センター運営費	一般経費	71

〈長寿保健課〉【国民健康保険事業特別会計】

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	一般管理費	72
		2 連合会負担金	1 連合会負担金	連合会負担金	72
2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	73
		3 一般被保険者療養費	1 一般被保険者療養費	一般被保険者療養費	73

〈長寿保健課〉【国民健康保険事業特別会計】

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 保険給付費	1 療養諸費	5 審査支払手数料	1 審査支払手数料	審査支払手数料	74
	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	74
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	1 一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費	75
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金	出産育児一時金	75
	5 葬祭諸費	1 葬祭費	1 葬祭費	葬祭費	76
3 国民健康保険事業費納付金	1 医療給付分納付金	1 一般被保険者医療給付分納付金	1 一般被保険者医療給付分納付金	一般被保険者医療給付分納付金	76
	2 後期高齢者支援金等分納付金	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	77
	3 介護納付金分納付金	1 介護納付金分納付金	1 介護納付金分納付金	介護納付金分納付金	77
5 保健事業費	1 保健事業費	1 保健普及費	1 保健普及費	保健普及費	78
	2 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	78
6 基金積立金	1 基金積立金	1 財政調整積立基金積立金	1 財政調整積立基金積立金	財政調整積立基金積立金	79
8 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	3 償還金	1 償還金	償還金	79

〈長寿保健課〉【介護保険事業特別会計】

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	介護保険事務事業	80
		2 連合会負担金	1 連合会負担金		
	2 徴収費	1 賦課徴収費	1 賦課徴収費		
	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費		
		2 認定調査等費	1 認定調査等費		
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	1 介護サービス等給付費	1 介護サービス等給付費	介護保険給付事業	80
	2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス等給付費	1 介護予防サービス等給付費		
	3 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス等費		
	4 その他諸費	1 審査支払手数料	1 審査支払手数料		

〈長寿保健課〉【介護保険事業特別会計】

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 保険給付費	5 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス等費	介護保険給付事業	80
	6 高額医療合算介護サービス等費	1 高額医療合算介護サービス等費	1 高額医療合算介護サービス等費		
4 基金積立金	1 基金積立金	1 財政調整基金積立金	1 財政調整基金積立金	介護保険財政調整基金積立金	81
5 地域支援事業費	2 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業・任意事業費	1 一般管理費	包括的支援事業・任意事業	81
			4 権利擁護事業費		
			6 任意事業費		
			7 在宅医療・介護連携推進事業費	包括的支援事業（充実分）	82
			8 生活支援体制整備事業費		
			9 認知症総合支援事業費		
	3 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	82
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	1 介護予防ケアマネジメント事業費		
	4 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	一般介護予防事業	83
	5 その他諸費	1 審査支払手数料	1 審査支払手数料	審査支払手数料	83
7 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 第１号被保険者保険料還付金	1 第１号被保険者保険料還付金	償還金等	84
	3 繰出金	1 他会計繰出金	1 他会計繰出金		
介護保険事業特別会計　歳入歳出決算額一覧					85

〈長寿保健課〉【後期高齢者医療事業特別会計】

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	一般経費	86
	2 徴収費	1 徴収費	1 徴収費	徴収費	86
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	87

〈長寿保健課〉【後期高齢者医療事業特別会計】

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	1 保険料還付金	保険料還付金	87

〈環境衛生課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	1 環境衛生一般費	一般経費	88
			3 環境美化促進事業費	環境美化促進事業	88
			4 斎苑管理費	斎苑管理事業	89
			5 霊園管理費	霊園管理事業	89
			6 動物愛護事業費	動物愛護事業	90
			7 公衆浴場助成事業費	公衆浴場助成事業	90
	2 清掃費	1 清掃総務費	1 清掃総務一般費	一般経費	91
			2 ごみ減量化事業費	ごみ減量化事業	91
		2 塵芥処理費	1 塵芥処理一般費	塵芥処理事業	92
			2 クリーンセンター運営費	クリーンセンター運営事業	92
		3 し尿処理費	1 し尿処理一般費	し尿処理事業	93
9 消防費	1 消防費	3 災害対策費	1 災害対策費	災害対策事業	93

〈農林水産課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	1 農業委員会一般費	一般経費	94
				機構集積支援事業	94
		2 農業総務費	2 農業者年金事業費	農業者年金事業	95
		3 農業振興費	1 農業振興一般費	一般経費	95
				農業団体助成事業	96
				農業担い手育成事業（国費）	96

〈農林水産課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	1 農業振興一般費	農業担い手育成事業（県費）	97
				農地集積・集約化事業	97
			13 中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業	98
			14 多面的機能支払交付金事業費	多面的機能支払交付金事業	98
			22 有害鳥獣等防除支援事業費	有害鳥獣等防除支援事業	99
			23 経営所得安定対策推進事業費	経営所得安定対策推進事業	99
			25 農地中間管理事業費	農地中間管理事業	100
		4 畜産業費	1 畜産業一般費	一般経費	100
		5 農地費	1 農地一般費	土地改良施設維持管理事業	101
			2 単県土地改良事業費	単県土地改良事業	101
			3 市単独土地改良事業費	市単独土地改良事業	102
			5 土地改良施設維持管理適正化事業費	土地改良施設維持管理適正化事業	102
			9 農業水路等長寿命化・防災減災事業費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	103
			10 農村地域防災減災事業費	防災重点農業用ため池緊急整備事業	103
		6 県営土地改良事業費	1 県営ため池等整備事業費	県営ため池等整備事業	104
			6 県営排水機場整備事業費	県営排水機場整備事業	104
			7 県営基盤整備事業費	県営基盤整備事業	105
			8 県営土地改良事業一般管理費	一般経費	105
	2 林業費	2 林業振興費	1 林業振興一般費	林業振興事業	106
			3 治山・林道維持管理事業費	治山・林道維持管理事業	106
				単独県費補助治山林道事業	107
			4 松くい虫薬剤防除事業費	松くい虫薬剤防除事業	107
	3 水産業費	1 水産業振興費	1 水産業振興一般費	一般経費	108

〈農林水産課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
6 農林水産業費	3 水産業費	1 水産業振興費	3 水産振興対策事業費	水産振興対策事業	108
		2 漁港管理費	1 漁港管理費	漁港管理事業	109
		3 漁港建設費	3 海岸保全施設整備事業費	海岸保全施設整備事業	109
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	110

〈建設課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	1 土木総務費	一般経費	111
			3 ボランティア運営費	ボランティア運営事業	111
		2 土地対策費	1 土地対策一般費	土地対策一般事業	112
			4 公共座標管理業務費	公共座標管理事業	112
		3 地籍調査管理費	1 地籍調査管理費	地籍調査管理事業	113
	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	1 道路橋りょう総務費	一般経費	113
		2 道路橋りょう維持費	1 道路橋りょう維持費	道路橋りょう維持事業	114
			2 交通安全施設整備事業費	交通安全施設整備事業	114
			3 橋りょう長寿命化修繕計画事業費	橋りょう長寿命化修繕計画事業	115
		3 道路橋りょう新設改良費	1 道路整備事業費	一般経費	115
			3 道路整備事業費（単県）	道路整備事業（単県）	116
			5 道路整備事業費（市単）	道路整備事業（市単）	116
			6 県営事業負担金	県営事業負担金（道路）	117
	3 河川費	1 河川総務費	1 河川一般費	河川管理事業	117
			3 県営事業負担金	県営事業負担金（河川）	118
	4 港湾費	1 港湾管理費	1 港湾管理費	一般経費	118
		2 港湾建設費	1 港湾建設費	港湾建設事業	119

〈建設課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
8 土木費	4 港湾費	2 港湾建設費	2 県営事業負担金	県営事業負担金（港湾）	119
	6 下水道費	1 下水道管理費	1 下水道維持管理費	下水道維持管理事業	120
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	120

〈都市整備課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	11 移住・定住促進事業費	定住化促進事業	121
				移住交流支援事業	121
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	2 合併処理浄化槽設置事業費	合併処理浄化槽設置事業	122
			9 五名地区飲料水供給施設管理費	五名地区飲料水供給施設管理事業	122
6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	4 農業集落排水事業費	農業集落排水事業負担金、補助金、出資金	123
8 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費	1 都市計画総務費	都市計画総務事業	123
		2 公園費	1 公園管理費	公園管理事業	124
8 土木費	6 下水道費	1 下水道管理費	1 下水道維持管理費	下水道維持管理事業	124
		2 公共下水道費	1 公共下水道事業費	下水道事業負担金、補助金、出資金	125
	7 住宅費	1 住宅管理費	1 住宅管理費	住宅管理事業	125

〈会計課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	4 会計管理費	1 会計管理費	出納事務	126
12 公債費	1 公債費	2 利子	1 利子	一時借入金利子	126

〈監査委員事務局〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	1 監査委員費	監査事務	127

〈教育総務課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	1 教育委員会費	教育委員会の組織運営事業	128
		2 事務局費	1 事務局費	一般経費	128
			3 土曜日授業運営事業費	土曜日授業運営事業	129
			5 英語教育等推進事業費	英語教育等推進事業	129
			6 地域クラブ活動推進事業費	地域クラブ活動推進事業	130
			7 地域学校協働活動推進事業費	地域学校協働活動推進事業	130
			8 地域連携教育推進事業費	地域連携教育推進事業	131
	2 小学校費	1 学校管理費	1～6 小学校費	小学校一般管理事業	131
			12 小学校一般管理費		132
		2 教育振興費	1～6 小学校費	小学校教育振興事業	132
		3 学校建設費	1 小学校建設費（単独）	小学校環境整備事業	133
	3 中学校費	1 学校管理費	1～3 中学校費	中学校一般管理事業	133
			8 中学校一般管理費		134
		2 教育振興費	1～3 中学校費	中学校教育振興事業	134
		3 学校建設費	1 中学校建設費（単独）	中学校環境整備事業	135
	5 社会教育費	6 教育支援センター費	1 教育支援センター費	教育支援センター事業	135
	6 保健体育費	2 学校給食費	4 給食センター一般管理費	一般経費	136
			5 給食センター運営費	給食センター運営事業	136

〈生涯学習課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
2 総務費	1 総務管理費	13 地方振興費	8 地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊事業	137
10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	1 社会教育総務一般費	一般経費	137
			2 はたちの集い事業費	はたちの集い事業	138

〈生涯学習課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	6 文化財保護費	文化財保護事業	138
			9 家庭教育力サポート事業費	家庭教育力サポート事業	139
		2 公民館費	1 公民館費	公民館運営事業	139
		3 図書館費	1 図書館費	図書館運営事業	140
		4 歴史民俗資料館費	1 歴史民俗資料館運営費	歴史民俗資料館運営事業	140
		7 交流プラザ費	1 交流プラザ運営費	交流プラザ運営事業	141
		8 青少年健全育成費	1 非行防止活動費	非行防止活動事業	141
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	1 保健体育総務費	一般経費	142
		3 体育施設費	1 体育施設一般費	体育施設維持管理事業	142

〈保育教育課〉

款	項	目	目の説明	事務事業	ページ
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1 児童福祉総務一般費	児童福祉事業	143
			4 放課後児童健全育成事業費	放課後児童健全育成事業	143
		3 子育て支援費	1 子育て支援一般費	子育て支援一般事業	144
			3 子育て支援連携事業費	子育て支援連携事業	145
		4 認定こども園費	9 認定こども園一般管理費	一般経費	145
			10～12 こども園費	認定こども園事業	146

新型コロナウイルス感染症対策関連事業　一覧		147
款	項	目
2 総務費	1 総務管理費	21 新型コロナウイルス対策事業費

重点支援地方交付金関連事業　一覧		148
款	項	目
2 総務費	1 総務管理費	24 重点支援地方交付金事業費
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費
	6 保健体育費	2 学校給食費

※黄色表示は、複数課にまたがる執行

○複数課にまたがる執行一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	項	目	目の説明	事務事業	所管課	所管課決算額	決算額	概要ページ	決算書ページ
02総務費	01総務管理費	01一般管理費	001一般管理一般費	一般経費	総務課	1,024,576	1,131,777	2	60
					財務課	106,551		6	
					戦略情報課	650		13	
		06企画費	001企画一般費	一般経費	戦略情報課	2,416	56,686	14	66
					地域創生課	3,176		19	
				地域公共交通事業		32,972		19	
				域学連携事業		142		20	
				イベント実施支援事業		17,980		20	
			011移住・定住促進事業費	縁むすび事業	地域創生課	1,541	59,298	21	66
				移住交流支援事業		5,251		21	
					都市整備課	9,351		121	
				定住化促進事業		43,155		121	
		07庁舎費	001庁舎管理費	一般経費	総務課	7,095	43,281	3	68
				本庁舎管理事業	財務課	36,186		8	
		13地方振興費	001地方振興一般費	一般経費	財務課	1,156	48,119	10	70
					戦略情報課	7,726		14	
					地域創生課	237		22	
					危機管理課	1,949		30	
				防犯対策事業		14,088		31	
				自治会活動事業		22,963		31	
			008地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊事業	戦略情報課	2,890	8,628	15	72
					地域創生課	2,000		24	
					生涯学習課	3,738		137	
		21新型コロナウイルス対策事業費	020子育て世帯生活支援特別給付金事業費	子育て世帯生活支援特別給付金事業	福祉課	402	552	51	74
					こども家庭課	150		64	
03民生費	01社会福祉費	03障害者福祉費	015重度心身障害者等医療給付費	重度心身障害者等医療給付事業	福祉課	98,830	105,217	48	86
					こども家庭課	6,387		57	
	02児童福祉費	01児童福祉総務費	001児童福祉総務一般費	地域生活支援事業（発達障害者支援事業）	こども家庭課	1,100	18,105	57	90
				児童福祉事業		16,724		58	
					保育教育課	281		143	
		03子育て支援費	001子育て支援一般費	子育て支援一般事業	こども家庭課	5,216	461,820	60	92
					保育教育課	456,604		144	

（注）数値は四捨五入のため合計値が合わないことがあります。

○複数課にまたがる執行一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	項	目	目の説明	事務事業	所管課	所管課決算額	決算額	概要ページ	決算書ページ
04衛生費	01保健衛生費	01保健衛生総務費	001保健衛生総務一般費	一般経費	こども家庭課	5	387,153	61	98
					長寿保健課	387,148		70	
	03上水道整備費	01上水道整備事業費	001上水道整備事業費	水道事業出資金等	財務課	296,706	296,735	11	106
				一般経費	危機管理課	29		32	
07商工費	01商工費	03観光費	001観光一般費	観光推進事業	戦略情報課	1,811	59,753	18	122
					地域創生課	57,942		28	
08土木費	06下水道費	01下水道管理費	001下水道維持管理費	下水道維持管理事業	建設課	8,296	115,012	120	132
					都市整備課	106,716		124	
09消防費	01消防費	03災害対策費	001災害対策費	災害対策事業	危機管理課	26,103	32,758	35	136
					税務課	5,718		37	
					環境衛生課	937		93	
10教育費	05社会教育費	06教育支援センター費	001教育支援センター費	教育支援センター事業	こども家庭課	2,096	14,829	63	152
					教育総務課	12,733		135	
12公債費	01公債費	02利子	001利子	公債費（利子）	財務課	49,579	50,618	12	160
				一時借入金利子	会計課	1,039		126	

（注）数値は四捨五入のため合計値が合わないことがあります。

所管課：議会事務局

（単位：千円）

予算科目	（款）１議会費　（項）１議会費　（目）１議会費	
目の説明	１議会費	決算書
事業名	一般経費	60

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,574	0	0	0	0	30,574

【事務事業の概要】

人件費

○事業費内訳

・職員給料等　30,574

【事務事業の成果】

・適正な執行が図れた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１議会費　（項）１議会費　（目）１議会費	
目の説明	１議会費	決算書
事業名	議会運営事業	60

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
176,967	0	0	32,600	0	144,367

【事務事業の概要】

円滑な議会運営に努めるとともに、情報の公開並びに議会改革の推進を図る。

○本会議　・定例会４回・臨時会１回　・傍聴者数７５人
○常任委員会　・総務建設経済６回　・民生文教５回（１１日間）
○議会運営委員会　１８回
○特別委員会　・予算審査６回（８日間）・決算審査１回（２日間）・広報広聴１７回
○事業費内訳

・議員報酬	78,360
・議員期末手当	25,908
・議員共済給付費等負担金	22,710
・報償費	227
・旅費（費用弁償、旅費）	3,823
・議長交際費	192
・需用費（印刷製本費（議会だより４回）等）	2,560
・役務費（通信運搬費・タブレット端末関連）	578
・委託料	4,148
インターネット議会映像配信サービス委託料	(1,729)
会議録作成・検索システム委託料	(2,192)
議会用端末設定委託料	(227)
・使用料及び賃借料（駐車場使用料、自動車借上料、議会用端末ソフトウエア使用料）	1,426
・工事請負費	35,875
・備品購入費	750
・負担金補助及び交付金（全国市議会議長会負担金等）	410

【事務事業の成果】

・タブレット端末を活用し、議会運営の効率化を図った。
・議会ＢＣＰの取組として、タブレット端末を活用した議会災害対策会議の開催の訓練や、議場からの避難訓練を行った。
・会議の公開としてインターネットにより録画配信及びライブ配信を実施した。（令和６年度中の閲覧総数8,766件（録画6,338件、ライブ配信2,428件））
・議会中継システムの機器等の更新を行い、安定した設備環境のもとで円滑な議会運営が図れた。

【特定財源】　決算書

・債（合併特例：市有財産施設整備事業債）　32,600　54

所管課：総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１一般管理費	
目の説明	１一般管理一般費	決算書
事業名	一般経費	60

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,024,576	165	1,439	0	142,637	880,335

【事務事業の概要】

市の全般的な管理事務及びその他区分できない行政共通の事務経費

事業費内訳

○固定資産評価審査委員報酬	13
○特別職給料	17,760
○職員給料等	728,029
・職員給料	(262,429)
・職員手当等	(361,066)
・共済費	(104,534)
○会計年度任用職員給料(報酬)等	79,188
○市長交際費	1,187
○通信運搬費	20,059
○労働安全衛生に係る経費（ストレスチェック委託料、産業医等委託料）	624
○顧問弁護士委託料（２人）	1,220
○例規関係委託料	2,794
○職員健康診査委託料（人間ﾄﾞｯｸ267人、定期健診146人、肺がん・結核検診140人）	3,094
○電子入札システム導入等委託料	10,340
○人事給与システム改修委託料	2,310
○その他経費（報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金）	17,198
○退職手当負担金（県広域水道企業団への身分移管者分）	140,760

【事務事業の成果】

職員の健康管理では、健康診査による身体の健康と、ストレスチェックを活用し、産業医や精神科医と連携して、心の健康管理にも取り組んだ。

【特定財源】

		決算書
・国（子ども・子育て支援事業費補助金）	165	28
・県（県権限移譲等交付金）	1,439	40
・他（会計年度任用職員雇用保険料個人掛金等）	1,877	48,50,52
・他（退職手当普通負担金返還金）	140,760	50

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１一般管理費	
目の説明	２職員研修費	決算書
事業名	職員研修事業	62

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,109	0	0	0	276	2,833

【事務事業の概要】

人材育成基本方針に基づき、担当業務並びに政策課題業務の専門知識の習得に努めるとともに、他自治体職員と交流促進を図り、分権時代に柔軟に対応できる職員の資質の向上を図るため、様々な職員研修を実施する。

○一般研修	
・市町職員研修センター（階層別）	55人
○特別研修	
・市町職員研修センター（能力開発）	7人
・その他研修（ＮＯＭＡ等）	4人
・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏交流研修	5人
・八市職員防災研修	3人
○派遣研修	
・自治大学校派遣　（令和6年度受講　1人、事後研修　1人）	2人
○職場研修	
・人事評価研修	56人
・安全運転講習	29人
・メンタルヘルス研修	45人
・カスタマーハラスメント研修	62人
・説明能力向上研修（議会対応）	44人
・コミュニケーション研修	79人
・労務管理研修	33人
・ＯＪＴ研修	45人
・ＳＤＧs研修	34人
・法務研修	21人
・リーダーシップ研修	41人
・事務ミス防止研修	30人

○事業費内訳	
・職員研修委託料	2,001
・職員研修負担金	960
・その他経費（旅費、使用料及び賃借料）	148

【事務事業の成果】

カスタマーハラスメント研修を管理職対象に実施したほか、市職員研修ハンドブックに沿った中期的な計画に基づき職員研修を実施した。

【特定財源】

		決算書
・他（市町村振興協会職員研修助成金等）	276	48,52

所管課：総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）７庁舎費	
目の説明	１庁舎管理費	決算書
事業名	一般経費	68

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,095	0	0	0	0	7,095

【事務事業の概要】

市民サービス及び事務の執行が円滑に図られるよう本庁舎の適正な管理を実施する。

事業費内訳
○庁舎維持管理　7,095
・庁舎日宿直委託料

【事務事業の成果】

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１４諸費	
目の説明	１諸費	決算書
事業名	情報公開、個人情報保護事業	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,012	0	0	0	10	1,002

【事務事業の概要】

個人情報保護を適切に管理し、必要な情報公開を行う。また、特定個人情報を含む保有個人情報等の安全管理措置に関する研修や内部監査を実施する。

○情報公開請求受付件数　47件
○個人情報開示請求受付件数　20件

○事業費内訳
・委託料　1,012
特定個人情報保護制度対応支援委託料

【事務事業の成果】

情報公開制度及び個人情報保護制度の適切な運用が図れた。また、特定個人情報を含む保有個人情報の取り扱いに関する内部監査を実施し、適切な事務処理がなされた。

【特定財源】　決算書
・他（情報公開手数料・個人情報手数料）　10　48

所管課：総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）４選挙費　（目）１選挙管理委員会費	
目の説明	１選挙管理委員会費	決算書
事業名	一般経費	80

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
518	0	1	0	0	517

【事務事業の概要】

選挙管理委員会の運営及び選挙の適正な管理執行を行う。

○事業費内訳

・報酬	420
選挙管理委員会委員長報酬	(120)
選挙管理委員報酬	(300)
・需用費	19
消耗品費	(19)
・負担金補助及び交付金	79
全国市区選挙管理委員会連合会負担金	(24)
全国市区選挙管理委員会連合会四国支部負担金	(18)
職員研修負担金	(37)

【事務事業の成果】

選挙管理委員会の運営及び選挙の適正な管理執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・県（在外選挙人名簿登録事務委託金）	1	40

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）４選挙費　（目）２選挙啓発費	
目の説明	１選挙啓発費	決算書
事業名	選挙啓発事業	80

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48	0	0	0	30	18

【事務事業の概要】

明るい選挙の推進・啓発を行う。

○事業費内訳

・報償費	45
啓発ポスター募集記念品	(15)
講師等謝礼	(30)
・需用費	3
食糧費	(3)

【事務事業の成果】

市内の小・中学生対象に選挙に関するポスターの作成を依頼。応募作品は２９点。ポスター作成、掲示を通じ選挙への関心が高まるよう啓発を行った。

【特定財源】

		決算書
・他（明推協研修会等開催支援事業助成金）	30	50

所管課：総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）４選挙費　（目）１０衆議院議員選挙費	
目の説明	１衆議院議員選挙費	決算書
事業名	衆議院議員選挙	80

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,141	0	20,687	0	0	454

【事務事業の概要】

令和６年１０月２７日　解散に伴う衆議院議員選挙費

○事業費内訳

・報酬	1,928
会計年度任用職員報酬	(576)
投票・開票管理者、投票・開票立会人等	(1,352)
・職員手当等	8,310
時間外勤務手当、投票・開票事務従事者手当	
・報償費	46
ポスター掲示場謝礼、開票時協力者謝礼	
・需用費	1,484
消耗品費、食糧費、印刷製本費	
・役務費	3,628
通信運搬費、傷害保険料、クリーニング手数料等	
・委託料	2,486
ポスター掲示場設置、開票システム改修等	
・使用料及び賃借料	242
投票所借上料、個人演説会場使用料	
・備品購入費	3,017
選挙用備品	

【事務事業の成果】

適正な選挙執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・県（衆議院議員選挙委託金）	20,687	40

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）５統計調査費　（目）１統計調査総務費　２受託統計調査費	
目の説明	１統計調査総務費　１受託統計調査費	決算書
事業名	統計調査事業	80

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,615	0	3,605	0	1	9

【事務事業の概要】

国、県から委託された統計業務の実施

○事業費内訳

・報酬	3,049
調査員、指導員報酬	
令和６年全国家計構造調査（５人）	
2025年農林業センサス（75人）	
・職員手当	57
時間外勤務手当	
・報償費	126
統計調査協力者報償	
・旅費	196
費用弁償（調査員等交通費）	
・需用費	140
消耗品費、食糧費	
・役務費	33
通信運搬費（調査員等電話料費用弁償等）	
・使用料及び賃借料	4
駐車場使用料	
・負担金補助及び交付金	10
県統計協会負担金	

【事務事業の成果】

適正に受託統計調査業務を執行した。
令和６年全国家計構造調査(調査員４人　指導員１人)
2025年農林業センサス（調査員70人　指導員５人）

【特定財源】

		決算書
・県（統計調査費委託金）	3,605	40
・他（統計協会支部活動費助成金）	1	50

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１一般管理費	
目の説明	１一般管理一般費	決算書
事業名	一般経費	60

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
106,551	0	0	5,300	83	101,168

【事務事業の概要】

一般経費

○指定管理者選定審議会　１回開催

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	12,373
・報酬（指定管理者選定審議会委員報酬）	20
・需用費	27,350
消耗品費(共通物品、複合機カウンター料等)	(19,789)
燃料費(庁用車)	(4,904)
修繕料(庁用車等)	(2,657)
・役務費	11,329
通信運搬費(電話代)	(5,173)
総合賠償補償保険料	(2,661)
庁用車手数料(保険料、車検代行手数料、法定点検手数料等)	(3,495)
・委託料	712
機器保守点検委託料	(519)
システム保守委託料	(193)
・使用料及び賃借料	13,520
庁用車リース料	(6,578)
事務機器リース料	(6,942)
・工事請負費(Ｒ５繰越：議会中継システム更新工事)	5,889
・備品購入費(２トントラック１台、軽自動車３台)	8,377
・負担金補助及び交付金	26,661
大川広域行政組合広域事務運営費負担金	(26,534)
安全運転管理者会負担金等	(127)
・公課費(庁用車重量税)	320

【事務事業の成果】

指定管理者選定審議会を１回開催し、１６施設、４者の指定管理候補者を選定した。（三本松、白鳥・湊、本町コミセン、体育施設等）

また、議会中継システム更新工事を行い、老朽化した機器等を更新した。

【特定財源】

		決算書
・他（コピー料）	83	52
・債（合併特例：市有財産施設整備事業債）	5,300	54

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）３財政管理費	
目の説明	１財政管理費	決算書
事業名	財政管理事業	64

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,271	0	0	0	0	2,271

【事務事業の概要】

予算の編成

財政運営

財政事情の公表

○事業費内訳

・需用費（予算書印刷代、書籍代等）	648
・委託料（公会計システム保守委託料）	1,458
・使用料及び賃借料（起債管理システム使用料）	165

【事務事業の成果】

財政事情の公表（年２回：広報紙、ホームページ）

公会計財務諸表の公表（Ｒ５年度決算分：広報紙、ホームページ）

【特定財源】　決算書

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）５財産管理費	
目の説明	１財産管理一般費	決算書
事業名	財産管理事業	64

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,824	0	0	14,600	5,632	50,592

【事務事業の概要】

普通財産等の適正な維持管理・処分に関する事務や必要に応じて未利用地の貸付けを行う。行政財産を含む建物共済の保険事務を行う。

○事業費内訳

・需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）	3,775
・役務費	6,087
市有建物災害共済保険料	(5,880)
浄化槽汚泥抜取手数料等	(207)
・委託料	5,340
市有財産維持管理委託料等（草刈等）	(1,293)
防火設備点検委託料	(97)
電気保安業務委託料（旧福栄小学校）	(173)
ＪＲ駅前駐輪場管理委託料	(337)
不動産鑑定委託料	(402)
普通財産測量委託料	(160)
市有財産台帳管理評価業務保守委託料	(1,636)
弁護士委託料（Ｒ５繰越：宮の後団地跡地時効取得関連）	(1,242)
・使用料及び賃借料	1,006
駐車場使用料、土地借上料	(600)
台帳管理支援サービス使用料	(396)
農業集落排水施設使用料	(10)
・工事請負費（本町書庫舗装工事、市有建物等解体工事）	54,011
・原材料費（公有財産維持補修用材料費）	96
・備品購入費（自走式草刈機、刈払機）	509

【事務事業の成果】

除草などの維持管理業務を計画的に実施することにより、普通財産等の適正な維持管理に努めた。また、市有建物等の解体工事を実施し、財産管理の適正化を進めることができた。

財産貸付実績　　土地貸付：48件、建物貸付：3件

【特定財源】		決算書
・債（緊急防災：市有財産施設整備事業債）	14,600	54
・他（行政財産目的外使用料）	1,900	22
・他（土地貸付収入）	3,424	42
・他（建物貸付収入）	305	42
・他（建物共済保険料掛金）	3	48

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）５財産管理費	
目の説明	２基金積立金	決算書
事業名	基金積立金事業	66

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
700,364	0	0	0	20,764	679,600

【事務事業の概要】

財源調整等のための基金の積立て

○事業費内訳

・財政調整基金積立金	18,249
（利子分）	(17,861)
（有価証券運用益分）	(388)
・減債基金積立金	682,115
（令和５年度実質収支額1,359,149×1/2≦679,600）	(679,600)
（利子分）	(2,515)

【事務事業の成果】

ルール分の積立てを実行したほか、新たに有価証券の運用を開始（所管：会計課）し、運用益分の積立てを実行した。

【特定財源】		決算書
・他（財政調整基金利子）	17,861	42
・他（減債基金利子）	2,515	42
・他（有価証券運用益）	388	44

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１３情報通信基盤運営費	決算書
事業名	情報通信基盤運営事業	66

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,316	0	0	6,700	13,647	28,969

【事務事業の概要】

光サービスの運営及び維持管理
・告知放送端末による災害や緊急情報等の発信
・市内無料電話や自治会内でのグループ放送サービスの提供
・情報通信基盤の管理及び局舎貸付

○告知放送端末設置数（R7.3.31現在）　13,261台
○告知放送グループ放送登録数（R7.3.31現在）
・自治会　129件
・自治会班　176件
・その他団体（自治会評議会、老人会、見守り隊など）　27件
○事業費内訳
・需用費（燃料費、光熱水費、修繕料）　7,650
・役務費　4,880
　通信運搬費、市有建物災害共済保険料　(104)
　手数料（告知放送端末障害対応、光ケーブル引込等作業）　(4,776)
・委託料　14,050
　光サービス設備保守点検委託料　(945)
　告知放送センター設備保守点検委託料　(6,362)
　告知放送システム機器更新委託料　(6,743)
・使用料及び賃借料（光ケーブル心線賃借料）　3,432
・工事請負費（告知放送端末設置等工事）　19,264
・備品購入費（消火器）　40

【事務事業の成果】

災害・緊急情報等の発信　53件
告知放送端末の設置総数　13,341台（令和５年度末から66台減）

【特定財源】

		決算書
・債（過疎：東かがわ市情報通信基盤整備事業債）	6,700	54
・他（建物貸付収入）	8,097	42
・他（市町村振興協会市町交付金）	5,550	48

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）７庁舎費	
目の説明	１庁舎管理費	決算書
事業名	本庁舎管理事業	68

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,186	0	0	0	620	35,566

【事務事業の概要】

市民サービス及び事務の執行が円滑に図られるよう庁舎の適正な管理を実施する。

○事業費内訳
・需用費　17,515
　光熱水費　(14,902)
　修繕料　(1,602)
　その他（消耗品費、燃料費）　(1,011)
・役務費（デマンド監視手数料、浄化槽汚泥抜取手数料等）　286
・委託料　12,234
　清掃委託料　(5,071)
　庁舎設備保守点検委託料（空調、自動ドア、エレベーター等）　(6,327)
　設計委託料（北棟外壁改善工事実施設計等）　(836)
・使用料及び賃借料　5,527
　機器借上料（電話交換機、ＡＥＤ）　(4,836)
　その他（テレビ受信料、宿直者寝具借上料等）　(691)
・備品購入費（椅子、消火器、さすまた等）　424
・負担金補助及び交付金（水利組合負担金）　200

【事務事業の成果】

適正な庁舎管理を進めることができ、来庁者及び事務従事者の快適な環境整備が図れた。

【特定財源】

		決算書
・他（自動販売機設置使用料）	619	42
・他（公衆電話使用料）	1	52

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）７庁舎費	
目の説明	３引田支所管理費	決算書
事業名	引田支所管理事業	68

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,673	0	0	0	2,713	14,960

【事務事業の概要】

引田支所の適正な維持管理を行う。

○事業費内訳

・需用費	10,669
消耗品費	(207)
燃料費	(35)
光熱水費	(8,153)
修繕料	(2,274)
・役務費	45
貯水槽法定検査手数料	(2)
浄化槽法定検査手数料	(14)
ＰＣＢ検査手数料	(29)
・委託料	4,661
清掃委託料	(1,528)
警備保障委託料	(106)
庁舎設備保守点検委託料（空調、自動ドア、エレベーター等）	(3,027)
・使用料及び賃借料	2,151
テレビ受信料	(12)
機器借上料（冷暖房熱源機）	(2,139)
・工事請負費（電話交換機整備工事）	147

【事務事業の成果】

適正な庁舎管理を進めることができ、来庁者及び事務従事者の快適な環境整備が図れた。

財産貸付実績　　建物貸付：1件

【特定財源】		決算書
・他（建物貸付収入）	2,709	42
・他（公衆電話使用料）	4	52

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）７庁舎費	
目の説明	５大内支所管理費	決算書
事業名	大内支所管理事業	68

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,034	0	0	0	4,859	15,175

【事務事業の概要】

ひとの駅さんぽんまつの適正な維持管理を行う。

○事業費内訳

・需用費	8,200
消耗品費	(948)
光熱水費	(6,679)
修繕料	(573)
・役務費（デマンド監視手数料）	69
・委託料	11,218
清掃委託料	(2,786)
警備保障委託料	(103)
庁舎設備保守点検委託料（空調、自動ドア、エレベーター等）	(5,027)
駐車場保守管理委託料	(1,584)
休日・夜間管理委託料	(1,718)
・使用料及び賃借料	547
テレビ受信料	(24)
機器借上料(電話交換機)	(354)
下水道施設使用料	(169)

【事務事業の成果】

適正な庁舎管理を進めることができ、来庁者及び事務従事者の快適な環境整備が図れた。

財産貸付実績　　土地貸付：1件　建物貸付：3件

【特定財源】		決算書
・他（ユーティリティスペース使用料）	997	22
・他（駐車場駐車料金（ひとの駅さんぽんまつ））	1,076	22
・他（土地貸付収入）	396	42
・他（建物貸付収入）	2,297	42
・他（自動販売機設置使用料）	66	42
・他（弁償金）	22	50
・他（公衆電話使用料）	5	52

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１１電子計算費	
目の説明	１電子計算費	決算書
事業名	電算システム等運用事業	68

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
223,414	81,775	0	0	0	141,639

【事務事業の概要】

電算システムのハードウェア、ソフトウェア等の資産の保守、維持管理、機器の更新及びシステムの改修等を行う。

○事業費内訳

・需用費（消耗品、修繕料）	1,459
・役務費（通信運搬費等）	2,509
・委託料	146,349
・ハードウェア保守	(9,238)
・ソフトウェア保守	(9,194)
・プログラム開発及び修正	(814)
・電算機器等更新	(7,969)
・社会保障・税番号制度関連システム整備委託料（Ｒ５繰越）	(10,296)
・デジタル基盤改革関連システム整備（自治体情報システムの標準化・共通化）	(28,051)
・顔認証システム導入	(1,683)
・公式アプリ導入	(79,104)
・使用料及び賃借料（システム使用料、機器借上料等）	61,494
・備品購入費（職員用ＰＣ、モニター、河川監視カメラ等）	1,455
・負担金補助及び交付金	10,148
・地方公共団体情報システム機構負担金	(63)
・かがわ情報化推進協議会負担金	(10)
・中間サーバ・プラットフォーム利用負担金	(6,977)
・かがわ情報セキュリティクラウドサービス負担金	(2,352)
・かがわ電子自治体システム利用負担金	(463)
・自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム負担金	(150)
・かがわＤＸＬａｂ負担金	(133)

【事務事業の成果】

ネットワーク機器・サーバ機器等によるシステムの安定稼働、セキュリティ確保、自治体情報システムの標準化・共通化に伴う移行準備作業、顔認証システムの導入、公式アプリの導入等により、行政事務の効率化、住民サービスの向上、個人情報及び行政情報の保護が図れた。

【特定財源】		決算書
・国（社会保障・税番号制度システム整備費補助金）	14,172	30
・国（デジタル基盤改革支援補助金）	28,051	30
・国（デジタル田園都市国家構想交付金）	39,552	32

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	１地方振興一般費	決算書
事業名	一般経費	70

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,156	0	0	0	903	253

【事務事業の概要】

地域住民の連携強化及び地域振興を図るための事業に充てるための基金の造成を行う。

○事業費内訳

・使用料及び賃借料（ＪＲ引田駅土地建物借上料）	127
・地域振興基金積立金	1,029
（利子分776、事業精算に伴う返還分253）	

【事務事業の成果】

適正に管理した。

【特定財源】		決算書
・他（地域振興基金利子）	776	44
・他（ＪＲ引田駅土地建物賃貸料）	127	48

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）３上水道整備費　（目）１上水道整備事業費	
目の説明	１上水道整備事業費	決算書
事業名	水道事業出資金等	106

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
296,706	0	0	37,100	170	259,436

【事務事業の概要】

・香川県広域水道企業団に対する事業費負担分及び料金改定に係る出資金等

○一般経費
　・職員手当等　170
　　（香川県広域水道企業団身分移管職員：児童手当）
○事業費内訳
　・投資及び出資金　296,536
　　料金改定分　(259,380)
　　国庫補助負担分　(37,156)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・債（出資：水道広域化施設整備事業出資債）	37,100	56
・他（香川県広域水道企業団負担金）	170	50

（単位：千円）

予算科目	（款）１２公債費　（項）１公債費　（目）１元金	
目の説明	１元金	決算書
事業名	公債費（元金）	160

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,654,672	0	0	0	193,230	2,461,442

【事務事業の概要】

市債元金の償還

○事業費内訳
　・長期債償還元金　2,654,672

【市債残高表】

区分	令和５年度末現在高	令和６年度発行額	令和６年度元利償還額 元金	利子	計	差引現在高
1 公共事業等債	1,971	45,200	1,971	22	1,993	45,200
2 公営住宅建設事業債	19,624		11,933	329	12,262	7,691
3 災害復旧事業債	1,540	3,700	840	5	845	4,400
4 緊急防災・減災事業債	1,269,397	67,200	133,811	3,334	137,145	1,202,786
5 教育・福祉施設等整備事業債		4,500				4,500
6 一般単独事業債	5,983,004	984,200	1,039,893	20,738	1,060,631	5,927,311
うち 旧合併特例事業債	5,862,604	927,000	1,039,504	20,057	1,059,561	5,750,100
うち その他	120,400	57,200	389	681	1,070	177,211
7 過疎対策事業債	9,962,411	1,150,600	1,259,916	23,052	1,282,968	9,853,095
8 その他	207,066	37,100	26,686	709	27,395	217,480
9 臨時財政対策債	990,698		179,622	1,390	181,012	811,076
合計（1～9）	18,435,711	2,292,500	2,654,672	49,579	2,704,251	18,073,539

【事務事業の成果】

計画どおり執行した。

【特定財源】

		決算書
・他（市営住宅使用料）　※決算額54,192	4,948	24
・他（市営住宅駐車場使用料）	3,827	24
・他（市営住宅使用料滞納繰越分）	688	24
・他（市営住宅駐車場使用料滞納繰越分）	56	24
・他（市営住宅証明手数料）	4	26
・他（減債基金繰入金）	170,000	46
・他（地域総合整備資金貸付金償還金）	13,332	48
・他（住宅新築資金等貸付金償還金滞納繰越分）	375	48

※決算額と特定財源の差額は、住宅管理費(都市整備課)に充当

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）１２公債費　（項）１公債費　（目）２利子	
目の説明	１利子	決算書
事　業　名	公債費（利子）	160

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,579	0	0	0	0	49,579

【事務事業の概要】

市債償還に伴う利子の支払い

○事業費内訳

・長期債償還利子　49,579

※公債費（元金）【市債残高表】参照

【事務事業の成果】

計画どおり執行した。

【特定財源】　決算書

所管課：戦略情報課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１一般管理費	
目の説明	１一般管理一般費	決算書
事業名	一般経費	60

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
650	0	0	0	0	650

【事務事業の概要】

・一般経費

・市創生総合戦略アドバイザーを委嘱し、専門的立場から市に対し助言等を受ける。

〇事業費内訳

・報償費	600
市創生総合戦略アドバイザー謝礼	(600)
・負担金補助及び交付金	50
大学・地域共創プラットフォーム香川負担金	(50)

【事務事業の成果】

市創生総合戦略アドバイザーから、行政改革や観光施策について、助言等を受けた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２文書広報費	
目の説明	１文書広報一般費	決算書
事業名	広報・広聴事業	62

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,456	54	0	0	2,166	15,236

【事務事業の概要】

・広報東かがわの発行

・ホームページの管理運営

〇事業費内訳

・報償費	84
原稿依頼者謝礼	(84)
・旅費	42
普通旅費	(42)
・需用費	6,527
消耗品費	(22)
印刷製本費(広報紙印刷)	(6,505)
・役務費	608
CATV緊急情報配信運用業務等	(608)
・委託料	9,593
広報配布作業委託料	(7,916)
Web情報提供システム保守委託料	(1,677)
・使用料及び賃借料	517
メール配信システム利用料等	(517)
・負担金補助及び交付金	85
日本広報協会負担金等	(42)
職員研修負担金	(43)

【事務事業の成果】

広報紙　月１回　13,700部発行

ホームページアクセス数　年441,386件

【特定財源】

		決算書
・国（自衛官募集事務委託金）	54	32
・他（広報紙郵送代金）	11	48
・他（町史販売料）	29	48
・他（広報紙広告掲載料）	1,089	50
・他（バナー広告掲載料）	199	50
・他（広報紙同時配布物配布負担金）	838	50

所管課：戦略情報課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１企画一般費	決算書
事業名	一般経費	66

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,416	0	0	0	0	2,416

【事務事業の概要】
・一般経費
・総合戦略（R7～R11）の策定

○事業費内訳

・報酬	128
総合戦略審議会委員報酬	(128)
・需用費	12
消耗品費	(7)
食糧費	(5)
・委託料	2,276
人口ビジョン改訂支援業務委託料	(2,276)

【事務事業の成果】
人口ビジョンを改訂し、総合戦略の策定を行った。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	１地方振興一般費	決算書
事業名	一般経費	70

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,726	0	0	0	8	7,718

【事務事業の概要】
・一般経費
・2025年日本国際博覧会に向けた取組
・企業版ふるさと納税の寄付推進

○事業費内訳

・旅費	46
普通旅費	(46)
・負担金補助及び交付金	7,672
日本国際博覧会首長連合負担金	(100)
日本国際博覧会首長連合催事参加負担金	(2,400)
大阪・関西万博自治体参加催事共同出展実行委員会負担金	(5,000)
過疎連盟会負担金	(172)
・積立金	8
地方創生応援基金積立金	(8)

【事務事業の成果】
2025年日本国際博覧会に向け、首長連合催事について共同出展実行委員会を組成し、出展に向けた協議を進めた。

【特定財源】　決算書

・他（地方創生応援基金利子）	8	44

所管課：戦略情報課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	８地域おこし協力隊事業費	決算書
事業名	地域おこし協力隊事業	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,890	0	0	0	0	2,890

【事務事業の概要】

地域おこし協力隊を都市部等から招致し、地域活性化のための活動を実施するとともに、任期後の定住につなげる。

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	2,384
・需用費	32
消耗品費	(32)
・役務費	19
通信運搬費	(19)
・使用料及び賃借料	3
駐車場使用料	(3)
・備品購入費	48
事務用備品	(48)
・負担金補助及び交付金	404
住宅家賃等補助金	(404)

【事務事業の成果】

２名の隊員が、地域の団体等との協働を図り、観光振興シェアサービスの推進活動や市の魅力発信活動を行った。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２３官民連携推進費	
目の説明	１官民連携推進一般費	決算書
事業名	一般経費	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,629	0	0	0	50	6,579

【事務事業の概要】

・一般経費
・地域活性化起業人制度を活用し、官民連携に関する業務を推進する。

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	6,579
地域活性化起業人負担金	(6,579)
・積立金	50
官民連携基金積立金	(50)

【事務事業の成果】

地域活性化起業人１名が、全７回のラジオ放送企画による情報発信、ローカルスタートアップ支援イベントの開催、牡蠣モニターツアーの実施等、官民連携に関する業務を推進した。

【特定財源】　決算書

・他（官民連携基金利子）	50	44

所管課：戦略情報課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２３官民連携推進費	
目の説明	２水産業持続的発展事業費	決算書
事業名	水産業持続的発展事業	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,299	0	0	0	10,225	4,074

【事務事業の概要】

データ連携を活用したスマート牡蠣養殖を実施し、漁業者の所得向上、年齢のバランスのとれた漁業就業構造を目指す。また海洋モニタリングシステムを活用し、環境負荷の軽減との両立を図ることにより、持続可能な水産業につなげる。

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	4,074
・旅費	250
普通旅費	(201)
費用弁償	(49)
・委託料	9,969
官民連携事業委託料	(9,969)
・使用料及び賃借料	6
駐車場使用料	(6)

【事務事業の成果】

夏場の成育データを取得し、１年を通して養殖及び出荷が可能であることを確認。生食用牡蠣の取扱い及び販売に必要な検査の実施並びに設備を整備し、生食用牡蠣の販売を開始した。

【特定財源】　決算書

・他（官民連携基金繰入金）　10,225　46

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２３官民連携推進費	
目の説明	３ローカルスタートアップ支援事業費	決算書
事業名	ローカルスタートアップ支援事業	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000	0	0	0	0	4,000

【事務事業の概要】

地域資源等を活用し地域課題の解決に資する小規模創業を支援することで、市内の経済活性化を図ることを目的とする。特に、既存支援機関の関与が少ない領域を支援することで、創業しやすい環境を整備する。

○事業費内訳

・委託料	4,000
官民連携事業委託料	(4,000)

【事務事業の成果】

地域おこし協力隊制度を利用し、創業を目的とした隊員の募集活動を行い、令和７年度から活動する隊員３名の内定を行った。

【特定財源】　決算書

所管課：戦略情報課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２３官民連携推進費	
目の説明	４観光振興シェアサービス事業費	決算書
事業名	観光振興シェアサービス事業	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,876	0	0	0	0	15,876

【事務事業の概要】

地域内に点在する観光資源、ものづくり工場、飲食を結びつけ、「市内周遊を促す電動レンタサイクル等の二次交通の環境整備」や、「ファミリー層向け体験型観光商品の企画」等を通じて、産業振興や地域活性化へとつながる観光を推進することを目的とする。

○事業費内訳
・委託料　15,876
　官民連携事業委託料　(15,876)

【事務事業の成果】

電動レンタサイクルの運用、観光用EV車及びソーラーカーポートの導入、ファミリー層向け体験型観光商品の企画・情報発信を実施し、観光推進につなげた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２３官民連携推進費	
目の説明	５新価値創造チャレンジ事業費	決算書
事業名	新価値創造チャレンジ事業	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,995	0	0	0	5,995	0

【事務事業の概要】

2025年開催の大阪・関西万博及び瀬戸内国際芸術祭をＰＲの絶好の機会と捉え、東かがわ市に2026年以降も持続可能な新しい価値を創造するため、官民連携により市内事業者等（事業者・団体・市民）とともに、市内の特産品等を活用した土産など新たな商品・サービス等の開発支援に取り組む。

○事業費内訳
・委託料　5,995
　官民連携事業委託料　(5,995)

【事務事業の成果】

セミナー・相談会に61名の参加があり、開発支援希望には17者から応募があった。

コンテスト形式で実施し、開発支援６者を決定し、市内外11ヵ所で試験販売を実施した。

【特定財源】　決算書
・他（官民連携基金繰入金）　5,995　46

所管課：戦略情報課

（単位：千円）

予算科目	（款）７商工費　（項）１商工費　（目）３観光費	
目の説明	１観光一般費	決算書
事　業　名	観光推進事業	122

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,811	0	0	0	672	1,139

【事務事業の概要】

機会を捉えた観光・地域情報の発信により、市の認知獲得や誘客につながる事業を実施する。

○事業費内訳

・需用費（印刷製本費）	440
・役務費（広告料）	295
・委託料	1,043
魅力発信事業委託料	(1,043)
・使用料及び賃借料	33
著作権使用料	(33)

【事務事業の成果】

本市を訪れたくなるような写真や動画をSNSで発信することで、Instagramのフォロワー数は8,500人を超えた。また、2025年に大阪・関西万博と瀬戸内国際芸術祭が開催されることから、ＣＭ動画を制作放送し市内外に向けてＰＲを実施した。

【特定財源】

		決算書
・他（地方創生応援基金繰入金）	670	46
・他（地方創生応援基金利子）	2	44

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１企画一般費	決算書
事業名	一般経費	66

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,176	0	0	0	0	3,176

【事務事業の概要】

これまで「ふるさと納税関係者」を対象としてきたファンツアーを旅行インフルエンサーを対象としたモニターツアーとして実施する。

その他一般経費

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	2,135
・需用費	27
消耗品費	(9)
食糧費	(18)
・委託料（ファンツアー委託料）	988
・負担金補助及び交付金	26
県JR四国線複線電化新幹線導入期成同盟会負担金	(26)

【事務事業の成果】

ファンツアーとして旅行インフルエンサーを招聘し、市内の複数のスポットをInstagramなどのＳＮＳで情報発信し、市の魅力発信に繋げた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１企画一般費	決算書
事業名	地域公共交通事業	66

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,972	0	0	0	0	32,972

【事務事業の概要】

地域公共交通計画に基づき、タクシーを活用した移動支援、モーダルミックス推進事業、市内路線バスの維持確保に向けた事業者への支援を実施する。

○事業費内訳

・報酬（地域公共交通活性化協議会委員報酬）	48
・旅費	85
・需用費	683
食料費	(1)
印刷製本費	(682)
・役務費（通信運搬費）	2,674
・委託料	14,624
タクシーチケット事業委託料	(14,397)
モーダルミックス推進事業委託	(227)
・使用料及び賃借料（駐車場使用料）	1
・負担金補助及び交付金	14,857
地域間幹線系統等確保維持費補助金	(14,857)

【事務事業の成果】

前年の実証実験を踏まえ、市内全域で75歳以上の自動車運転免許非保有者を対象にタクシーチケット事業の実装及びモーダルミックス事業を実施し、利用者の利便性向上及び公共交通の利用促進に寄与した。

【特定財源】　決算書

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１企画一般費	決算書
事業名	域学連携事業	66

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
142	0	0	0	0	142

【事務事業の概要】

香川大学と連携し、教授及び学生による地域コミュニティの活動支援などを実施する。また、本市創生に関する支援や地域の課題解決と活性化の推進も図る。

○事業費内訳

・委託料（域学連携事業委託料）　142

【事務事業の成果】

地域コミュニティ協議会において、若い人材力の活用としてイベントの企画や地域課題の解決に向けた地域活動の支援を行った。

しかし、学生数の減少に伴い全地区での活動が困難となったため、今年度は五名地区と小海地区の２地区での活動となった。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１企画一般費	決算書
事業名	イベント実施支援事業	66

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,980	0	0	0	0	17,980

【事務事業の概要】

任意の団体等が自ら企画・実施するイベント等に対し、補助金を交付する。

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金（イベント実施支援補助金）　17,980

ツール・ド・１０３	(500)
どんと恋まつり	(200)
サマージャズフェスタ	(330)
オータム芸能フェスタ	(330)
風の港まつり	(3,000)
引田ひなまつり	(2,410)
引田城戦国お城まつり	(500)
土曜デー	(650)
白鳥神社夏越花火大会	(3,000)
親子マルシェ	(290)
丹生コミセンまつり	(350)
相生ふるさとまつり	(600)
五名ふるさとまつり	(130)
あいらぶ東かがわ大物産展	(1,590)
ほろ宵まつり実行委員会	(800)
海がワープする(した)日	(100)
子ども力もち運搬協議大会実行委員会	(190)
福栄やまざと号イルミネーション	(210)
８８アートプロジェクト	(790)
ジェイテクトグループフェスティバル	(790)
CRASSO vol.4	(500)
ミュージカルMOMO	(720)

【事務事業の成果】

集客数：約78,960人

上記22事業に対して、イベント実施支援補助金による助成を行い、市の知名度向上、賑わいの創出、交流人口の拡大を図った。

【特定財源】　決算書

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１１移住・定住促進事業費	決算書
事業名	縁むすび事業	66

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,541	0	0	0	0	1,541

【事務事業の概要】

独身の男女に出会いや交流の場を提供するなど、成婚に繋がる事業を実施すると共に、成婚者の市内定住を促進する。

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	935
・報償費	570
縁むすびイベント講師等謝礼	(10)
縁むすび支援員報償	(560)
・需用費	36
消耗品費	(24)
食糧費	(12)

【事務事業の成果】

登録者数：92人（男性60人、女性32人）
引き合わせ件数：22組
セミナー開催数：２回／25人
成婚組数：１組（累計33組）

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１１移住・定住促進事業費	決算書
事業名	移住交流支援事業	66

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,251	0	3,450	0	0	1,801

【事務事業の概要】

本市への移住を目的とし、住居又は仕事を探す活動等を行う者に対する助成金を交付する。また、県及び県内市町が構成員である香川県移住・定住推進協議会を設置し、香川県への移住・定住を促進する事業を実施する。

○事業費内訳

・旅費（普通旅費）	86
・使用料及び賃借料	178
駐車場使用料	(2)
移住マッチングWEBサービス使用料	(176)
・負担金補助及び交付金	4,987
東京圏UJIターン移住支援事業補助金	(4,600)
県移住・定住推進協議会負担金	(300)
お試し暮らし滞在助成金	(87)

【事務事業の成果】

お試し暮らし滞在助成金交付件数：10件（延べ11人）
東京圏UJIターン移住支援事業実施件数：３件（３世帯７人）
移住者総数：154世帯／262人（相談件数：50件）

【特定財源】　決算書

・県（東京圏UJIターン移住支援事業補助金）　3,450　34

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１６ふるさと納税事業費	決算書
事業名	ふるさと納税事業	68

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
504,759	0	0	0	0	504,759

【事務事業の概要】

ふるさと納税制度を活用し、市のさまざまな魅力のPR、地域経済の活性化及び市の財源確保を図る。

○事業費内訳

・報償費（贈答品代等）	346,772
・旅費（普通旅費）	76
・需用費	7
印刷製本費	(7)
・役務費	13,444
通信運搬費	(58)
広告料	(624)
ふるさと納税収納手数料	(12,762)
・委託料	144,444
ふるさと納税運営委託料	(144,444)
・使用料及び賃借料	2
駐車場使用料	(2)
・償還金利子及び割引料	14
ふるさと納税寄付金返還金	(14)

【事務事業の成果】

○寄付額

令和４年度　収入額　832,153千円（受入件数　37,684件）
令和５年度　収入額　1,159,005千円（受入件数　42,426件）
令和６年度　収入額　834,371千円（受入件数　30,961件）

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	１地方振興一般費	決算書
事業名	一般経費	70

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
237	0	0	0	0	237

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

・委託料（ASAﾄﾗｲｱﾝｸﾞﾙｻｲｸﾘﾝｸﾞﾂｰﾘｽﾞﾑ推進事業委託料）	77
・負担金補助及び交付金	160
ASAトライアングル負担金	(150)
自転車を活用したまちづくりを推進する会負担金	(10)

【事務事業の成果】

ASAトライアングル交流圏推進協議会において、16回目を迎える絵画コンクールを実施した。３市の小学生から地元の特産品や風景などを描いた236点の応募があった。同コンクールの優秀作品は３市で巡回展示し、他市の魅力にふれあう圏域内交流に貢献した。また10月には、鳴門市の大毛海岸で忍者合戦を開催し、参加した３市のこどもたちの交流を深めた。終了後は同海岸の清掃を行った（参加者50人）。

【特定財源】　決算書

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	７コミュニティ推進事業費	決算書
事業名	地域コミュニティ推進事業	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,966	0	0	0	0	9,966

【事務事業の概要】

市の認定を受けた地域コミュニティ協議会が行う地域の活性化や課題解決への主体的な取組に対して、交付金を交付する。

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金（コミュニティ活性化交付金）　9,966

団体名	事業数	交付金	備　考
相生ふるさと協議会	4	1,187千円	
五名活性化協議会	9	1,061千円	
三本松地区活性化協議会	8	2,053千円	
小海活性化協議会	7	1,643千円	
福栄地区活性化協議会	0	0千円	休止中
白鳥コミュニティ協議会	8	2,712千円	
本町コミュニティ協議会	9	1,310千円	
合　計	45	9,966千円	

【事務事業の成果】

地域コミュニティ連絡協議会の総会（２回）を開催し、交付金や指定管理者制度等についての連絡調整や意見交換を行い、情報の共有化を図った。

意見交換は、担い手育成という共通課題をテーマとして、他地区の取り組み事例を紹介しつつ意見を交わすことで、若い世代の参画と世代間交流の促進に向けた新たな視点と気づきを共有する機会となった。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	７コミュニティ推進事業費	決算書
事業名	コミュニティ助成事業	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,624	0	0	0	5,000	3,624

【事務事業の概要】

一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業による祭具等の新調等に係る助成金や市単独のコミュニティ助成事業による助成金を交付する。また、令和６年度より修繕等対応事業補助金制度を新設し、小規模かつ緊急性の高い備品等の修繕等に係る助成を拡充する。

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金　8,624

【自治総合センターコミュニティ助成事業】

相生ふるさと協議会　(2,500)

（テント・会議テーブル・ポップコーン機・焼きそば焼き機）

東清水自治会(獅子舞の道具)　(2,500)

【コミュニティ助成事業（市単独事業）】

南野自治会（神輿）　(2,500)

【コミュニティ助成修繕等対応事業補助金（市単独事業）】

吉田若連、引田漁業協同組合、横内八幡太鼓保存会、中筋自治会　(1,124)

【参考】過去の採択状況、(　　)内は市単独事業　（千円）

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
申請件数	12	15	16	13	8	4	4
採択件数	3(2)	4(3)	5(3)	6(3)	5(2)	2(1)	2(1)
修繕補助	－	－	－	－	－	－	5
採択金額	7,500	8,900	12,400	14,900	11,500	7,500	8,624

【事務事業の成果】

自治総合センターコミュニティ助成：申請４団体／採択２団体

市単独コミュニティ助成：１団体

コミュニティ助成修繕等対応事業補助金：５件(４団体)

【特定財源】　決算書

・他（自治総合センターコミュニティ助成金）10/10　5,000　48

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	８地域おこし協力隊事業費	決算書
事業名	地域おこし協力隊事業	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000	0	0	0	120	1,880

【事務事業の概要】

地域おこし協力隊を都市部等から招致し、地域活性化のための活動を実施すると共に、任期後の市内定住に繋げる。

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	2,000
地域おこし協力隊空き家リフォーム補助金	(1,000)
地域おこし協力隊起業支援補助金	(1,000)

【事務事業の成果】

令和５年度末に３年間の任期を満了した隊員１名に対して、空き家リフォーム及び農業・レンタルスペース運営への補助金を交付し、住居を確保するとともに、任期中に培ったスキルや人脈を活かした地域に根ざした事業に取り組んだ結果、市内定住に繋がった。

【特定財源】　決算書

・他（雑入）	120	52

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	１０国際交流事業費	決算書
事業名	国際交流事業	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,224	0	0	0	0	1,224

【事務事業の概要】

県内の国際交流関係団体への負担金。

本市の国際交流を推進し、市民の国際感覚の醸成を図るため、市国際交流協会に助成金を交付する。

○事業費内訳

・需用費（消耗品費）	99
・使用料及び賃借料	1
・負担金補助及び交付金	1,124
市国際交流協会補助金	(700)
県国際交流協会負担金	(15)
県青年海外協力隊を育てる会負担金	(10)
国際交流団体活動補助金	(399)

【事務事業の成果】

日本語学習講座で外国人住民の日本語教育や日本語ボランティアとの親睦を深め、延べ536人（学習者の数）の参加となった。また、ＧＰＳアートウォークや新年を祝う会、雪山遠足の交流体験事業に取り組み、参加者数は延べ113人となった。

【特定財源】　決算書

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	１１コミュニティ施設管理費	決算書
事業名	コミュニティ施設運営事業	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
220,000	0	0	153,000	1,326	65,674

【事務事業の概要】

誰もが安全で安心してコミュニティセンターを利用できるよう、適切な維持管理及び運営を行う。一部コミュニティセンターを地域コミュニティ協議会に指定管理委託することで、活動拠点として地域の実情に合った有効活用を促進する。

○事業費内訳

- ・需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料等）　9,262
- ・役務費（通信運搬費、浄化槽法定検査手数料等）　1,073
- ・委託料（施設管理、指定管理、設計委託料等）　36,459
- ・使用料及び賃借料（機器借上料等）　777
- ・工事請負費　167,455
- ・備品購入費（施設用備品）　4,974

	施設名	令和６年度	令和５年度
地域創生課	水主交流センター	4,232　人	2,697　人
	水主コミュニティセンター	958　人	536　人
	北山コミュニティセンター	2,157　人	3,085　人
	鈴竹コミュニティセンター	393　人	1,189　人
	つばさ交流センター	5,718　人	3,386　人
	福栄コミュニティセンター	4,412　人	4,566　人
	丹生コミュニティセンター	23,371　人	22,420　人
指定管理	相生コミュニティセンター	4,945　人	4,224　人
	三本松コミュニティセンター	23,751　人	22,286　人
	白鳥コミュニティセンター	9,205　人	10,153　人
	湊コミュニティセンター	2,033　人	1,876　人
	小海コミュニティセンター	3,302　人	4,787　人
	五名コミュニティセンター	2,490　人	2,144　人
合　計		86,967　人	83,349　人

【事務事業の成果】

施設利用者：86,967人/13施設（前年度比　3,618人増）

【特定財源】

		決算書
・債（合併特例：コミュニティ施設整備事業債）	153,000	54
・他（コミュニティセンター等使用料）	1,065	22
・他（自動販売機設置使用料）	137	42
・他（コピー料10、雑入114）	124	52

（単位：千円）

予算科目	（款）５労働費　（項）１労働諸費　（目）１労働諸費	
目の説明	１労働諸費	決算書
事業名	一般経費	108

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
779	0	0	0	0	779

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

- ・負担金補助及び交付金　779
  - 雇用対策団体負担金（東さぬきJ.S.C）　(428)
  - 労働基準協会負担金（香川労働基準協会大川支部）　(351)

【事務事業の成果】

適正な執行が図られた。

【特定財源】　決算書

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）５労働費　（項）１労働諸費　（目）１労働諸費	
目の説明	２定住化就職支援事業費	決算書
事業名	定住化就職支援事業	108

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,171	0	0	0	7,796	3,375

【事務事業の概要】

ふるさと就職推進センター運営による求職者と市内企業等とのマッチングを図るため、就職面接会や企業説明会を開催する。また、市内小中学校８年生を対象としたふるさと企業PR事業「じもと×しごと発見フェア」を実施し、市内企業を知るとともに将来的な就職支援を行う。

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	2,382
・旅費（費用弁償）	215
・需用費	241
印刷製本費	(241)
・委託料（ホームページ保守委託料）	306
・使用料及び賃借料（自動車借上料）	231
・負担金補助及び交付金	7,723
未来創生就業定住促進事業助成金	(7,723)
・積立金（未来創生就業定住促進基金積立金）	73

【事務事業の成果】

求職相談者３人に対して市内企業等を紹介し３人が就職した。対面による就職面接会・企業説明会や、県内の大学や高校で校内就職相談会を開催した。また、市内小中学校８年生188人を対象とした「じもと×しごと発見フェア」では、27社がPRを行った。

【特定財源】

		決算書
・他（未来創生就業定住促進基金利子）	73	44
・他（未来創生就業定住促進基金繰入金）	7,723	46

（単位：千円）

予算科目	（款）７商工費　（項）１商工費　（目）１商工総務費	
目の説明	１商工総務費	決算書
事業名	一般経費	120

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,067	0	0	0	0	13,067

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

・職員給料等	12,997
・負担金補助及び交付金	70
県中小企業団体中央会負担金	(60)
発明協会負担金	(5)
県溶接協会負担金	(5)

【事務事業の成果】

適正な執行が図られた。

【特定財源】

決算書

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）７商工費　（項）１商工費　（目）２商工業振興費	
目の説明	１商工振興一般費	決算書
事業名	商工振興事業	122

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,312	12,045	936	0	284	35,047

【事務事業の概要】

産業振興を図るため、商工会事業へ補助金交付等により支援する。地場産業支援として、日本手袋工業組合が地場産品をPRするための補助金を交付する。また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用したデジタル地域通貨システムを導入する。

○事業費内訳

・報酬（産業振興・企業立地審議会委員）	16
・需用費（食糧費、光熱水費、修繕料）	424
・役務費（浄化槽法定検査手数料、汚泥抜取手数料）	66
・委託料	30,975
清掃委託料	(330)
浄化槽維持管理委託料	(53)
機器保守点検委託料（南新町駐車場）	(977)
事業承継ホームページ運営等委託料	(649)
デジタル地域通貨システム導入委託料	(28,966)
・使用料及び賃借料（駐車場使用料）	1
・負担金補助及び交付金	16,830
地場産品PR事業補助金(日本手袋工業組合)	(2,830)
商工会補助金	(10,000)
地域総合振興事業補助金（商工会）	(3,500)
経営発達支援事業補助金（商工会）	(500)

【事務事業の成果】

商工会の運営費補助を行い、商工振興に資することができた。地場産品PR事業では、日本手袋工業組合が高松市丸亀町で年末にポップアップショップを開催し、本市の手袋などの地場産品をPRした。

また、利用者と事業者の利便性向上、地域内消費につなげるデジタル地域通貨システムを導入した。

【特定財源】

		決算書
・国（デジタル田園都市国家構想交付金）	12,045	32
・県（地場産業活性化対策事業補助金）	936	38
・他（市営駐車場駐車料金）	284	22

（単位：千円）

予算科目	（款）７商工費　（項）１商工費　（目）２商工業振興費	
目の説明	３企業立地促進事業費	決算書
事業名	企業立地促進事業	122

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
138,270	7,333	0	67,000	10,291	53,646

【事務事業の概要】

企業の市内進出及び設備投資に対する助成金の交付や、工業団地周辺の環境を整備する。

○事業費内訳

・需用費（消耗品費）	29
・役務費	864
調査手数料	(123)
不動産鑑定手数料	(741)
・委託料	1,342
周辺環境整備事業委託料	(552)
企業誘致促進事業調査設計委託料	(790)
・使用料及び賃借料（企業情報システム使用料）	35
・負担金補助及び交付金	136,000
県企業誘致推進協議会負担金	(100)
企業立地促進補助金	(124,900)
地域経済循環創造事業補助金	(11,000)

【事務事業の成果】

18社の設備投資額7億2,600万円、４社の新規雇用者数21人を基に算定した助成金、補助金を交付することで、企業支援と雇用創出につながった。

【特定財源】

		決算書
・国（地域経済循環創造事業交付金）	7,333	32
・債（過疎：過疎地域持続的発展特別事業債）	67,000	54
・他（土地貸付収入）	10,291	42

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）７商工費　（項）１商工費　（目）３観光費	
目の説明	１観光一般費	決算書
事業名	観光推進事業	122

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57,942	0	0	0	4,000	53,942

【事務事業の概要】

観光振興関係団体への助成や観光情報の発信など、市観光基本計画に基づく観光振興事業を実施する。また、瀬戸内国際芸術祭2025に向けた受入環境を整備する。

○事業費内訳

・旅費（普通旅費）	600
・需用費（消耗品費、印刷製本費）	3,489
・役務費（通信運搬費、広告料、ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ手数料等）	493
・委託料	6,159
警備保障委託料、魅力発信事業委託料	(3,301)
看板作成設置委託料、不動産鑑定委託料	(858)
瀬戸内国際芸術祭関連事業委託料	(2,000)
・使用料及び賃借料（駐車場使用料、観光案内PRｺｰﾅｰ使用料）	270
・備品購入費（事務用備品）	16
・負担金補助及び交付金	46,915
わがかがわ観光推進協議会負担金、県観光協会負担金	(574)
瀬戸内国際芸術祭県実行委員会負担金	(8,400)
瀬戸内国際芸術祭市実行委員会補助金	(1,959)
手袋工房事業助成金（東かがわ手袋観光振興会）	(270)
空の駅市町PR事業負担金（空の駅かがわ運営協議会）	(200)
市観光協会補助金（東かがわ市観光協会）	(22,000)
地域活性化起業人負担金（㈱ぐるなび、㈱HIS）	(12,712)
東讃エリア観光振興連携協定事業負担金	(500)
観光促進団体補助金	(300)

【事務事業の成果】

観光パンフレットの発行や旅行ガイドブックへの広告掲載により、本市の観光資源などの魅力を市観光協会や地域活性化起業人と共に発信し、誘客に努めた。また、瀬戸内国際芸術祭2025の開催を見据え、受入環境の整備などを実施した。

○観光施設入込客数　令和４年度　770,983人（うち外国人　3,137人）
　　令和５年度　872,764人（　　〃　　11,377人）
　　令和６年度　931,318人（　　〃　　13,136人）

【特定財源】

		決算書
・他（地方創生応援基金繰入金）	4,000	46
・他（地域振興基金繰入金）※決算額 49,590	0	46

※決算額と特定財源の差額は、一般財源（繰越明許費既収入特定財源）に振替

（単位：千円）

予算科目	（款）７商工費　（項）１商工費　（目）３観光費	
目の説明	２観光施設管理費	決算書
事業名	観光施設管理事業	124

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
176,881	0	0	76,800	32,917	67,164

【事務事業の概要】

観光・温浴施設の維持管理に努め、指定管理による管理業務を実施する。

○事業費内訳

・需用費（光熱水費、修繕料等）	6,122
・役務費（浄化槽汚泥抜取手数料等）	770
・委託料	48,010
浄化槽維持管理委託料	(149)
電気保安業務委託料	(213)
施設管理委託料	(5,349)
安戸池等観光施設指定管理委託料	(9,900)
讃州井筒屋敷指定管理委託料	(10,500)
白鳥松原刈草運搬収集委託料	(424)
翼山温泉指定管理委託料	(13,260)
白蟻駆除委託料	(297)
設計委託料観光施設関連工事	(1,925)
設計委託料温浴施設関連工事	(5,993)
・使用料及び賃借料（機器借上料、土地借上料等）	1,469
・工事請負費	84,811
温浴施設関連工事	(3,958)
観光施設関連工事	(80,853)
・備品購入費（施設用備品）	294
・負担金補助及び交付金（JR引田駅前トイレ整備）	35,405

【事務事業の成果】

○令和６年度施設利用者数
讃州井筒屋敷232,002人、フィッシュフック2,412人、マーレリッコ14,939人、大池オートキャンプ場14,218人、翼山温泉48,691人

【特定財源】

		決算書
・債（過疎：観光施設整備事業債）	76,800	54
・他（土地貸付収入）	30	42
・他（地域振興基金繰入金）	32,887	46

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	１物価高騰対策事業費	決算書
事業名	物価高騰対策事業	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,207	0	0	0	3,000	13,207

【事務事業の概要】

デジタル田園都市国家構想交付金により導入したデジタル地域通貨事業システムにより、プレミアム付デジタル商品券を発行し、燃料や食品価格などの物価高騰の影響を受けた市民への生活支援や事業者に対する経済的支援につなげる。

○事業費内訳

・委託料	16,207
プレミアム付デジタル商品券事業委託料	(14,703)
プレミアム付デジタル商品券事業運営支援委託料	(1,504)

【事務事業の成果】

市民を対象にプレミアム付デジタル商品券（プレミア率20%と30%それぞれ6千セット合計１万２千セット）を7,500万円分発行し、市民2,973人から73,933,907円分の利用があった。

【特定財源】

		決算書
・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	―	32
・他（プレミアム付デジタル商品券事業負担金）	3,000	54

所管課：危機管理課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１２交通安全対策費	
目の説明	１交通安全対策一般費	決算書
事業名	交通安全対策事業	70

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,040	0	0	0	0	5,040

【事務事業の概要】

児童・生徒の登校時の交通指導や交通安全対策協議会で交通安全キャンペーンを実施する等、交通安全対策事業を行う。また、高齢者運転免許証自主返納支援事業により、高齢者ドライバーが当事者となる交通事故を抑止する。

○事業費内訳

・報償費	3,520
高齢者運転免許証自主返納奨励金	(1,820)
（ありがとう券　10,000円分×182人）	
交通指導員報償（４人）	(1,700)
・負担金補助及び交付金	1,520
県高速道路交通安全協議会負担金	(20)
東かがわ市交通安全対策協議会負担金	(1,500)

【事務事業の成果】

交通指導員による、児童・生徒の登校時の交通安全指導等を実施した。また、高齢者運転免許証自主返納支援事業を継続し、多くの方が自主返納を行った。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	１地方振興一般費	決算書
事業名	一般経費	70

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,949	0	0	0	0	1,949

【事務事業の概要】

各種負担金

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	1,949
市防犯協会負担金	(1,555)
県防犯協会連合会負担金	(283)
海上保安協会香川支部負担金	(30)
県暴力追放運動推進センター負担金	(26)
被害者支援センターかがわ負担金	(55)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】　決算書

所管課：危機管理課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	１地方振興一般費	決算書
事業名	防犯対策事業	70

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,088	0	0	0	0	14,088

【事務事業の概要】

安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯灯の設置・維持管理及び防犯カメラの維持管理を行う。

○事業費内訳

・需用費	8,538
光熱水費（電気代）	(8,381)
修繕料	(157)
・役務費（防犯灯維持管理手数料）	61
・使用料及び賃借料（ＬＥＤ防犯灯リース料）	5,082
・工事請負費（防犯灯新設　10基）	407

○防犯灯設置数（令和7年3月31日現在）3,112基（うちリース 2,296基）

【事務事業の成果】

既存防犯灯の適正な維持管理及び自治会からの要望箇所へ新規設置を行うことにより、安全・安心なまちづくりを推進した。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	１地方振興一般費	決算書
事業名	自治会活動事業	70

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,963	0	0	0	1	22,962

【事務事業の概要】

自治会活動の維持・活性化を支援し、まちづくりの基盤となる地域力を醸成する。

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金		22,963
自治会助成金		(18,851)
（内訳）自治会活動助成金	18,068（171自治会）	
自治会活動（特定事業）助成金	783（　9自治会）	
自治会連絡協議会助成金		(300)
自治会集会所整備事業費補助金		(3,812)

○自治会数及び世帯数

年度	自治会数	加入世帯数
Ｒ４	181	9,072
Ｒ５	180	8,966
Ｒ６	177	8,642

【事務事業の成果】

自治会助成等により、自治会活動を推進した。また、自治会活動の拠点である自治会集会所の整備及び備品整備を支援した。

【特定財源】　決算書

・他（地縁団体証明手数料）	1	24

所管課：危機管理課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１４諸費	
目の説明	２消費者行政費	決算書
事業名	消費生活相談事業	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
233	0	0	0	0	233

【事務事業の概要】

消費生活相談、消費者啓発及び消費者団体への補助等により、消費者の消費生活の安定及び向上を図る。

○事業費内訳

・消耗品費（啓発資材）　56

・負担金補助及び交付金（消費者友の会助成金）　177

○消費生活相談　９件

【事務事業の成果】

消費生活相談、消費者啓発及び消費者団体への補助等により、消費者の消費生活の安定及び向上を図った。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）３上水道整備費　（目）１上水道整備事業費	
目の説明	１上水道整備事業費	決算書
事業名	一般経費	106

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29	0	0	0	0	29

【事務事業の概要】

節水型街づくり推進協議会への負担金

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金（節水型街づくり推進協議会負担金）　29

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】　決算書

所管課：危機管理課

（単位：千円）

予算科目	（款）９消防費　（項）１消防費　（目）１非常備消防費	
目の説明	１非常備消防費	決算書
事業名	非常備消防事業	134

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
569,515	0	1,700	26,900	2,000	538,915

【事務事業の概要】

消防団、自主防災組織等の活動推進を図り、災害から市民の生命及び財産を守る。

○事業費内訳

・報酬	28,230
消防団員報酬	(12,442)
消防団員出動報酬	(15,788)
・報償費（消防功労者報償等）	102
・旅費（費用弁償等）	1,347
・需用費（消防団員活動服等）	1,762
・使用料及び賃借料（訓練時会場使用料）	8
・備品購入費（消防団員制服等）	1,200
・負担金補助及び交付金	536,866
香川県消防協会負担金	(122)
香川県市町総合事務組合負担金	(9,943)
消防団員福祉共済制度加入負担金	(912)
大川広域行政組合運営費負担金	(416,281)
大川広域行政組合地方債償還負担金	(71,666)
自主防災組織等助成金（143団体）	(7,312)
防災倉庫設置事業費補助金	(750)
香川県消防協会役員研修負担金	(30)
大川広域行政組合消防施設整備等負担金	(29,696)
消防団員準中型自動車運転免許等取得費補助金(2人)	(154)

○消防団員数　304人（令和７年３月31日現在）

○消防団出動状況（火災７回、訓練・講習21回、その他警戒等20回）

【事務事業の成果】

訓練等により、消防団員のスキルアップを図った。

また、消防団員が準中型免許を取得する経費を補助し、消防自動車の運転者の確保に努めた。

【特定財源】		決算書
・県（自助・共助対策推進事業補助金１/3）	1,700	40
・債（過疎：大川広域行政組合消防施設等整備事業債）	26,900	56
・他（自主防災組織育成事業助成金　100/100）	2,000	50

（単位：千円）

予算科目	（款）９消防費　（項）１消防費　（目）２消防施設費	
目の説明	１消防施設一般費	決算書
事業名	消防施設管理事業	136

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,017	0	2,165	700	0	23,152

【事務事業の概要】

消防施設の維持管理を行う。

○事業費内訳

・需用費（消防車両修繕等）	6,626
・役務費（消防車法定点検手数料等）	749
・委託料（地域防災無線保守点検委託料等）	5,282
・使用料及び賃借料（電波利用料等）	160
・工事請負費（消火栓ボックス修繕等）	2,078
・備品購入費(消防用ホース等)	3,453
・負担金補助及び交付金	7,266
県防災行政無線保守点検負担金	(284)
屯所浄化槽維持負担金	(39)
消火栓設置工事負担金	(6,915)
県防災行政無線運営管理協議会負担金	(6)
防災行政無線設備設置負担金	(22)
・公課費（消防車重量税）	403

【事務事業の成果】

既存消防施設の維持管理を適切に行った。

【特定財源】		決算書
・県（自助・共助対策推進事業補助金１/3）	2,165	40
・債（過疎：消防施設等整備事業債）	700	56

所管課：危機管理課

（単位：千円）

予算科目	（款）９消防費　（項）１消防費　（目）２消防施設費	
目の説明	２消防施設整備事業費	決算書
事業名	消防施設整備事業	136

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,358	0	0	52,600	0	6,758

【事務事業の概要】

消防力の強化を図るため、消防施設の整備を行う。

○事業費内訳

【現年度予算】

・委託料	3,979
引田第３分団屯所整備事業	
測量設計業務	(1,252)
地質調査業務	(55)
地盤改良検討業務	(99)
新築工事設計委託業務	(2,420)
調査立会業務	(153)

【繰越明許予算】

・役務費（自動車保険料等）	41
・備品購入費	55,275
大内第１分団消防ポンプ自動車	(27,225)
白鳥第３分団消防ポンプ自動車	(28,050)
・公課費（自動車重量税）	63

【事務事業の成果】

消防自動車の更新により、消防力の強化を図った。また、消防団屯所整備のための設計業務等を実施した。

【特定財源】　　決算書

・債（緊急防災：消防施設等整備事業債）　52,600　56

所管課：危機管理課

（単位：千円）

予算科目	（款）９消防費　（項）１消防費　（目）３災害対策費	
目の説明	１災害対策費	決算書
事業名	災害対策事業	136

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,103	0	335	0	0	25,768

【事務事業の概要】

地域防災力の向上を図るため、市民の防災意識を高め、自助・共助の積極的な取組みを推進する。

○事業費内訳

【現年度予算】

・報酬（消防団水防活動出動報酬）	2,408
・報償費（防災研修講師謝礼）	60
・需用費	2,993
消耗品費（災害備蓄物資購入等）	(1,965)
燃料費（防災物資拠点施設ガス代）	(23)
食糧費（土砂災害防災訓練時飲物代）	(7)
印刷製本費（洪水ハザードマップ等）	(319)
光熱水費（防災物資拠点施設水道代及び電気代）	(679)
・役務費	2,848
通信運搬費（防災物資拠点施設電話代等）	(174)
災害対策費用保険料	(2,674)
・委託料	2,185
防災物資拠点施設浄化槽維持管理委託業務	(5)
〃　防火設備点検業務	(40)
〃　発電機保守点検業務	(74)
海抜表示看板設置業務	(44)
Ｊ-ALERT保守点検委託業務	(627)
災害ボランティア育成事業委託業務	(1,005)
ハザードマップ作成委託業務	(148)
告知放送システム保守委託業務（Ｊ-ALERT連携）	(242)
・使用料及び賃借料	13,247
防災物資拠点施設テレビ受信料	(19)
災害時及び訓練時機器借上等	(13,109)
防災マップ複製利用料	(119)
・原材料費（土のう作成用花崗土）	429
・負担金補助及び交付金	735
水難救済会運営助成金	(15)
家具類転倒防止対策促進事業補助金	(14)
県防災情報システム運用保守負担金	(303)
震度情報ネットワーク利用負担金	(393)
防災士養成事業補助金	(10)

（単位：千円）

【繰越明許予算】

・工事請負費	1,198
防災物資拠点施設市道接続付帯工事	

【事務事業の成果】

県、地域、協定事業者等と連携して、防災物資拠点施設を拠点とした災害時支援物資物流訓練を実施して災害時の作業の手順を確認するなど地域防災力の向上を図った。

【特定財源】		決算書
・県（自助・共助対策推進事業補助金 1/3）	335	40

所管課：税務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）２徴税費　（目）１税務総務費	
目の説明	１税務総務費	決算書
事業名	一般経費	76

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
105,721	0	43,337	0	0	62,384

【事務事業の概要】

人件費

税務事務運営等の負担金及び各種団体への補助金等に係る経費

○ 事業費内訳

・職員給料等	95,266
・会計年度任用職員給料（報酬）等	409
・報償費（租税教育推進作品記念品）	106
・需用費（消耗品費）	342
・役務費	1,027
口座振替手数料(軽自=5,578件、固定=13,406件、住民税=1,946件)	(230)
コンビニエンスストア収納手数料 (軽自=4,217件、固定=5,789件、住民税=1,932件)	(788)
預金調査手数料	(9)
・負担金補助及び交付金	8,571
大川法人会補助金	(200)
青色申告会補助金	(252)
県都市軽自動車税運営協議会負担金	(422)
大川広域行政組合税務事務運営費負担金	(7,306)
たばこ小売組合補助金	(180)
香川滞納整理推進機構負担金	(16)
長尾間税会補助金	(150)
長尾税務署管内租税教育推進協議会負担金	(45)

【事務事業の成果】

租税教育の推進及び税の理解に貢献した。

【特定財源】

		決算書
・県（県民税徴収取扱委託金）	43,337	40

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）２徴税費　（目）２賦課徴収費	
目の説明	１賦課徴収一般費	決算書
事業名	賦課徴収事業	78

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,033	0	0	0	1,803	26,230

【事務事業の概要】

市税の適正な賦課業務及び公正な徴収業務を行うための経費

○ 事業費内訳

・報償費（固定資産税前納報奨金）	9,035
・需用費（印刷製本費、消耗品費）	1,829
・役務費（通信運搬費、軽自動車検査情報収受手数料等）	529
・委託料	899
軽自動車転出車両情報収受	(19)
システム改修(二輪等関係手続電子化対応)	(880)
・使用料及び賃借料	3,555
機器借上料	(37)
地方税電子申告審査システム使用料	(1,709)
確定申告システム使用料	(1,809)
・負担金補助及び交付金（地方税電子化協議会,共同収納手数料,給与支払報告書等共同印刷）	2,121
・償還金利子及び割引料（過誤納付金還付金及び還付加算金）	10,065

○ 市税の徴収実績　（単位:千円）

区分		個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
調定額 A		1,242,546	297,198	1,703,589	142,025	164,411	3,549,768
	現年課税分	1,214,547	294,766	1,646,283	134,142	164,411	3,454,149
	滞納課税分	27,999	2,432	57,306	7,883		95,620
	不納欠損	1,371	80	4,851	846		7,148
収入額 B		1,217,968	294,941	1,642,208	133,601	164,411	3,453,130
	現年課税分	1,207,499	294,146	1,625,097	131,823	164,411	3,422,975
	滞納課税分	10,469	796	17,112	1,778		30,155
収納率 B/A		98.02%	99.24%	96.40%	94.07%	100.00%	97.28%
	現年課税分	99.42%	99.79%	98.71%	98.27%	100.00%	99.10%
	滞納課税分	37.39%	32.72%	29.86%	22.56%		31.54%

【事務事業の成果】

収納率について、現年度分は前年度に比べて0.06ﾎﾟｲﾝﾄ増の99.10%、滞納分は前年度に比べて4.08ﾎﾟｲﾝﾄ増の31.54%となった。

【特定財源】

		決算書
・他（所得・納税証明、閲覧、督促手数料）	1,803	24

所管課：税務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）２徴税費　（目）２賦課徴収費	
目の説明	３固定資産評価費	決算書
事業名	固定資産評価事業	78

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,712	0	0	0	0	58,712

【事務事業の概要】

人件費
固定資産税の賦課業務に係る経費

○ 事業費内訳

・職員給料等	44,831
・需用費（消耗品費）	55
・委託料	12,826
時点修正鑑定委託料	(1,060)
固定資産評価システム保守委託料	(766)
固定資産評価替委託料	(11,000)
・使用料及び賃借料（固定資産評価システム使用料）	841
・備品購入費（事務用備品）	83
・負担金補助及び交付金	76
資産評価システム研究センター負担金	(75)
職員研修負担金	(1)

【事務事業の成果】

評価基準に基づき時点修正等を処理した。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）９消防費　（項）１消防費　（目）３災害対策費	
目の説明	１災害対策費	決算書
事業名	災害対策事業	136

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,718	2,859	0	0	0	2,859

【事務事業の概要】

大規模災害等の発生により被災した住家の被害認定を速やかに行うための経費

○ 事業費内訳

・委託料	
被害認定調査支援システム導入委託料	5,037
・使用料及び賃借料	
被害認定調査支援システム使用料	165
・備品購入費	
被害認定用タブレット端末等備品	516

【事務事業の成果】

災害に係る住家の被害認定支援システムの構築を行い、罹災証明書が発行できる体制を整備した。

【特定財源】　決算書

・国（デジタル田園都市国家構想交付金）	2,859	32

所管課：税務課

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）１総務費　（項）２徴税費　（目）１賦課徴収費	
目の説明	１賦課徴収費	決算書
事業名	国民健康保険事業（賦課徴収事業）	182

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,596	0	0	0	3,596	0

【事務事業の概要】

国民健康保険税の賦課徴収業務に係る経費

○ 事業費内訳

・需用費（消耗品費、印刷製本費）	175
・役務費	1,073
通信運搬費	(805)
口座振替手数料（6,130件）	(67)
コンビニエンスストア収納手数料（3,043件）	(201)
・負担金補助及び交付金	2,348
大川広域行政組合税務事務運営費負担金	(2,334)
収納率向上対策事業負担金	(14)

○ 国民健康保険税の徴収実績 （単位:千円）

区分		一般			退職			計
		医療	後期高齢	介護	医療	後期高齢	介護	
調定額	A	420,956	124,861	40,725	0	0	0	586,542
	現年課税分	369,248	111,136	33,421	－	－	－	513,804
	過年度分	2,504	749	292	－	－	－	3,545
	滞納繰越分	49,205	12,976	7,012	0	0	0	69,193
	不納欠損	2,684	502	346	0	0	0	3,533
収入額	B	371,688	111,621	33,871	0	0	0	517,180
	現年課税分	352,117	106,020	31,068	－	－	－	489,205
	過年度分	2,130	638	268	－	－	－	3,035
	滞納繰越分	17,441	4,963	2,536	0	0	0	24,940
収納率	B/A	88.30%	89.40%	83.17%	100.00%	100.00%	100.00%	88.17%
	現年課税分	95.36%	95.40%	92.96%	－	－	－	95.21%
	過年度分	85.07%	85.10%	91.54%	－	－	－	85.61%
	現年+過年	95.29%	95.33%	92.95%	－	－	－	95.15%
	滞納繰越分	35.45%	38.25%	36.16%	100.00%	100.00%	100.00%	36.04%

【事務事業の成果】

収納率について、現年度課税と過年度分の合計は前年度に比べて0.44ﾎﾟｲﾝﾄ減の95.15%、滞納分については前年度に比べて2.44ﾎﾟｲﾝﾄ増の36.04%となった。

【特定財源】 決算書

・他（国民健康保険税） 3,596 174

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）８諸支出金　（項）１償還金及び還付加算金　（目）１一般被保険者保険税還付金	
目の説明	１一般被保険者保険税還付金	決算書
事業名	被保険者保険税還付事業	186

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,246	0	0	0	1,246	0

【事務事業の概要】

過誤納付金等の還付業務に係る経費

○ 事業費内訳

・償還金利子及び割引料（一般被保険者保険税還付金・加算金） 1,246

【事務事業の成果】

適正に処理した。

【特定財源】 決算書

・他（国民健康保険税） 1,246 174

所管課：人権推進課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）５人権対策費	
目の説明	１人権対策費	決算書
事業名	人権対策事業	88

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,369	0	4,489	0	1	46,879

【事務事業の概要】

人権問題の早期解決と市職員の人権意識の高揚を図るための施策を推進する。

○人権・同和問題Web講演会参加（１回）　参加者数　46人

○事業費内訳

・職員給料等	46,470
・報酬（人権擁護審議会委員　５人・１回）	20
・旅費	265
・需用費	1,150
消耗品費（人権問題関係資料等）	(831)
食糧費・光熱水費	(319)
・役務費（広告料等）	15
・委託料	1,726
浄化槽維持管理委託料	(11)
樹木伐採委託料	(169)
意識調査アンケート集計等委託料	(1,401)
草刈等委託料	(145)
・使用料及び賃借料（自動車借上料等）	73
・負担金補助及び交付金	1,650
人権団体助成金	(600)
県人権保育連絡協議会負担金	(60)
県就学前人権教育研究協議会負担金	(50)
県人権擁護委員連合会負担金	(114)
香川人権研究所負担金	(20)
人権政策確立運動市実行委員会補助金	(48)
人権問題研究会負担金	(753)
人権政策確立要求県実行委員会負担金	(5)

【事務事業の成果】

人権啓発集会やWeb研修会等の各種人権研修会に市職員等が参加することにより、あらゆる人権課題について、一人ひとりが正しい人権感覚を身につけ、人権尊重の視点に立った差別をなくすためにできる取り組みから人権意識の向上を図った。

【特定財源】		決算書
・県（隣保館運営費補助金）	4,489	36
・他（集会所使用料）	1	22

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）５人権対策費	
目の説明	２人権啓発活動費	決算書
事業名	人権啓発活動事業	88

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,223	0	579	0	0	1,644

【事務事業の概要】

「東かがわ市人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、人権尊重のまちづくりを実現するための人権啓発事業を実施する。

○人権啓発推進委員協議会（交流研修会等 31回）

○しあわせづくり研修会（市民・市内企業対象人権啓発出前講座 26回）　参加者数　582人

○しあわせづくり講演会（３回）　受講者数　458人

○しあわせづくりワークショップ（１回）　受講者数　44人

○事業費内訳

・報酬（人権啓発推進委員）	620
・報償費（講師謝礼）	681
・需用費	792
消耗品費、食糧費	(96)
印刷製本費（人権作品集「こんぺいとう」等）	(696)
・負担金補助及び交付金（県人権啓発推進会議負担金）	130

【事務事業の成果】

各人権課題に対する正しい知識等の普及啓発に努め、市民や事業者が人権の意義や理解を深めるための学習・研修の場の提供を行った。

標語・作文・詩・人権に関する豆知識等を掲載した人権作品集「こんぺいとう」は、就学前施設、小・中・高等学校等で活用するとともに、各種委員や施設へ配布した。また、人権作品をホームページに掲載することで、より多くの方への啓発や学びに繋げた。

【特定財源】		決算書
・県（人権啓発活動地方委託事業委託金）	579	42

所管課：人権推進課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）６隣保館費	
目の説明	１隣保館事業費	決算書
事業名	隣保館運営事業	88

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,195	0	5,071	0	191	8,933

【事務事業の概要】

周辺地域を含めた地域社会全体の中で、人権課題の解決のため、福祉の向上や市民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上または社会的事象によって発生した悩みに関する相談事業をはじめ、子どもから高齢者までのすべての人々が集い交流を深めることができる事業を行う。

○来館者数　11,927人
○人権問題講演会　6/26(80人)、9/25(49人)、12/18(85人)
○デイサービス“しあわせモーニング”　24回・・・860人
○文化のまつり　11/2（600人）
○夜間利用回数　92回・・・891人

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	6,875
・隣保館運営委員報酬（９人・１回）	36
・報償費（大内交流館人権講演会講師謝礼等）	703
・旅費（隣保館事業資格講習等）	43
・需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費等）	3,120
・役務費（通信運搬費、浄化槽法定検査手数料等）	235
・委託料（浄化槽維持管理、警備保障、夜間管理委託料等）	1,089
・使用料及び賃借料（テレビ受信料、機器借上料等）	882
・工事請負費（交流館整備工事）	258
・備品購入費（啓発用備品等）	273
・負担金補助及び交付金（県隣保館連絡協議会負担金等）	681

【事務事業の成果】

文化のまつりは豪雨に見舞われ途中で中止となったものの、デイサービス等も含め、来館者数は約12,000人と地域との交流拠点となる開かれたコミュニティセンターとしての役割を果たせている。

【特定財源】		決算書
・県（隣保館運営費補助金）	5,071	36
・他（人権センター施設使用料）	97	22
・他（自動販売機設置使用料）	79	42
・他（人権センター行事売上金）	15	50

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）５人権教育費	
目の説明	２人権教育推進事業費	決算書
事業名	人権教育推進事業	152

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,074	0	0	0	0	4,074

【事務事業の概要】

「東かがわ市人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、就学前施設、小・中学校、保護者等が連携し、研修会及び各種事業を展開する。

○人権・同和教育研修会
（就学前施設、小・中学校：保護者対象４回・教職員対象９回）
参加者数　542人
○人権問題夏季講演会　受講者数　215人
○ハートフルコンサート　受講者数　261人

○事業費内訳

・報償費	472
人権教育推進研修会講師謝礼等	(141)
人権問題夏季講演会講師謝礼等	(231)
ハートフルコンサート講師謝礼	(100)
・旅費（全国人権・同和教育研究大会等）	415
・需用費（消耗品費、食糧費、印刷製本費）	640
・使用料及び賃借料（自動車借上料等）	729
・負担金補助及び交付金	1,818
人権会議補助金	(1,303)
県同和教育研究協議会負担金	(5)
人権同和教育研究大会参加負担金	(207)
県同和教育進路促進委員会負担金	(303)

【事務事業の成果】

「東かがわ市人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、異校種間の人権・同和教育主任を中心とした協議や意見交換、人権課題に応じた授業づくり等の勉強会や研修会を実施した。

【特定財源】	決算書

所管課：人権推進課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）５人権教育費	
目の説明	４男女共同参画社会づくり推進事業費	決算書
事業名	男女共同参画社会づくり推進事業	152

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
403	0	0	0	0	403

【事務事業の概要】

「第３次東かがわ市男女共同参画基本計画」に基づき推進と進行管理及び普及啓発を行う。

○女性がかがやく社会（まち）づくり会議（参加者13人・３回開催）
○男女共同参画講演会　　参加者数　48人

○事業費内訳

・報酬	16
かがやく男女の参画会議（4人・1回）	(16)
・報償（講師等謝礼）	206
男女共同参画講演会	(173)
女性リーダー育成講座	(33)
・需用費	42
消耗品費	(40)
食糧費	(2)
・使用料及び賃借料	1
・備品購入費（啓発用ＤＶＤ）	88
・負担金補助及び交付金	50
男女共同参画推進団体補助金	(50)

【事務事業の成果】

第３次東かがわ市男女共同参画基本計画に基づき、重点項目である政策・方針決定過程への女性の参画拡大に向け、女性がかがやく社会（まち）づくり会議を開催した。女性リーダー育成講座と、昨年度の受講生をファシリテーターとしたグループワークを行い、小さな会議の場で出た意見等を「家庭」、「企業」、「地域」に繋げてもらう機会となった。

【特定財源】　　決算書

所管課：市民課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）７庁舎費	
目の説明	９窓口費	決算書
事業名	一般経費	68

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,956	3,404	0	0	149	36,403

【事務事業の概要】

各種証明書の発行や各種申請の受付、市税等の収納を迅速かつ的確に行う。また、来庁者の用件に応じて、業務所管課への連携をスムーズに行うほか、市民の目線に立った分かりやすい応対に努める。

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	36,084
・需用費	97
消耗品費	
・役務費	33
キャッシュレス決済手数料	
・委託料	557
清掃委託料	(32)
窓口取扱事務委託料	(525)
・使用料及び賃借料	50
土地借上料	
・備品購入費	3,135
キャッシュレス決済対応レジ等備品	

【事務事業の成果】

日本郵便との行政手続包括委託において、業務を適正に遂行することができた。また、令和６年12月に、手数料等の支払時にキャッシュレス決済が可能なレジを３台（市民課、引田窓口、大内窓口）導入した。

【特定財源】		決算書
・国（個人番号カード交付事務費補助金）	1,837	30
・国（デジタル田園都市国家構想交付金）	1,567	32
・他（臨時ナンバー手数料）	149	24

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）３戸籍住民基本台帳費　（目）１戸籍住民基本台帳費	
目の説明	１戸籍住民一般費	決算書
事業名	一般経費	78

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,739	1,929	32	0	12,101	24,677

【事務事業の概要】

戸籍・住民基本台帳等に関する届出の受付、各種証明書の発行、またマイナンバーカードの交付事務等について、個人情報の適正な取扱いに努め、正確かつ迅速に業務を行う。

○事業費内訳

・職員給料等	24,351
・需用費	712
消耗品費	(586)
印刷製本費	(126)
・役務費	318
住民票等発行手数料	
・委託料	10,741
戸籍総合システム保守委託料	(6,100)
住基ネットシステム機器更新委託料	(1,925)
社会保障・税番号制度関連システム整備委託料	(1,634)
マイナンバーカード申請サポート等業務委託料	(15)
戸籍端末設定委託料	(1,067)
・使用料及び賃借料	732
駐車場使用料	(6)
住基ネット端末借上料	(237)
自治体基盤クラウドシステム使用料	(489)
・負担金補助及び交付金	1,885
県連戸籍事務協議会負担金	(12)
コンビニ交付サービス運営負担金	(1,873)

【事務事業の成果】

マイナンバーカード取得に支援が必要な方に対し、自宅等で申請サポートを行った。また、住民票・印鑑証明書ともに15パーセントを超える方にコンビニ交付を利用いただき、市民の利便性の向上を図ることができた。

【特定財源】		決算書
・国（社会保障・税番号制度システム整備費補助金）	1,633	30
・国（個人番号カード交付事務費補助金）	15	30
・国（中長期在留者住居地届出等事務委託金）	281	32
・県（統計調査費委託金）	32	40
・他（戸籍・住民基本台帳・印鑑証明手数料）	12,101	24

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）１社会福祉総務費	
目の説明	１社会福祉総務一般費	決算書
事業名	一般経費	82

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
228,455	0	103	0	43	228,309

【事務事業の概要】

一般経費

○ 事業費内訳

・職員給料等	164,506
・報酬	266
（国民生活基礎調査員報酬）	(66)
（保健と福祉のふれあい会議委員報酬）	(36)
（地域福祉計画等策定委員報酬）	(164)
・旅費	72
・需用費（消耗品費、食糧費）	33
・委託料	3,635
（地域福祉計画等策定委託料）	(3,245)
（避難行動要支援者システム保守委託料）	(390)
・負担金補助及び交付金	59,942
県更生保護協会負担金	(170)
更生保護女性会助成金	(150)
市遺族会助成金	(1,450)
市社会福祉協議会運営助成金	(57,566)
保護司会助成金	(370)
更生保護法人讃岐修斉会負担金	(75)
社会福祉施設整備促進事業補助金	(76)
社会福祉主事資格認定通信課程受講負担金	(85)
・扶助費	
行旅人一時救助給付金	1

【事務事業の成果】

各団体へ負担金等を支給することにより、年度当初計画していた事業を遂行することができた。

【特定財源】

		決算書
・県（社会福祉施設整備事業補助金 1/2）	37	34
・県（国民生活基礎調査委託金）	66	42
・他（災害援護資金貸付金償還金滞納繰越分）	43	48

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）１社会福祉総務費	
目の説明	１社会福祉総務一般費	決算書
事業名	福祉バス運行事業	82

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,240	0	0	0	0	6,240

【事務事業の概要】

福祉バスの運行による高齢者、障がい者等の移動支援事業の実施。

○ 事業費内訳

・委託料（地域福祉バス）　6,240

・利用対象者

70歳以上の高齢者

障害者手帳所持者（身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳）

難病患者

・利用料

バス乗車１回につき100円

福祉バス利用状況	
年度	利用人数
H24	38,100　人
H25	35,901　人
H26	36,064　人
H27	34,594　人
H28	31,012　人
H29	30,371　人
H30	30,121　人
R1	30,649　人
R2	21,761　人
R3	19,104　人
R4	18,509　人
R5	17,176　人
R6	14,856　人

【事務事業の成果】

事業内容について、市広報紙や市ＨＰに掲載する他、公共施設や病院、スーパー等へ案内チラシを掲示し制度の周知を行った結果、福祉バス利用者に発行する資格者証は前年に比べ増加したが、福祉バス利用者は昨年度に比べ2,320人減少した。

【特定財源】　決算書

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）１社会福祉総務費	
目の説明	２民生委員・児童委員活動推進事業費	決算書
事業名	民生委員・児童委員活動推進事業	82

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,356	0	6,823	0	0	4,533

【事務事業の概要】

訪問、相談活動等を通じて住民の生活を支援するために活動している民生委員・児童委員及び主任児童委員の資質の向上及び他の地域福祉推進者とのネットワークの構築及び支援等を行う。

○ 事業費内訳

・報償費	9,879
・負担金補助及び交付金	1,477
県民生委員協議会負担金	(270)
全国民生委員協議会負担金	(234)
民生委員・児童委員協議会補助金	(973)

【事務事業の成果】

委員の資質向上のための定例会や各種研修会へ参加し、福祉に関する情報提供や高齢者への見守り活動・声かけ等を行うことができた。

【特定財源】

		決算書
・県（民生委員活動費等負担金）	6,823	32

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）１社会福祉総務費	
目の説明	３戦没者追悼式典費	決算書
事業名	戦没者追悼式典事業	84

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
888	0	0	0	0	888

【事務事業の概要】

本市関係戦没者に対し市民を挙げて哀悼の誠を捧げるとともに、世界の恒久平和の確立を祈念するため、東かがわ市戦没者追悼式を実施する。

○事業費内訳

・ 報償費（戦没者お供品）	96
・ 需用費（消耗品費）	11
・ 委託料（戦没者追悼式典）	682
・ 使用料及び賃借料（自動車借上料）	99

【事務事業の成果】

市遺族連合会役員と協議を行い、5年ぶりに制限を設けない形で式を開催することができ、160名が参列された。式典では7名の中高生に献花渡しや会場内の案内等ボランティアとして参加があった。

【特定財源】

決算書

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）１社会福祉総務費	
目の説明	７生活困窮者自立支援事業費	決算書
事業名	生活困窮者自立支援事業	84

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,118	9,250	0	0	0	3,868

【事務事業の概要】

これまで十分でなかった生活保護受給者以外の生活困窮者に対する「第２のセーフティネット」を拡充するため、平成27年４月１日から生活困窮者自立支援法が施行された。生活困窮者が抱える多様で複合的な問題についての相談に応じ、必要な情報提供及び支援を行うことにより自立の促進を図る。

昨年度に引き続き、生活困窮者自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業を一体事業として市社会福祉協議会へ委託。

○ 事業費内訳

・委託料（相談支援員設置）	12,750
生活困窮者自立相談支援事業	(9,000)
生活困窮者就労準備支援事業	(550)
家計改善支援事業	(3,200)
・償還金利子及び割引料	368
（令和５年度生活困窮者自立支援事業費等国庫負担金返還金）	

【事務事業の成果】

コロナ特例貸付を利用した方のフォローアップ支援を中心として、自立相談支援・就労準備・家計改善支援事業が一体となり相談者の早期自立に向けた支援を行った。

自立相談支援事業による支援のべ件数は633件、うち104件の就労支援を行い、６名が一般就労・増収等により自立となった。また、家計改善支援事業により公的年金等の手当受給支援や債務整理を行う事で３世帯の家計が改善された。就労準備支援事業では悩み事の相談や生活習慣改善支援を行い、２名がアルバイト等の就労を開始できた。現在支援中の者についても、引き続き自立に向けた包括的な支援を継続していく。

【特定財源】		決算書
・国（生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 3/4）	6,750	28
※決算額 6,939		
※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算		
・国（生活困窮者就労準備支援事業補助金 2/3）	2,500	30

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）３障害者福祉費	
目の説明	１障害者福祉一般費	決算書
事業名	一般経費	86

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,547	37	0	0	0	4,510

【事務事業の概要】

一般経費

○ 事業費内訳

・報酬	28
（障がい者虐待防止等連携協議会委員報酬）	
・報償費	382
講師等謝礼	(240)
障がい者施設慰問	(31)
障がい者相談員	(111)
・需用費（消耗品費、食糧費、印刷製本費）	295
・役務費（通信運搬費）	2
・委託料	296
障がい者福祉・自立支援システム改修	(187)
自立支援協議会事業	(109)
・使用料及び賃借料	2,508
（障がい者福祉・自立支援システム機器借上料）	
・負担金補助及び交付金	1,036
心身障害者育成会助成金	(100)
身体障害者協会助成金	(600)
たけのこ教室助成金	(226)
中・四国身体障害者福祉大会助成金	(100)
全国手話言語市区長会負担金	(10)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。また、各団体に助成金を交付することにより、障がい者や障がい児の自立を支援したり社会参加の促進が図れた。

【特定財源】		決算書
・国（特別児童扶養手当事務委託金）	37	32

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）３障害者福祉費	
目の説明	２自立支援給付事業費	決算書
事業名	自立支援給付事業	86

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
679,033	300,366	153,353	0	0	225,314

【事務事業の概要】

障がい者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し、障がい者が自ら福祉サービスを選択し、必要なサービスを受けることにより、障がい者の日常生活、社会生活の自立支援に寄与する。

○事業費内訳

・報酬（障害支援区分認定審査会委員　12回開催　５人）	204
・役務費	1,373
医師意見書作成手数料	(326)
審査支払事務手数料	(1,047)
・委託料（就労支援　４事業所 39件）	730
・扶助費	660,007
補装具給付費（交付29件 修理27件）	(7,762)
自立支援給付費	(588,078)
自立支援医療費	(12,679)
障害児通所給付費	(51,488)
・償還金利子及び割引料	16,719
自立支援給付費負担金返還金	(7,550)
自立支援医療費負担金返還金	(8,070)
障害児通所給付費負担金返還金	(1,099)

【事務事業の成果】

障がい者が安心して生活できるための福祉サービス等の提供が図れた。

【特定財源】

			決算書
・国（自立支援給付費負担金 1/2）	※決算額 315,549	274,622	26
・国（障害児通所給付費負担金 1/2）	※決算額　26,651	25,744	26
・県（自立支援給付費負担金 1/4）		140,481	32
・県（障害児通所給付費負担金 1/4）		12,872	32

※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）３障害者福祉費	
目の説明	５障害者家族介護等支援事業費	決算書
事業名	障害者家族介護等支援事業	86

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,569	0	37	0	0	3,532

【事務事業の概要】

障がい児等がいる家庭に対して、児童障害者福祉年金等を支給することにより、経済的な負担を軽減するとともに福祉の増進を図る。

○事業費内訳

・扶助費			3,569
児童障害者福祉年金支給事業			(2,695)
支給金額	1級・○A	13人	年額60,000円
	2級・A	８人	年額54,000円
	3・4級・○B・B	39人	年額48,000円
障害児就学費給付費			(800)
特別支援学校等へ通学する児童　26人			
・スクールバスを利用している児童等			年額30,000円
・保護者が送迎している場合等			年額60,000円
難聴児補聴器購入費用給付費		1人	(74)

【事務事業の成果】

障がい児等がいる家庭の経済的な負担軽減の一助となった。

【特定財源】

		決算書
・県（難聴児補聴器購入助成事業補助金 1/2）	37	34

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）３障害者福祉費	
目の説明	１０特別障害者手当等給付費	決算書
事業名	特別障害者手当等給付事業	86

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,624	7,196	0	0	0	2,428

【事務事業の概要】

重度の障がいの状態にあるため、日常生活において常時の介護を必要とする在宅の障がい者に、手当等を支給することにより、重度障がい者の福祉の向上を図る。

○事業費内訳

・扶助費　9,624

特別障害者手当等給付事業

障害児福祉手当給付費　延べ155人受給　(2,420)

支給額　15,690円/月

特別障害者手当給付費　延べ251人受給　(7,204)

支給額　28,840円/月

【事務事業の成果】

在宅で常時介護を要する重度障がい者の経済的負担の軽減と障がい者福祉の向上が図れた。

【特定財源】

		決算書
・国（特別障害者等手当給付事業負担金 3/4）	7,196	26

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）３障害者福祉費	
目の説明	１４地域生活支援事業費	決算書
事業名	地域生活支援事業	86

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,942	6,877	3,438	0	0	29,627

【事務事業の概要】

障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がい者の社会参加を促進する各種の福祉事業を実施する。

○事業費内訳

・役務費　472

筆耕翻訳料（手話通訳設置 49回、事業派遣 ２回）

・委託料　27,549

声の広報発行（12回）　(140)

手話通訳者派遣（28回）　(385)

障がい者スポーツ大会　(100)

訪問入浴事業　(988)

生活訓練事業（１事業所）　(200)

移動支援事業（14事業所 49人 3,465時間）　(9,000)

地域活動支援センター事業　(4,063)

（Ⅱ型 １事業所、Ⅲ型 １事業所）

要約筆記奉仕員派遣（5回）　(39)

相談支援事業（２事業所）　(11,553)

日中一時支援事業（５事業所 15人 228回）　(936)

遠隔手話通訳（２回）　(14)

奉仕員養成研修事業　(131)

・使用料及び賃借料（自動車借上料）　99

・負担金補助及び交付金　2,441

地域活動支援センター事業等負担金（Ⅰ型 ６事業所）　(1,380)

相談支援事業負担金（７事業所）　(1,061)

・扶助費　9,381

日常生活用具給付費（924件）　(9,381)

【事務事業の成果】

障がいのある人が、地域において自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう事業を実施したことにより、社会参加の促進が図れた。

【特定財源】

		決算書
・国（地域生活支援事業費補助金 1/2）	6,877	28
・県（地域生活支援事業費補助金 1/4）	3,438	34

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）３障害者福祉費	
目の説明	１５重度心身障害者等医療給付費	決算書
事業名	重度心身障害者等医療給付事業	86

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
98,830	0	30,379	0	0	68,451

【事務事業の概要】

心身障がい児・者の健康の増進や家庭生活の安定を図り、心身障がい児・者の福祉の向上に資するため、対象者に医療費を助成する。

○事業費内訳

・扶助費	94,485
受給者数　852人	
・内県補助分　588人　給付延べ件数　16,450件	(66,660)
・内市単独分　264人　給付延べ件数　8,156件	(27,825)
・役務費（審査支払事務手数料）	1,097
・委託料（レセプトデータ共同処理）	777
・重度心身障害者等医療費補助金返還金	2,470

【事務事業の成果】

重度の心身障がいを有する人を対象に、医療費の一部（医療保険の自己負担分）を適正に助成し、対象者の健康の維持と経済的な負担を軽減することによって、福祉の向上を図ることができた。

【特定財源】

		決算書
・県（重度心身障害者等医療費補助金 1/2）	30,379	34

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）３生活保護費　（目）１生活保護総務費	
目の説明	１生活保護総務一般費	決算書
事業名	一般経費	98

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,871	0	0	0	0	3,871

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	1,455
・報償費（嘱託医）	792
・旅費（社会福祉主事資格認定通信課程）	77
・需用費（消耗品費、印刷製本費）	79
・役務費（預貯金調査等手数料、支払事務手数料）	241
・委託料（生活保護システム保守点検等）	746
・使用料及び賃借料（レセプト管理システム使用料（オンライン資格確認データ連携オプション））	379
・負担金補助及び交付金（社会福祉主事資格認定通信課程受講負担金等）	102

【事務事業の成果】

適正な保護業務の執行が図れた。

【特定財源】

決算書

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）３生活保護費　（目）１生活保護総務費	
目の説明	１生活保護総務一般費	決算書
事業名	被保護者就労支援事業	98

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
255	195	0	0	0	60

【事務事業の概要】

就労支援事業では被保護者に対して就労の実現に必要な支援（求職相談、ハローワークでの求人情報提供、面接練習等）を行うことにより、被保護者の自立を支援する。

○事業費内訳
・会計年度任用職員給料（報酬）等　（就労支援員）　255

就労支援プログラム支援状況

項目	支援を行った者	就労を開始した者	うち保護廃止	うち保護停止
被保護者	9	4	0	2

【事務事業の成果】

高齢化の進展により年々就労可能な者が減少しているが、９名に対して就労支援を実施。一般就労（フルタイム）２名、アルバイト等２名が新規就労を開始し収入を得た。

【特定財源】　決算書

・国（生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 3/4）　195　28
※決算額 275
※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）３生活保護費　（目）１生活保護総務費	
目の説明	１生活保護総務一般費	決算書
事業名	生活保護適正実施推進事業	98

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,955	1,276	0	0	0	1,679

【事務事業の概要】

生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化や、健康管理支援事業により生活習慣病の発症・重症化の予防を図る。担当職員が生活保護の適正な実施に資するための研修を受ける。生活保護の相談援助及び指導を行うことができる面接相談員を設置し、適正な保護の運営に努める。

○事業費内訳
１．生活困窮者自立相談支援事業費等負担金事業
・被保護者健康管理支援事業（レセプト管理システム使用料）　1,228
２．生活困窮者就労準備支援事業費等補助金事業
・業務効率化事業（生活保護システム改修委託料）　660
・体制整備強化事業　327
会計年度任用職員給料（報酬）等　（面接相談員）
面接相談件数　40　件
申請件数　23　件
・診療報酬明細書点検等充実事業（レセプト点検業務委託料）　190
３．生活困窮者就労準備支援事業費補助金事業
・被保護者就労準備支援事業　550

【事務事業の成果】

（体制整備強化事業）幅広い知識と経験を有する面接相談員を設置することで、相談者に適切な提案と総合的な支援の提供ができた。
（関係職員研修・啓発事業）実地研修からオンラインでの研修へ変更となった。
（診療報酬明細書点検等充実事業）レセプト点検実施により118,920円の医療扶助費の削減効果があった。
（被保護者就労準備支援事業）引きこもり状態であった被保護者１人へ支援を行い、就労支援事業へ繋ぐことができた。
（業務効率化事業）2024年度法改正に伴うシステム改修
（被保護者健康管理支援事業）レセプト情報を基に生活習慣病等重症化リスクのある者へ生活習慣改善指導等実施し、将来発生する可能性のある医療費の削減に努めた。

【特定財源】　決算書

・国（生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 3/4）　327　28
・国（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）　※決算額 2,024　583　30
・国（生活困窮者就労準備支援事業補助金）　※決算額 430　366　30
※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）３生活保護費　（目）２扶助費	
目の説明	１扶助費	決算書
事　業　名	生活保護事業（扶助費）	98

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
314,096	223,423	0	0	499	90,174

【事務事業の概要】

生活保護費の適正な支給を行う。

○扶助費　301,896

内訳	R5年度	R6年度	比較
生活扶助費	71,418	74,201	2,783
住宅扶助費	21,685	22,344	659
教育扶助費	0	510	510
介護扶助費	5,952	6,781	829
医療扶助費	161,227	183,160	21,933
出産扶助費	0	0	0
生業扶助費	252	163	-89
葬祭扶助費	799	1,097	298
施設事務費	13,349	13,640	291
合　計	274,682	301,896	27,214

生活保護者数
【令和５年度末】　157世帯、197人
【令和６年度末】　168世帯、207人

○償還金利子及び割引料　12,200
（令和５年度生活扶助費等国庫負担金の確定返還金）

【事務事業の成果】

高齢者の単身世帯については令和５年度が84世帯、令和６年度が90世帯と、高齢化により年々増加している。大半が身寄りもなく、安否確認が必要な世帯へは地元民生委員への協力や臨時訪問も加え生活状況等の把握に努め、必要ならば施設入所等の支援を行った。また、定期訪問・面談により得た情報を基に実情に合った支援を行うことで、適正な支給が図れた。

【特定財源】　決算書

・国（生活保護費負担金 基準額の3/4）	※決算額 226,464	223,423	28
・他（生活保護費被保護者扶助費返還金）		207	50
・他（生活保護費被保護者扶助費返還金滞納繰越分）		292	50

※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２１新型コロナウイルス対策事業費	
目の説明	２０子育て世帯生活支援特別給付金事業費	決算書
事業名	子育て世帯生活支援特別給付金事業	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
402	0	0	0	0	402

【事務事業の概要】

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）支給要領（令和5年4月10日付こ支家14号こども家庭庁支援局長通知）に基づき、食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯への支援として、支給対象者１人につき５万円を支給する。

給付金事業の実績報告に伴う補助金の返還金。

○事業費内訳

・償還金利子及び割引料　402

令和５年度子育て世帯生活支援特別給付金補助金返還金　(402)

【事務事業の成果】

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	３住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（こども加算）	決算書
事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（こども加算）	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,571	0	0	0	0	3,571

【事務事業の概要】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（令和６年度に新たに住民税非課税世帯等及び住民税課税者の扶養となった子育て世帯）に対して、対象児童１人につき５万円を給付する。

○事業費内訳

・職員給料等　20

・扶助費（臨時特別給付金）　3,550

給付金・定額減税一体支援分　(3,100)

拡大支援分　(450)

・役務費（口座振替手数料）　1

※R5年度実施住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（こども加算）繰越明許費分

【実績】

対象者		対象世帯数	支給人数	支給額(千円)
給付金・定額減税一体支援分	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の支給対象世帯の児童	37	62	3,100
拡大支援分	住民税課税者の扶養世帯（非課税世帯等）臨時特別給付金事業の支給対象世帯の児童	5	9	450

【事務事業の成果】

低所得世帯給付金の支給対象世帯（令和６年６月３日基準日）のうち、同一生計である18歳以下の児童（平成18年４月１日生まれ以降の児童）１人につき５万円を加算し給付金の支給を行った。

【特定財源】　決算書

・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）　－　32

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	４住民税課税者の扶養世帯（非課税世帯等）臨時特別給付金事業費	決算書
事業名	住民税課税者の扶養世帯（非課税世帯等）臨時特別給付金事業	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,501	0	0	0	0	5,501

【事務事業の概要】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（令和６年度に新たに住民税課税者の扶養となった世帯）に対して、１世帯あたり10万円を給付する。

○事業費内訳

・需用費（消耗品費）	10
・役務費（通信運搬費・口座振替手数料）	21
・委託料（給付金事務システム導入委託料）	770
・扶助費（臨時特別給付金）	4,700
拡大支援分	(4,700)

【実績】

対象者		対象世帯数	支給世帯数	支給率(%)
拡大支援分	住民税課税者の扶養世帯支給対象世帯（住民税非課税世帯）	45	44	98
	住民税課税者の扶養世帯支給対象世帯（住民税均等割のみ課税世	3	3	100

【事務事業の成果】

令和６年度で新たに住民税課税者の扶養となった者で構成される世帯（令和６年６月３日基準日）で支給要件を満たす可能性のある48世帯へ支給要件確認書を送付し、提出期限までに確認書の提出があった47世帯へ給付金の支給を行った。

【特定財源】

		決算書
・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	―	32

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	５住民税非課税世帯臨時特別給付金事業費（追加給付）	決算書
事業名	住民税非課税世帯臨時特別給付金事業（追加給付）	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
343	0	0	0	0	343

【事務事業の概要】

令和５年度に実施した「住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業（追加給付分）」対象世帯について、申請期限を令和６年４月30日まで延長し、1世帯あたり３万円を給付する。

○事業費内訳

・役務費（通信運搬費・口座振替手数料）	43
・扶助費（臨時特別給付金）	300
拡大支援分	(300)

【実績】

対象者			対象世帯数	支給世帯数	支給率(%)
拡大支援分	令和５年12月１日基準日で新たに住民税均等割非課税世帯の給付対象となった世帯であり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した低所得世帯給付金を受給していない世帯	全体	181	160	89
		うちR6支給世帯		10	

【事務事業の成果】

申請期限を令和６年４月30日まで延長し、未申請世帯へは給付金の申請勧奨を実施し、新たに10世帯に対し、給付金の支給を行った。

【特定財源】

		決算書
・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	―	32

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	６定額減税補足給付金事業費（調整給付）	決算書
事業名	定額減税補足給付金事業（調整給付）	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
206,447	0	0	0	0	206,447

【事務事業の概要】

デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、急激な物価高から生活を守るための支援として、所得税・個人住民税の定額減税の実施に伴い、減税しきれないと見込まれる方へ給付金を支給する。

○事業費内訳

・職員給料等	491
・需用費（消耗品費・印刷製本費）	117
・役務費（通信運搬費・口座振込手数料）	2,433
・委託料（給付金事務システム導入委託料）	1,936
・扶助費（調整給付金）	201,470

【実績】

対象者		対象人数	支給済人数	支給率(%)
低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）	定額減税可能額が「令和６年分推計所得税額」または「令和６年度分個人住民税所得割額」を上回る者	5,187	5,107	99

【事務事業の成果】

対象者へ支給通知書又は支給確認書を送付し、期限までに申請のあった5,107名に対して給付金の支給を行った。

【特定財源】

		決算書
・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	―	32

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	７住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	決算書
事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	76

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,084	0	0	0	0	56,084

【事務事業の概要】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（令和６年度に新たに住民税非課税等となった世帯）に対して、１世帯あたり10万円を給付する。

○事業費内訳

・職員給料等	49
・需用費（消耗品費・印刷製本費）	96
・役務費（通信運搬費・口座振替手数料）	353
・委託料（給付金事務システム導入委託料）	1,386
・扶助費（臨時特別給付金）	54,200
給付金・定額減税一体支援分	(54,200)

【実績】

対象者		対象世帯数	支給世帯数	支給率(%)
給付金・定額減税一体支援分	住民税非課税世帯支給対象世帯	342	308	90
	住民税均等割のみ課税世帯支給対象世帯	241	234	97

【事務事業の成果】

令和６年度で新たに住民税非課税等となった者で構成される世帯（令和６年６月３日基準日）で支給要件を満たす可能性のある583世帯へ支給要件確認書を送付し、提出期限までに確認書の提出があった542世帯へ給付金の支給を行った。

【特定財源】

		決算書
・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	―	32

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	８住民税非課税世帯臨時別給付金事業費（未申請世帯）	決算書
事業名	住民税非課税世帯臨時別給付金事業（未申請世帯）	76

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,317	0	0	0	0	7,317

【事務事業の概要】

令和５年度に実施した「住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業」の未申請世帯に対して、総額で10万円の低所得世帯給付金を受給できるよう給付する。

○事業費内訳

・需用費（消耗品費・印刷製本費）	23
・役務費（通信運搬費・口座振替手数料）	34
・委託料（給付金事務システム導入委託料）	550
・扶助費（臨時特別給付金）	6,710
拡大支援分	(6,710)

【実績】

対象者		対象世帯数	支給世帯数	支給率(%)
拡大支援分	令和５年度に実施した「住民税非課税世帯臨時特別給付金事業（追加給付）」以下「３万円給付金」を受給している世帯（対象世帯へ7万円を支給）	3	3	100
	「３万円給付金」未申請世帯（対象世帯へ10万円を支給）	91	65	71

【事務事業の成果】

令和５年度実施の「住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業」の支給対象者のうち、給付金（７万円）を受給（未申請）していない世帯（令和６年６月３日基準日）で、同一の世帯に属する者全員が令和６年度住民税均等割が課税されていない者で構成される94世帯へ支給要件確認書を送付し、提出期限までに確認書の提出があった68世帯へ給付金の支給を行った。

【特定財源】　決算書

・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）　－　32

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	９住民税非課税世帯臨時特別給付金事業費	決算書
事業名	住民税非課税世帯臨時特別給付金事業	76

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
123,179	0	0	0	0	123,179

【事務事業の概要】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（令和６年度住民税非課税世帯）に対して、１世帯あたり３万円を給付する。

○事業費内訳

・需用費（消耗品費・印刷製本費）	209
・役務費（通信運搬費・口座振替手数料）	1,719
・委託料（給付金事務システム導入委託料）	1,551
・扶助費（臨時特別給付金）	119,700
低所得世帯支援分	(119,700)

【実績】

対象者		対象世帯数	支給世帯数	支給率(%)
低所得世帯支援分	住民税非課税世帯支給対象世帯	4,221	3,990	95

【事務事業の成果】

令和６年度住民税非課税世帯（令和６年12月13日基準日）で支給要件を満たす可能性のある4,221世帯へ「支給のお知らせ通知」又は「支給要件確認書」を送付。令和７年３月31日までに給付金の申請があった3,990世帯へ給付金の支給を行った。

※申請期限が令和７年７月31日のため、事業費を令和７年度へ繰越。

【特定財源】　決算書

・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）　－　32

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	１０住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業費	決算書
事業名	住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業	76

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,324	0	0	0	0	28,324

【事務事業の概要】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（令和６年度住民税均等割のみ課税世帯）に対して、１世帯あたり３万円を給付する。

○事業費内訳

・需用費（消耗品費・印刷製本費）	62
・役務費（通信運搬費・口座振替手数料）	242
・委託料（給付金事務システム導入委託料）	330
・扶助費（臨時特別給付金）	27,690
拡大支援分	(27,690)

【実績】

対象者		対象世帯数	支給世帯数	支給率(%)
拡大支援分	住民税均等割のみ課税世帯支給対象世帯	960	923	96

【事務事業の成果】

令和６年度住民税均等割のみ課税世帯（令和６年12月13日基準日）で支給要件を満たす可能性のある960世帯へ「支給のお知らせ通知」又は「支給要件確認書」を送付し、令和７年３月31日までに給付金の申請があった923世帯へ給付金の支給を行った。

※申請期限が令和７年７月31日のため、事業費を令和７年度へ繰越。

【特定財源】

		決算書
・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	―	32

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	１１住民税課税者の扶養世帯(非課税世帯等)臨時特別給付金事業費	決算書
事業名	住民税課税者の扶養世帯(非課税世帯等)臨時特別給付金事業	76

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,732	0	0	0	0	13,732

【事務事業の概要】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（令和６年度住民税課税者の扶養世帯（非課税世帯等））に対して、１世帯あたり３万円を給付する。

○事業費内訳

・需用費（消耗品費・印刷製本費）	29
・役務費（通信運搬費・口座振替手数料）	108
・委託料（給付金事務システム導入委託料）	935
・扶助費（臨時特別給付金）	12,660
拡大支援分	(12,660)

【実績】

対象者		対象世帯数	支給世帯数	支給率(%)
拡大支援分	住民税課税者の扶養世帯支給対象世帯（住民税非課税世帯）	437	422	97
	住民税課税者の扶養世帯支給対象世帯（住民税均等割のみ課税世	10	10	100

【事務事業の成果】

令和６年度住民税課税者の扶養世帯（令和６年12月13日基準日）で支給要件を満たす可能性のある447世帯へ「支給のお知らせ通知」又は「支給要件確認書」を送付し、令和７年３月31日までに給付金の申請があった432世帯へ給付金の支給を行った。

※申請期限が令和７年７月31日のため、事業費を令和７年度へ繰越。

【特定財源】

		決算書
・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	―	32

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	１２住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（こども加算）	決算書
事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（こども加算）	76

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,500	0	0	0	0	5,500

【事務事業の概要】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（令和６年度住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯及び住民税課税者の扶養となった子育て世帯）に対して、対象児童１人につき２万円を給付する。

○事業費内訳

・扶助費（臨時特別給付金）　5,500
　低所得世帯支援分　(3,540)
　拡大支援分　(1,960)

【実績】

対象者		対象世帯数(世帯)	支給人数(人)	支給額(千円)
低所得世帯支援分	住民税非課税世帯臨時特別給付金事業の支給対象世帯の児童	106	177	3,540
拡大支援分	住民税均等割のみ課税世帯及び住民税課税者の扶養世帯（非課税世帯等）臨時特別給付金事業の支給対象世帯の児童	53	98	1,960

【事務事業の成果】

低所得世帯給付金（令和６年12月13日基準日）の支給を希望された世帯のうち、同一生計である18歳以下の児童（平成18年４月１日生まれ以降の児童）１人につき２万円を加算し給付金の支給を行った。

※申請期限が令和７年７月31日のため、事業費を令和７年度へ繰越。

【特定財源】　決算書

・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）　－　32

所管課：こども家庭課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）３障害者福祉費	
目の説明	１５重度心身障害者等医療給付費	決算書
事業名	重度心身障害者等医療費給付事業	86

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,387	0	0	0	0	6,387

【事務事業の概要】

福祉医療費助成（子ども医療費、ひとり親家庭等医療費、心身障害者医療費）を行うためのシステムの保守及び改修に要する費用

○事業費内訳

・委託料　6,387

福祉医療システム保守委託料　(1,375)

福祉医療システム改修委託料　(5,012)

【事務事業の成果】

自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム（ＰＭＨ事業）構築に係る必要な改修等について、適切に実施できた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）１児童福祉総務費	
目の説明	１児童福祉総務一般費	決算書
事業名	地域生活支援事業（発達障害者支援事業）	90

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,100	550	275	0	0	275

【事務事業の概要】

就学前の時期における発達障害の発見や理解の増進及び保護者からの子育て相談の機会となるよう、講演会の開催や５歳児健診を実施する。

○発達障害者支援事業費

・委託料　1,100

講演会講師料、５歳児健診派遣料（医師、作業療法士、言語聴覚士等）

５歳児健診受診者数　117人/117人（100%）

【事務事業の成果】

発達障害の早期発見や保護者の不安解消及びその後の集団生活を円滑に進めるための手段として、発達支援をテーマとした講演会や就学前の個々の発育状況等を確認する５歳児健診、子育て相談業務等の事業を実施できた。

【特定財源】

		決算書
・国（児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 1/2）	550	28
・県（地域生活支援事業費補助金 1/4）	275	34

所管課：こども家庭課

（単位:千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）１児童福祉総務費	
目の説明	１児童福祉総務一般費	決算書
事業名	児童福祉事業	90

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,724	2,514	1,750	0	0	12,460

【事務事業の概要】

こども家庭センターに配置した子ども家庭支援員を中心に、児童虐待等の早期発見や支援、子育てに関する課題の解決に取り組む。

子育て世代と次代を担う子どもへの応援を目的に新生児の保護者へ給付金を支給する。

○こども家庭相談
- ・相談件数　延べ1,964件
- ・巡回訪問　延べ　243回

○新生児定額給付金
- ・支給額　新生児1人につき100,000円　83人

○事業費内訳
- ・会計年度任用職員給料（報酬）等　8,240
- ・需用費　184
- ・扶助費（新生児定額給付金）　8,300

【事務事業の成果】

子ども家庭支援員が母子保健担当保健師と連携して支援を行うとともに、就学前施設や小・中学校等を訪問して相談に応じるなど教育機関とも連携を図りながら虐待の早期発見、未然防止に努めた。オレンジリボンキャンペーンでは児童・生徒への啓発や、地域イベントでオレンジリボンブースを設置し啓発活動を行った。新生児定額給付金は、新生児の保護者83人に支給した。

【特定財源】		決算書
・国（子ども・子育て支援交付金 2/3）	2,514	28
・県（子ども・子育て支援事業費補助金 1/6）	629	34
・県（スクールソーシャルワーカー配置促進事業補助金 1/2）	1,121	36

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）１児童福祉総務費	
目の説明	２児童手当給付費	決算書
事業名	児童手当給付事業	92

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
311,670	231,413	39,903	0	320	40,034

【事務事業の概要】

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、高校生年代までの児童を養育している保護者に児童手当を支給する。

○児童手当支給対象児童及び支給額	（月額）	〈延べ〉	〈R6.9〉
【制度改正前（R6.2～R6.9月分）】			
・０歳～３歳未満	15,000円	1,934人	239人
・３歳～小学校修了前			
第１子・第２子	10,000円	8,273人	1,005人
第３子以降	15,000円	1,474人	183人
・中学生	10,000円	3,781人	455人
○特例給付支給対象児童及び支給額	（月額）		
中学生以下	5,000円	340人	43人
【制度改正後（R6.10～R7.1月分）】	（月額）	〈延べ〉	〈R7.3〉
・０歳～３歳未満（第１子・第２子）	15,000円	744人	173人
・３歳～高校修了前（第１子・第２子）	10,000円	8,037人	1,978人
・０歳～高校修了前（第３子以降）	30,000円	1,368人	345人

○事業費内訳
- ・需用費（消耗品費・印刷製本費）　84
- ・役務費（通信運搬費）　343
- ・委託料（児童手当システム改修委託料）　5,280
- ・扶助費（児童手当給付費）　305,930
- ・償還金利子及び割引料（児童手当交付金返還金）　33

【事務事業の成果】

法令等に従い適切に手当を支給し、児童を養育している家庭の生活支援と安定に寄与した。また、令和６年１０月分からの制度改正（所得制限の撤廃及び高校生年代までの支給拡大、第３子以降手当月額の増額等）に伴う手続き等について、対象者への周知を徹底し速やかな支給に努めた。

【特定財源】　※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算		決算書
・国（児童手当国庫負担金）	225,714	28
・国（子ども・子育て支援事業費補助金10/10）※決算額5,928	5,699	28
・県（児童手当県負担金）	39,903	32
・他（児童手当扶助費返還金）	220	50
・他（児童手当扶助費返還金滞納繰越分）	100	50

所管課：こども家庭課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）１児童福祉総務費	
目の説明	３子ども医療等給付費	決算書
事業名	子ども医療等給付事業	92

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
88,326	275	21,562	0	5,585	60,904

【事務事業の概要】

保護者の負担軽減を図り、子どもを安心して産み育てる環境づくりに寄与するため、子ども（満18歳に達した日以後の最初の3月31まで）を対象に医療費を助成する。

医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療費を給付する。

【子ども医療】

○受給者数　2,568 人
　・内県補助分　1,234 人
　・内市単独分　1,334 人

○給付状況
　・内県補助分 延べ件数　24,374 件　：　給付額　42,850
　・内市単独分 延べ件数　16,784 件　：　給付額　42,080

●県費補助金
　・算定式　42,850千円（県費補助基本額）×1/2＝21,425千円

【未熟児養育医療】

○給付状況　件数　5件　：　給付額　549

・需用費（印刷製本費）　42
・役務費（審査支払事務手数料）　2,565
・償還金利子及び割引料（養育医療費国庫負担金返還金）　240

【事務事業の成果】

医療機関への通院機会が多い子ども（満18歳に達した日以後の最初の3月31まで）の医療費を助成することにより、保護者の負担軽減につながり、福祉の向上を図ることができた。

【特定財源】　※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算		決算書
・国（養育医療費負担金 1/2）　※決算額　277	275	28
・県（子ども医療費補助金 1/2）	21,425	34
・県（養育医療費負担金 1/4）	137	32
・他（健やか子ども基金繰入金）	5,300	46
・他（子ども医療等返納金）	285	50

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）２ひとり親家庭等福祉費	
目の説明	１ひとり親家庭等福祉一般費	決算書
事業名	ひとり親家庭等福祉事業	92

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,683	25,966	0	0	894	52,823

【事務事業の概要】

ひとり親家庭の生活安定と自立促進及び児童の健やかな成長を目的に児童扶養手当を支給する。また、就労支援対策として資格取得のための経済的支援を行うとともに、母子・父子自立支援員が就労等に関する相談に応じるなど自立に向けた支援を行う。

○児童扶養手当　（R7.3月末）
　・支給件数　139件

　・支給額　全部支給　45,500円　77件
　　一部支給　45,490円～10,740円　62件
　　２子以降加算：10,750円（一部支給10,740円～5,380円）

○高等職業訓練促進給付金受給者　1人
○自立支援教育訓練給付金受給者　1人
○母子（父子）相談　延べ　112件
○事業費内訳
・会計年度任用職員給料（報酬）等　3,631
・需用費　55
・負担金補助及び交付金　650
・扶助費　74,751
　児童扶養手当　(73,905)
　母子家庭自立支援給付金　(846)
・償還金利子及び割引料（令和5年度母子生活支援施設等負担金等返還金ほか）　596

【事務事業の成果】

新規申請や現況届時に面接し、ひとり親家庭における個別の困りごと等に対して情報提供を行い、必要に応じて母子・父子自立支援員が相談に応じ、関係機関と連携し支援を行った。また、法改正による令和6年11月1日からの所得限度額と第3子以降の加算額の引き上げについても、適正な支給に努めた。

【特定財源】　※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算		決算書
・国（母子生活支援施設等負担金）※決算額136	0	26
・国（児童扶養手当負担金 1/3）　※決算額24,696	24,340	28
・国（母子家庭等対策総合支援事業補助金 3/4）※決算額3,737	634	28
・国（困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 1/2）	992	28
・県（母子生活支援施設等負担金）　※決算額68	0	32
・他（児童扶養手当扶助費返還金及び同滞納繰越分）	894	50

所管課：こども家庭課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）２ひとり親家庭等福祉費	
目の説明	２ひとり親家庭等医療給付費	決算書
事業名	ひとり親家庭等医療給付事業	92

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,522	0	7,760	0	0	10,762

【事務事業の概要】

ひとり親家庭等の負担軽減を図り、福祉の向上に寄与するため、対象者に医療費を助成する。

○受給者数　453 人
　・内県補助分　453 人
○給付状況
　・県補助分
　　延べ件数　6,263 件　　給付額　18,117
●県費補助金
　・算定式　15,520千円（支弁額）×1/2＝7,760千円

　・役務費（審査支払事務手数料）　405

【事務事業の成果】

ひとり親家庭等の医療費を助成することにより、ひとり親家庭等の経済負担の軽減を図ることができた。

【特定財源】　決算書

・県（ひとり親家庭等医療費補助金 1/2）　7,760　34

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）３子育て支援費	
目の説明	１子育て支援一般費	決算書
事業名	子育て支援一般事業	92

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,216	221	221	0	0	4,774

【事務事業の概要】

子育て支援施策の推進を図るとともに、子育て家庭の不安や負担軽減に努める。

○事業費内訳
　・報酬（子ども・子育て会議委員）　88
　・需用費　2
　・委託料　4,999
　　子ども・子育て支援計画策定委託料　(4,334)
　　子育てホームヘルプサービス事業　(665)

　・負担金補助及び交付金
　　子ども・子育て支援団体活動補助金　112

　・償還金利子及び割引料
　　子ども・子育て支援交付金返還金　15

【事務事業の成果】

子育て施策を推進し、育児負担や不安を抱える子育て世帯への支援を行うことで、育児負担や不安の軽減を図ることができた。また、こども基本法に基づく、子ども・子育て支援事業計画等を含む市こども計画を策定した。

【特定財源】　※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算　決算書

・国（子ども・子育て支援交付金 1/3）　※決算額340　221　28
・県（子ども・子育て支援事業費補助金 1/3）　221　34

所管課：こども家庭課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）１保健衛生総務費	
目の説明	１保健衛生総務一般費	決算書
事業名	一般経費	98

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5	0	0	0	0	5

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

・積立金

健やか子ども基金積立金　5

【事務事業の成果】

【特定財源】　決算書

・他（健やか子ども基金利子）　5　44

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）１保健衛生総務費	
目の説明	２母子保健事業費	決算書
事業名	母子保健事業	100

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,734	3,597	1,461	0	0	18,676

【事務事業の概要】

母子保健法に基づき、母子健康手帳の発行、健康診査、訪問指導等を行い、健全な母性の育成及び乳幼児の健康の保持増進を図り、育児不安等を軽減することで安心して子育てができるよう支援する。また、産婦健康診査や、必要時、産後ケア事業の実施により産後早期からの母体の健康状態の把握や育児不安の軽減に努める。

○実績

・出生数　84人　・母子手帳発行者数　75人

・健康診査

健康診査	対象数	受診数	受診率	健康診査	対象数	受診数	受診率
４か月児	84	82	97.6%	11か月児	77	74	96.1%

一人当たり妊婦健康診査平均利用回数　13.1回

○母子手帳発行事業【需用費】　264

○健康診査事業（妊婦・産婦・乳児・妊婦歯科・２歳児歯科）　11,867

【報償費、需用費、役務費、委託料、扶助費、備品購入費】

○健康教育事業（マタニティ教室、育児学級、ハローベイビー）　301

【報償費、需用費】

○健康相談事業（各地区妊産婦・乳幼児健康相談）　77

【報償費、需用費、役務費】

○保健指導・訪問指導等（産後ママサポート券助成事業、産後ケア事業等）　1,813

【需用費、役務費、委託料、検定手数料】

○地区組織活動（母子愛育会委託料）お祝いスプーン配布82人/10回　400

○こうのとり応援事業【扶助費】　申請数　17件　1,978

○妊婦健診受診支援事業【扶助費】　申請数　90件　2,064

○ワクワク子育て応援金支給事業【委託料】【役務費】144件　4,641

○初回産科受診料支援事業【扶助費】　51件　167

○産後ケア交通費助成事業【扶助費】　96回　96

○令和６年度母子保健事業補助金返還金　66

【事務事業の成果】

妊娠届出時に保健師による面談を行い、サービスの周知など対象者に合わせた支援ができた。こうのとり応援事業や初回産科受診料支援事業、ワクワク子育て応援事業により、経済的支援につながった。産後ケア事業では、自己負担額の軽減もあり利用が促進され、母体管理や育児不安の軽減が図れた。

【特定財源】　決算書

・国（母子保健衛生費補助金1/2）　1,385　30

・国（出産・子育て応援交付金）　2,212　30

・県（出産・子育て応援交付金、産後ケア事業、不妊治療費助成事業補助金）　1,461　36

所管課：こども家庭課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）１保健衛生総務費	
目の説明	３　１歳６か月児健康診査事業費	決算書
事業名	１歳６か月児健康診査事業	100

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
754	0	0	0	0	754

【事務事業の概要】

１歳６か月児健康診査を実施し、身体・視聴覚等の障害や発達の遅れを早期に発見し､適切な指導を行う。また、必要な保健指導・食育指導を行い、健全な母性の育成及び幼児の健康の保持増進を図る。

○健康診査事業費【報償費、需用費、委託料】　754

受診者数　103人/102 人中
受診率　100.9%　（※法定報告の算出方法による）

精密健診受診者数　1人/1人
受診率　100%

【事務事業の成果】

健診にて支援や療育が必要な場合は、継続した保健指導を行い、必要時は関係機関と連携し、保護者の不安軽減や早期療育につながるように努めた。健診未受診者には、電話連絡や家庭訪問等で積極的に勧奨を行い、期限内に対象者全員に受診していただくことができた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）１保健衛生総務費	
目の説明	４　３歳児健康診査事業費	決算書
事業名	３歳児健康診査事業	100

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
845	0	0	0	0	845

【事務事業の概要】

３歳児健康診査を実施し、身体・視聴覚等の障害や発達の遅れを早期に発見し､適切な指導を行う。また、必要な保健指導・食育指導を行い、健全な母性の育成及び幼児の健康の保持増進を図る。

○健康診査事業費【報償費、需用費、委託料】　845

受診者数　121人/126人中
受診率　96.0%　（※法定報告の算出方法による）

精密健診受診者数　21人/26人
受診率　80.8%

【事務事業の成果】

健診未受診者には、電話連絡や家庭訪問により受診勧奨を行い、必要な時期に必要な療育につながるよう継続支援に努めた。視機能検査(屈折検査) の実施により、異常の早期発見につながる効果的な視覚検査が実施できた。精密健診未受診者には、更なる受診率の向上に向けて医療機関への受診の勧奨を行った。

【特定財源】　決算書

所管課：こども家庭課

（単位：千円）

予算科目	(款)１０教育費　(項)５社会教育費　(目)６教育支援センター費	
目の説明	１教育支援センター費	決算書
事業名	教育支援センター事業	152

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,096	0	0	0	0	2,096

【事務事業の概要】

小・中学校と連携し、困り事や課題を有する児童生徒への支援のための専門的な相談体制の充実を図る。

○事業内容

・専門アドバイザー相談事業

○事業費内訳

・報償費（講師等謝礼）	2,050
・需用費（消耗品費）	46

【事務事業の成果】

専門アドバイザー相談事業は、小児科医（月１回）やスクールソーシャルワーカー（週１回）、公認心理師（月１回）が、教職員及び保護者からの個別相談や助言等を行った。また子ども家庭支援員と連携し、より良い支援の検討を行うことで未然防止に努めた。

【特定財源】　決算書

所管課：こども家庭課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２１新型コロナウイルス対策事業費	
目の説明	２０子育て世帯生活支援特別給付金事業費	決算書
事業名	子育て世帯生活支援特別給付金事業	74

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
150	0	0	0	0	150

【事務事業の概要】

国の補助事業として、ひとり親世帯に対し令和5年4月20日～令和6年2月29日まで給付金事業を実施し、児童扶養手当支給対象者262人へ給付金を支給した。
給付金事業の実績報告に伴う補助金の返還。

○事業費内訳
・償還金利子及び割引料
（令和５年度子育て世帯生活支援特別給付金補助金返還金）　150

【事務事業の成果】

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２４重点支援地方交付金事業費	
目の説明	１３ひとり親世帯生活支援臨時特別給付金事業費	決算書
事業名	ひとり親世帯生活支援臨時特別給付金事業	76

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,947	0	4,926	0	0	21

【事務事業の概要】

「令和６年度香川県ひとり親世帯生活支援特別給付金支給要領」（「令和６年度香川県ひとり親世帯生活支援特別給付金の支給について」（令和６年12月13日６子家第221030号通知別紙））に基づき、物価高騰の影響を受けて厳しい状況にある低所得のひとり親世帯を支援するため、臨時特別的な給付措置として、支給対象者の児童１人につき２万円を支給する。

○事業費内訳
・職員給料等　60
・役務費（通信運搬費、口座振替手数料）　77
・委託料
給付金事務システム導入委託料　110

・扶助費
ひとり親世帯生活特別給付金　4,700
対象者世帯数　158世帯　　支給人数　235人

【事務事業の成果】

県の補助事業として、ひとり親世帯に対し給付金事業を実施し、支給対象者の児童235人へ給付金を支給した。

【特定財源】　決算書
・県（香川県ひとり親世帯生活支援特別給付金事業費補助金）　4,926　36

所管課：長寿保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）２老人福祉費	
目の説明	１老人福祉一般費	決算書
事業名	一般経費	84

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,766	0	376	0	0	31,390

【事務事業の概要】

一般経費

○ 事業費内訳

・職員給料等	11,249
・旅費	84
・負担金補助及び交付金	20,433
県シルバー人材センター連合会賛助会負担金	(30)
全国シルバー人材センター事業協会賛助会負担金	(50)
東かがわ市シルバー人材センター運営助成金	(7,400)
老人クラブ連合会補助金	(3,748)
市連合会　1　団	
単位クラブ数　28　団	
クラブ会員数　1,422　人	
大川広域行政組合老人ホーム運営費負担金	(9,120)
社会福祉主事資格認定通信課程受講負担金	(85)

【事務事業の成果】

高齢者の生きがいと健康づくりを進めるために、東かがわ市老人クラブ連合会及び単位老人クラブに活動費を助成するなど、高齢者が豊富な経験や能力を活かし、地域社会において重要な役割を果たしながら、充実した生活を送ることができるよう高齢者の生きがいづくりに取り組んだ。

【特定財源】

		決算書
・県（在宅福祉事業費補助金）	376	34

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）２老人福祉費	
目の説明	２老人ホーム事業費	決算書
事業名	老人ホーム事業	84

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
72,552	0	0	0	15,241	57,311

【事務事業の概要】

老人福祉法に基づき、入院加療を要する状態ではなく、家族や住居の状況等、現在の環境の下では居宅療養の困難な高齢者等に対して養護老人ホームへの入所措置を図る。

○ 事業費内訳

・扶助費	
老人ホーム措置費	72,552

○ 措置者数　32人(R7.3.31現在)

・さざんか荘	17 人
・あぜりあ園	5 人
・香東園（盲）	6 人
・さぬき	4 人

【事務事業の成果】

現状の環境下では居宅養護の困難な高齢者等に対して入所措置を行い、生活基盤の安定を図っている。令和６年度については、新規入所者はいなかった。

【特定財源】

		決算書
・他（老人ホーム措置費負担金）	15,061	20
・他（老人ホーム措置費負担金滞納繰越分）	180	20

所管課：長寿保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）２老人福祉費	
目の説明	５在宅福祉事業費	決算書
事業名	在宅福祉事業	84

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,870	0	0	0	7,870	0

【事務事業の概要】

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が住み慣れた地域で、安心して生活できるよう各種の支援を図る。

○ 事業費内訳

・委託料

緊急通報体制整備事業　7,870

○ 事業別利用者数

事業名	利用数
緊急通報体制整備事業	189世帯（R7.3.31現在）

【事務事業の成果】

ひとり暮らし高齢者等の安全･安心な生活の維持が図れた。

【特定財源】

		決算書
・他（地域福祉基金利子）	304	42
・他（地域福祉基金繰入金）	7,566	46

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）２老人福祉費	
目の説明	１２虚弱高齢者等共同生活福祉ホーム管理費	決算書
事業名	虚弱高齢者等共同生活福祉ホーム管理事業	84

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
96	0	0	0	43	53

【事務事業の概要】

ひとり暮らし等の理由により日常生活に不安のある高齢者が共同で生活し、相互に支え合うことでその不安を解消するための居住の場を設け、運営管理を実施。（すこやかハウス町田）

○ 事業費内訳

・需用費（消耗品費）　1
・委託料（清掃・防火設備点検）　34
・負担金補助及び交付金(共益費負担金)　61

○ 入居者数　0人　（R7.3.31現在）

【事務事業の成果】

虚弱高齢者等共同生活福祉ホーム「すこやかハウス町田」において、入居者の生活環境の安定を図っていたが、令和６年8月15日付けで退室されたため、入居者数は０人となり、今後も利用者の見込みがないことから、条例及び施設を廃止した。

【特定財源】

		決算書
・他（虚弱高齢者等共同生活福祉ホーム利用者負担金）	43	20

所管課：長寿保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）２老人福祉費	
目の説明	１３敬老事業費	決算書
事業名	敬老事業	84

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,471	0	0	0	0	12,471

【事務事業の概要】

多年にわたり社会の進展に貢献した７５歳以上の高齢者に対し、感謝の意を表するとともに、長寿をお祝いするため、敬老の日にあわせ敬老記念品をお贈りする。また、長寿祝金を支給する。

○ 事業費内訳

・報償費	4,733
高齢者慰問報償	(31)
敬老記念品	(4,702)
・需用費（消耗品費・印刷製本費）	248
・役務費（通信運搬費）	1,570
・扶助費(長寿祝金給付費)	5,920

○ 長寿祝金

支給者数	793人	80歳(5千円)	458人
		88歳(1万円)	307人
		99歳(2万円)	28人

【事務事業の成果】

敬老記念品については、市内在住の75歳以上の高齢者7,257名へ市章刺繍入りフェイスタオルをお贈りし長寿をお祝いした。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）４国民年金費	
目の説明	１国民年金費	決算書
事業名	国民年金事業	88

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,664	4,695	0	0	0	2,969

【事務事業の概要】

国民年金法に基づき、国の法定受託事務として、各種年金事務を適正に処理する。

○国民年金関係各種届出の受理・報告（R6.4.1～R7.3.31）

・第１号被保険者数　2,366 人（令和7年3月末現在）

・国民年金関係各種届出における市受付分の主な件数

資格取得	292 件	氏名変更	0 件
転入	11 件	転出	332 件
転居	82 件		
免除申請	163 件		
学生納付特例	53 件		

○国民年金給付関係受理・報告（R6.4.1～R7.3.31）

・国民年金給付関係における市受付分の件数　415 件

職員給料等	7,607
役務費	57

【事務事業の成果】

国民年金法に基づき、日本年金機構事務センターへ定期報告を行い、各種年金事務を処理し、事務の適正化に努めた。

【特定財源】　決算書

・国（基礎年金事務費交付金）	4,695	32

所管課：長寿保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）７介護保険事業費	
目の説明	１介護保険事業費	決算書
事業名	介護保険事業	90

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
784,335	30,877	15,614	0	0	737,844

【事務事業の概要】

・一般会計から介護保険事業特別会計への繰出金
・介護保険低所得者対策（社会福祉法人による利用者負担軽減に対する補助）

○ 事業費内訳

・職員給料等	47,511
・会計年度任用職員給料（報酬）等	2,545
・負担金補助及び交付金（介護保険低所得者対策負担金）	234
・繰出金	732,297
介護給付費繰出金	(590,320)
事務費繰出金	(47,894)
介護予防事業繰出金	(16,180)
包括的支援事業・任意事業繰出金	(16,149)
低所得者保険料軽減繰出金	(61,754)
・償還金（低所得者保険料軽減負担金返還金）	1,748

【事務事業の成果】

低所得者保険料軽減を実施した。

【特定財源】

		決算書
・国（低所得者保険料軽減負担金 1/2）	30,877	28
・県（低所得者保険料軽減負担金 1/4）	15,439	32
・県（介護保険事業費補助金 3/4）	175	36

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）７介護保険事業費	
目の説明	７成年後見制度利用促進事業費	決算書
事業名	成年後見制度利用促進事業	90

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,328	0	237	0	0	3,091

【事務事業の概要】

「市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、認知症高齢者等成年後見制度の利用が必要な人が制度を円滑に利用できるよう、中核機関と協議会を設置。
中核機関の運営を市社会福祉協議会へ委託し、成年後見制度に関する広報啓発と相談支援、市民後見人の育成、後見人等候補者の受任調整を実施する。

○ 事業費内訳

・報酬（成年後見制度利用促進協議会委員）	28
・委託料（成年後見制度利用促進事業）	3,300

【事務事業の成果】

成年後見制度利用促進協議会において検討した内容に基づき、中核機関を中心に、周知啓発用パンフレット等を配布し広報した。また、市民後見普及啓発推進事業では市民後見人養成研修修了者による寸劇により市民後見人の活動について紹介し、制度の周知啓発に取り組んだ。

【特定財源】

		決算書
・県（介護人材確保事業補助金 3/4）	237	36

所管課：長寿保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）７介護保険事業費	
目の説明	８介護人材確保対策事業費	決算書
事業名	介護人材確保対策事業	90

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
925	0	442	0	210	273

【事務事業の概要】

後期高齢者の増加により介護サービスの提供が困難になることが予想される中、介護人材を確保するため、介護職員初任者研修及び介護支援専門員研修受講費補助を実施する。

○委託料（介護職員初任者研修事業委託料）　800
○負担金補助及び交付金（介護支援専門員研修受講費補助金）　125

【事務事業の成果】

効果的な研修が実施できた。
受講者数：7名

【特定財源】		決算書
・県（介護人材確保事業補助金 3/4）	442	36
・他（介護職員初任者研修参加負担金）	210	50

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）８後期高齢者医療費	
目の説明	１後期高齢者医療事業費	決算書
事業名	後期高齢者医療事業	90

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
758,683	0	146,683	0	31,115	580,885

【事務事業の概要】

医療費が増大していく中、現役世代と高齢者世代の負担を明確にし、安心して医療保険を利用するため平成20年4月1日から始まった医療制度である。
〔対象者（被保険者）〕
75歳以上又は65歳から74歳で一定の障害がある者
〔事業運営方法〕
後期高齢者医療制度の運営主体である香川県後期高齢者医療広域連合が市町と事務を分担しながら運営しており、市町では定率負担等において、保険料の徴収事務を中心に共同運営を行っている。

○後期高齢者医療制度における保健事業
・健康診査委託料　21,908
・健診データ共同処理委託料　1,550
○後期高齢者医療制度における療養給付費負担金
（市町の費用負担割合１／１２）　519,437
○後期高齢者医療事業特別会計への繰出金
・事務費繰出金　19,694
・基盤安定繰出金　195,577

・需用費　74
・役務費　443

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。
後期高齢者医療　被保険者数　7,519人（令和7年3月末現在）

【特定財源】		決算書
・県（後期高齢者医療保険基盤安定県負担金 3/4）	146,683	34
・他（広域連合健康診査市町委託料）	23,107	50
・他（広域連合派遣職員人件費）	7,835	50
・他（保健事業・介護予防等一体的実施委託料）	173	50

所管課：長寿保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）１保健衛生総務費	
目の説明	１保健衛生総務一般費	決算書
事業名	一般経費	98

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
387,148	30,392	107,721	0	0	249,035

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

・職員給料等	110,849
・会計年度任用職員給料（報酬）等	2,510
・国保運営協議会委員報酬（５人）	40
・報償費	21
献血記念品（献血者数60人）	
・負担金補助及び交付金	16,987
腎臓病協議会助成金	(20)
県総合健診協会負担金	(54)
食品衛生協会助成金	(202)
医師会附属准看護学院准看護師養成事業助成金	(259)
大川広域行政組合救急医療対策費負担金	(12,055)
歯科保健普及啓発事業負担金	(100)
骨髄移植ドナー支援事業奨励金	(100)
医師確保対策事業費負担金	(4,197)
・繰出金（国民健康保険事業特別会計繰出金）	256,741
保険基盤安定負担金繰出金	(182,817)
財政安定化支援事業繰出金	(58,296)
出産育児一時金等繰出金	(2,000)
国保事務費等繰出金	(12,347)
未就学児均等割保険税繰出金	(902)
産前産後保険税繰出金	(379)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・国（国民健康保険基盤安定負担金）	30,203	28
・国（国民健康保険産前産後保険税負担金）	189	28
・県（国民健康保険基盤安定県負担金）	107,586	34
・県（国民健康保険産前産後保険税県負担金）	95	34
・県（骨髄等移植ドナー助成事業補助金）	40	36

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）２予防費	
目の説明	１予防一般費	決算書
事業名	予防事業	100

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
180,411	45,368	9	0	25,207	109,827

【事務事業の概要】

予防接種法に基づき、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を実施し公衆衛生の向上及び増進に寄与する。

○予防接種実績

乳幼児・児童(定期接種)

予防接種名	対象数	接種者数	接種率	予防接種名	対象数	接種者数	接種率
小児用肺炎球菌	382	333	87.2%	水痘	164	152	92.7%
ヒブ	117	96	82.1%	ＭＲ１期	94	74	78.7%
五種混合	417	351	84.2%	ＭＲ２期	138	133	96.4%
ＢＣＧ	85	78	91.8%	日本脳炎(乳幼児)	378	313	82.8%
Ｂ型肝炎	265	241	90.9%	日本脳炎(児童)	254	202	79.5%
ロタウイルス	176	167	94.9%	二種混合	196	149	76.0%
子宮頸がん(定期)	931	129	13.9%	子宮頸がん(経過措置)	2,043	364	17.8%

子ども（任意接種）

予防接種名	対象者	接種者数	接種率
インフルエンザ	4,607	1,323	28.7%

高齢者（定期接種）

予防接種名	対象数	接種者数	接種率
インフルエンザ	12,128	6,751	55.7%
新型コロナウイルス感染症	12,128	3,064	25.3%
成人用肺炎球菌	390	97	24.9%

成人(風しん追加的対策)

対象者	抗体検査	第5期	接種率
2,190	53	15	0.7%
S37.4.2～S54.4.1	(981)	(324)	10.5%

（累計）

○報酬（予防接種健康被害調査委員報酬）	12
○需用費【消耗品、印刷製本、医薬材料費】	1,002
○役務費【通信運搬費、審査支払事務手数料】	247
○委託料【予防接種委託料、システム改修委託料】	108,551
○扶助費（予防接種事故救済給付費）	44,412
○扶助費（ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ予防接種費用助成事業等）・助成15件・償還7件	295
○償還金利子及び割引料（風しん追加対策抗体検査補助金返還金）	517
○償還金利子及び割引料（コロナワクチン接種費用償還金）	25,375

【事務事業の成果】

定期予防接種は、速やかな接種につながるよう個別通知により接種勧奨に努めた。また、前年度から引き続き、子宮頸がん予防接種及び風しんの追加的対策として、対象者へ個別通知や市ホームページへの掲載を行い、周知を徹底した。

【特定財源】

		決算書
・国（新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金）	44,412	28
・国（風しん追加対策抗体検査補助金 1/2）	956	30
・県（予防接種事故発生調査費補助金）	9	36
・他（新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金）	25,207	52

所管課：長寿保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）３保健事業費	
目の説明	１保健事業費	決算書
事業名	保健事業	102

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,246	55	1,669	0	0	39,522

【事務事業の概要】

健康増進法及び感染症予防法に基づき、健康寿命の延伸を図ることを目的に、生活習慣病の早期発見、治療の勧奨及び栄養や運動等に関する保健指導を行うことで市民の健康づくりを支援する。

○健康診査事業【需用費、役務費、委託料、使用料】　39,686

実績

検診名	対象者数	受診者数	※受診率
結核・肺がん	20,680	3,645	12.0%
胃がん	20,680	1,028	9.5%
大腸がん	20,680	3,072	12.7%
子宮頸がん	12,959	908	15.2%
乳がん	11,136	975	20.8%

※受診率は健康増進事業報告算出方法によるため、割り戻した数値とは一致しない

検診名	受診者数
前立腺がん	927
肝炎ウイルス	161
人間ドック	1,050
市健康診査	15
働き盛りの健康診査	98
歯周病検診	223

【新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（無料クーポン券配布事業）（再掲）】

子宮頸がん　受診者数　6人/99人　6.1%

乳がん　受診者数 29人/114人 25.4%

○健康相談事業【報償費、需用費、役務費】　150

○精神保健事業【報償費】　126

○健康教育事業【報償費、需用費】　353

○栄養指導事業【委託料】　700

・食生活改善推進員　108人

○がん患者医療用補整具助成事業【扶助費】　231

【事務事業の成果】

市健康づくり計画・食育推進計画・自殺対策計画に基づき、がん検診や生活習慣病予防対策、食育推進及び糖尿病等の発症及び重症化予防に取り組んだ。

【特定財源】

		決算書
・国（疾病予防対策事業費等補助金 1/2）	55	30
・県（健康増進事業県補助金 2/3）	1,491	36
・県（地域自殺対策強化事業費補助金 1/2）	63	36
・県（がん患者医療用補整具助成事業補助金）	115	36

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）６保健センター費	
目の説明	１保健センター運営費	決算書
事業名	一般経費	104

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
569	0	0	0	0	569

【事務事業の概要】

保健センター（大内・引田）の管理経費

保健センターの管理・運営

○需用費　449

・消耗品費　(12)

・光熱水費　(431)

・医薬材料費　(6)

○役務費　5

・クリーニング手数料

○委託料　115

・清掃委託料　(40)

・電気保安業務委託料　(75)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】　決算書

所管課：長寿保健課

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）１総務費　（項）１総務管理費　（目）１一般管理費	
目の説明	１一般管理費	決算書
事業名	一般管理費	182

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,347	0	0	0	12,347	0

【事務事業の概要】

国民健康保険事業の執行について必要な一般管理事務経費

○国保加入世帯数　3,732 世帯　（年度末現在）
一般被保険者数　5,371 人

需用費　（国民健康保険被保険者証発行等）　580
役務費　2,116
・国民健康保険被保険者証等送付業務　(2,109)
・第三者行為求償事務手数料　(7)

委託料　9,651
・国民健康保険電算共同処理業務　(5,350)
・国民健康保険実績報告、調整交付金作成業務　(451)
・システム改修委託料　(3,850)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・ 他（国保給与費等繰入金）	12,347	176

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）１総務費　（項）１総務管理費　（目）２連合会負担金	
目の説明	１連合会負担金	決算書
事業名	連合会負担金	182

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,713	0	0	0	4,713	0

【事務事業の概要】

香川県国民健康保険団体連合会に支払う負担金

○香川県国民健康保険団体連合会負担金　4,713

【事務事業の成果】

香川県国民健康保険団体連合会の算定に基づき、適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・ 他（医療給付費分現年度分）	4,713	174

所管課：長寿保健課

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）２保険給付費　（項）１療養諸費　（目）１一般被保険者療養給付費	
目の説明	１一般被保険者療養給付費	決算書
事業名	一般被保険者療養給付費	182

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,060,226	0	2,060,226	0	0	0

【事務事業の概要】

療養の給付は、被保険者であることを被保険者証によって保険医療機関等に明らかにすると同時に、被保険者が保険医療機関等から医療そのものの給付を受け、その診療に対する報酬を保険医療機関等と保険者（市）の間で決済を行う。

	年度平均	年度末
○一般被保険者数	5,623 人	5,371 人
未就学児（再掲）	(69)人	(75)人
前期高齢者（再掲）	(3,069)人	(2,896)人

	件数	金額
○療養給付費 費用額	102,321 件	2,799,938
未就学児（再掲）	(1,124)件	(10,721)
前期高齢者（再掲）	(67,248)件	(1,809,480)

負担金補助及び交付金

・療養給付費 保険者負担額	2,060,226
未就学児（再掲）	(8,571)
前期高齢者（再掲）	(1,366,870)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。
被保険者数の減少により、療養給付費は減少している。

【特定財源】 決算書

・ 県（普通交付金・一般）	2,060,226	176

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）２保険給付費　（項）１療養諸費　（目）３一般被保険者療養費	
目の説明	１一般被保険者療養費	決算書
事業名	一般被保険者療養費	182

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,307	0	13,307	0	0	0

【事務事業の概要】

保険者(市)は、現物給付(療養の給付)を原則としているが、現物給付を行うことが困難な場合等に対処するため、被保険者が一旦自費で療養を受け、事後にその費用の支給を行う療養費払いの制度が設けられているため、その給付を行う。

	年度平均	年度末
○一般被保険者数	5,623 人	5,371 人
未就学児（再掲）	(69)人	(75)人
前期高齢者（再掲）	(3,069)人	(2,896)人

	件数	金額
○療養費　費用額	2,518 件	17,948
未就学児（再掲）	(5)件	(49)
前期高齢者（再掲）	(1,704)件	(11,692)

負担金補助及び交付金

・療養費　保険者負担額	13,307
未就学児（再掲）	(40)
前期高齢者（再掲）	(8,868)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】 決算書

・ 県（普通交付金・一般）	13,307	176

所管課：長寿保健課

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）２保険給付費　（項）１療養諸費　（目）５審査支払手数料	
目の説明	１審査支払手数料	決算書
事業名	審査支払手数料	182

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,245	0	7,245	0	0	0

【事務事業の概要】

保険給付は、保険医療機関等から保険者(市)に請求される診療報酬明細書の内容を審査した上で行うことと規定されているが、審査の適正化と支払いの迅速化を図るため、この事務を香川県国民健康保険団体連合会に委託して行うための手数料を支払う。

○審査件数

療養給付費	102,321 件
療養費	2,518 件

○一件当たり費用　68.60　円

役務費（審査支払事務手数料）　7,245

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・ 県（普通交付金・一般）	7,245	176

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）２保険給付費　（項）２高額療養費　（目）１一般被保険者高額療養費	
目の説明	１一般被保険者高額療養費	決算書
事業名	一般被保険者高額療養費	184

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
351,922	0	351,922	0	0	0

【事務事業の概要】

一般被保険者の自己負担額の軽減措置として、被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給する。

	年度平均	年度末
○一般被保険者数	5,623 人	5,371 人
未就学児（再掲）	(69)人	(75)人
前期高齢者（再掲）	(3,069)人	(2,896)人

	件数	金額
○高額療養費	6,554 件	351,922
現物給付（再掲）	(3,491)件	(322,488)
未就学児分（再掲）	(2)件	(190)
前期高齢者分（再掲）	(5,265)件	(223,326)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・ 県（普通交付金・一般）	351,922	176

所管課：長寿保健課

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）２保険給付費　（項）２高額療養費　（目）３一般被保険者高額介護合算療養費	
目の説明	１一般被保険者高額介護合算療養費	決算書
事業名	一般被保険者高額介護合算療養費	184

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
297	0	297	0	0	0

【事務事業の概要】

一般被保険者の自己負担額の軽減措置として、国民健康保険と介護保険の自己負担額を合算し基準額を超えた金額を高額介護合算療養費として給付する。

	年度平均	年度末
○一般被保険者数	5,623 人	5,371 人
未就学児（再掲）	（ 69 ）人	（ 75 ）人
前期高齢者（再掲）	（ 3,069 ）人	（ 2,896 ）人

○一般被保険者高額介護合算療養費
支給件数　15 件　給付額　297

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】 決算書

・ 県（普通交付金・一般）	297	176

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）２保険給付費　（項）４出産育児諸費　（目）１出産育児一時金	
目の説明	１出産育児一時金	決算書
事業名	出産育児一時金	184

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,001	0	563	0	2,438	0

【事務事業の概要】

被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金を支給する。

○出産育児一時金支給額(単価)
産科医療保障制度に加入する医療機関等での出産　500

○支給決定額
産科医療保障制度に加入する医療機関等での出産　3,000
6 件　×　500　千円

医療機関への直接払制度の手数料　1
6 件　×　210　円

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】 決算書

・ 県（普通交付金・一般）	563	176
・ 他（医療給付費分現年度分）	438	174
・ 他（出産育児一時金等繰入金）	2,000	176

所管課：長寿保健課

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）２保険給付費　（項）５葬祭諸費　（目）１葬祭費	
目の説明	１葬祭費	決算書
事業名	葬祭費	184

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,850	0	1,710	0	1,140	0

【事務事業の概要】

被保険者が死亡したときは、その者の葬祭を行った者に対し、葬祭費を支給する。

○葬祭費

支給件数　57 件　（支給額5万円）　2,850

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・ 県 （普通交付金・一般）	1,710	176
・ 他 （医療給付費分現年度分）	1,140	174

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）３国民健康保険事業費納付金　（項）１医療給付分納付金　（目）１一般被保険者医療給付分納付金	
目の説明	１一般被保険者医療給付分納付金	決算書
事業名	一般被保険者医療給付分納付金	184

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
519,689	0	6,703	0	512,986	0

【事務事業の概要】

平成３０年度国保改革に伴い国保財政運営に県が加わることで新たに設置された納付制度。

各保険者が持続可能な保険給付等を実施するために必要な経費を国保税で賦課・徴収し国保財政を運営するために必要な県への納付金。

○一般被保険者医療給付分納付金　519,689

【事務事業の成果】

香川県による算定結果に基づき、納付金の適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・ 県 （特別調整交付金）	6,703	176
・ 他 （医療給付費分現年度分）	326,400	174
・ 他 （医療給付費分過年度分）	2,130	174
・ 他 （医療給付費分滞納繰越分）	17,441	174
・ 他 （基盤安定繰入金・保険税軽減分）	85,417	176
・ 他 （基盤安定繰入金・保険者支援分）	41,216	176
・ 他 （財政安定化支援事業繰入金）	40,382	176

所管課：長寿保健課

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	(款)３国民健康保険事業費納付金　(項)２後期高齢者支援金等分納付金　(目)１一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	
目の説明	１一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	決算書
事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	184

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
176,214	0	7,962	0	168,252	0

【事務事業の概要】

平成３０年度国保改革に伴い国保財政運営に県が加わることで新たに設置された納付制度。

各保険者が持続可能な保険給付等を実施するために必要な経費を国保税で賦課・徴収し国保財政を運営するために必要な県への納付金。

○一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金　176,214

【事務事業の成果】

香川県による算定結果に基づき、納付金の適正な執行が図れた。

【特定財源】		決算書
・ 県（特別調整交付金）	7,962	176
・ 他（後期高齢者支援金分現年度分）	106,020	174
・ 他（後期高齢者支援金分過年度分）	638	174
・ 他（後期高齢者支援金分滞納繰越分）	4,963	174
・ 他（基盤安定繰入金・保険税軽減分）	28,963	176
・ 他（基盤安定繰入金・保険者支援分）	13,976	176
・ 他（財政安定化支援事業繰入金）	13,692	176

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	(款)３国民健康保険事業費納付金　(項)３介護納付金分納付金　(目)１介護納付金分納付金	
目の説明	１介護納付金分納付金	決算書
事業名	介護納付金分納付金	186

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,351	0	3,012	0	51,339	0

【事務事業の概要】

平成３０年度国保改革に伴い国保財政運営に県が加わることで新たに設置された納付制度。

各保険者が持続可能な保険給付等を実施するために必要な経費を国保税で賦課・徴収し国保財政を運営するために必要な県への納付金。

○介護納付金分納付金　54,351

【事務事業の成果】

香川県による算定結果に基づき、納付金の適正な執行が図れた。

【特定財源】		決算書
・ 県（特別調整交付金）	3,012	176
・ 他（介護納付金分現年度分）	31,068	174
・ 他（介護納付金分過年度分）	268	174
・ 他（介護納付金分滞納繰越分）	2,536	174
・ 他（基盤安定繰入金・保険税軽減分）	8,933	176
・ 他（基盤安定繰入金・保険者支援分）	4,311	176
・ 他（財政安定化支援事業繰入金）	4,223	176

所管課：長寿保健課

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）５保健事業費　（項）１保健事業費　（目）１保健普及費	
目の説明	１保健普及費	決算書
事業名	保健普及費	186

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,876	0	2,876	0	0	0

【事務事業の概要】

被保険者の疾病の予防と健康の保持増進を図る。
国保制度の知識の普及を図る。
適正な受診行動と医療費抑制のための啓発を行う。

報償費（健康家庭表彰）　対象　33　世帯　165
・特定健診の受診者で1年間無受診の世帯に5,000円のありがとう券を配布

需用費　307
・制度啓発パンフレット（ガイドブック）等の購入

役務費　482
・医療費のお知らせ郵送料
・後発医薬品利用促進通知等郵送料
・健康世帯表彰郵送料

委託料　1,922
・レセプト点検業務　(1,911)
・保険者事務共同処理特別業務　(11)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】　決算書

・　県（特別調整交付金・都道府県２号）　2,876　176

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）５保健事業費　（項）２特定健康診査等事業費　（目）１特定健康診査等事業費	
目の説明	１特定健康診査等事業費	決算書
事業名	特定健康診査等事業費	186

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,666	0	25,666	0	0	0

【事務事業の概要】

内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の概念に基づき健診を実施し、その該当者及び予備軍を的確に抽出し、発症や重病化を予防する保健指導を実施する。

○特定健康診査対象者数　4,970 人　受診者数　1,976 人
○特定保健指導　動機付け支援　対象者数　158 人
○特定保健指導　積極的支援　対象者数　40 人

○事業費内訳
需用費　134
・特定健康診査・保健指導用パンフレット等　(81)
・特定健康診査受診券等発送用封筒　(53)
役務費　（特定健康診査受診券等郵送料）　435
委託料　25,097
・特定健康診査等委託料　(22,897)
（うち未受診者対策事業分　3,756)
・特定保健指導等委託料　(1,083)
・特定健康診査等データ管理委託料　(1,117)

【事務事業の成果】

特定健康診査について、はがき・電話による受診勧奨を行い、受診率は横ばい。
受診率　42.3%　（令和５年度　42.1%）

【特定財源】　決算書

・　県（特別調整交付金・特定健診等負担金）　11,170　176
・　県（特別調整交付金・努力支援）　10,507　176
・　県（特別調整交付金・都道府県２号）　3,989　176

所管課：長寿保健課

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）６基金積立金　（項）１基金積立金　（目）１財政調整積立基金積立金	
目の説明	１財政調整積立基金積立金	決算書
事業名	財政調整積立基金積立金	186

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
486	0	0	0	486	0

【事務事業の概要】

国民健康保険財政の基盤を安定・強化する観点から、継続的かつ安定的に基金への積み立て（現在は年間2回利子分の積立のみ）を行い、急激な医療給付費増に伴う国保税率への影響を緩和する。

○財政調整積立基金
・財政調整積立基金の預金利子　486

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。
令和６年度　国保財政調整積立基金残高　271,170千円

【特定財源】

		決算書
・ 他（財産収入）	486	176

【国民健康保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）８諸支出金　（項）１償還金及び還付加算金　（目）３償還金	
目の説明	１償還金	決算書
事業名	償還金	188

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,356	0	0	0	2,356	0

【事務事業の概要】

補助金等の確定に伴う償還に要する経費

○補助金等の額の確定による償還
・令和５年度国民健康保険保険給付費等交付金返還金　392
・令和５年度国民健康保険保険給付費等交付金（特定健康診査等費用額）返還金　1,916
・令和５年度出産育児一時金臨時補助金返還金　26
・令和５年度社会保障・税番号制度システム整備費等補助金返還金　18
・令和５年度療養給付費等交付金返還金　4

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・ 他（前年度繰越金）	2,356	178

所管課：長寿保健課

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）１総務費					
項	１総務管理費　２徴収費　３介護認定審査会費					決算書
事業名	介護保険事務事業					204
決算額	決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
44,074	0	0	0	44,074	0	

【事務事業の概要】

１号被保険者の資格管理（介護保険証の交付）、介護保険料の賦課・徴収、要介護認定を行う。

○ 事業費内訳

1 総務管理費	2,202
・一般管理費（需用費、役務費）	(1,847)
・連合会負担金	(355)
2 徴収費	1,644
・需用費	(353)
・役務費	(1,291)
3 介護認定審査会費	40,228
・大川広域行政組合介護認定事務費負担金(審査会運営)	(9,311)
・認定調査員報酬等(5人)	(20,976)
・需用費（事務用品等）	(174)
・役務費(主治医意見書手数料、認定結果郵送等)	(9,259)
・委託料（認定支援システム保守点検等）	(277)
・使用料及び賃借料(認定調査機器等)	(8)
・備品購入費（認定調査支援システム機器購入）	(223)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。
要介護認定件数：1,872件　　認定審査会：104回
介護保険料収納率：93.8%

【特定財源】		決算書
・他(手数料・雑入)	175	198,202
・他(その他一般会計繰入金：事務費繰入金)	43,899	202

※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算(別紙参照)

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）２保険給付費					
項	１介護サービス等諸費～６高額医療合算介護サービス等費					決算書
事業名	介護保険給付事業					206,208
決算額	決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,633,423	1,248,388	685,924	0	2,699,111	0	

【事務事業の概要】

要介護（要支援）認定者が利用した介護（予防）サービスの給付費を支給する。

○ 事業費内訳

1 介護サービス等諸費	4,276,081
・居宅介護サービス給付費	(1,612,122)
・施設介護サービス給付費	(1,891,922)
・特定福祉用具販売	(4,976)
・居宅介護住宅改修費	(10,121)
・居宅介護サービス計画給付費	(190,452)
・地域密着型介護サービス給付費	(566,488)
2 介護予防サービス等諸費	109,239
・介護予防サービス給付費	(80,272)
・特定介護予防福祉用具販売	(1,655)
・介護予防住宅改修費	(6,142)
・介護予防サービス計画給付費	(19,286)
・地域密着型介護予防サービス給付費	(1,884)
3 高額介護サービス等費	107,366
4 その他諸費（審査支払手数料）	5,024
5 特定入所者介護サービス等費	119,534
6 高額医療合算介護サービス等費	16,179

【事務事業の成果】

要介護（要支援）認定者が利用した介護（予防）サービス費、高額介護サービス費等の給付を行った。

【特定財源】		決算書
・国(介護給付費負担金・調整交付金 25/100)	1,248,388	198
・県(介護給付費負担金 12.5/100)	685,924	200
・他(介護保険料 23/100)	868,885	198
・他(支払基金交付金 27/100)	1,251,014	200
・他(介護給付費繰入金 12.5/100)	579,173	202
・他(返納金)	39	202

※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算(別紙参照)

所管課：長寿保健課

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）４基金積立金　（項）１基金積立金　（目）１財政調整基金積立金	
目の説明	１財政調整基金積立金	決算書
事業名	介護保険財政調整基金積立金	208

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,795	0	0	0	99,795	0

【事務事業の概要】

保険給付費の急増による財源不足の際の財源充当を目的とした基金の積立

○ 事業費内訳

１財政調整基金積立金	99,795
・剰余分	(98,321)
・利子分	(1,474)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

介護保険財政調整基金残高　975,139千円

【特定財源】		決算書
・他（支払基金交付金 27/100：過年度分）	4,179	200
・他（財産収入：財政調整基金利子）	1,474	200
・他（繰越金：前年度繰越金）	94,142	202

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）５地域支援事業費　（項）２包括的支援事業・任意事業費　（目）１包括的支援事業・任意事業費	
目の説明	１一般管理費　４権利擁護事業費　６任意事業費	決算書
事業名	包括的支援事業・任意事業	208

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,107	21,413	9,404	0	18,290	0

【事務事業の概要】

高齢者が地域で安心して生活するための相談や権利擁護に関する相談支援を行うとともに、介護している家族への精神的、経済的支援等の任意事業を行う。

○事業費内訳

・報酬（地域包括支援センター運営協議会委員等）	76
・需用費（消耗品費・食糧費）	60
・役務費（通信運搬費、成年後見制度等利用支援事業申立手数料）	379
・委託料	45,002
地域包括支援センター業務委託料	(42,350)
家族介護教室委託料	(270)
家族介護継続支援事業委託料（家族介護交流事業、紙おむつ給付事業 71件）	(820)
介護給付等費用適正化事業委託料	(902)
介護給付費適正化システム保守委託料	(660)
・使用料及び賃借料（駐車場使用料）	2
・負担金補助及び交付金（住宅改修支援事業）	12
・扶助費（紙おむつ給付事業、成年後見制度等利用支援事業等）	3,576

【事務事業の成果】

関係機関と連携して適切なサービスや制度の利用につなぎ、高齢者が地域で安心して生活を継続できるよう支援できた。

【特定財源】		決算書
・国（地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 38.5/100）	18,809	198
・国（保険者努力支援交付金）	2,604	200
・県（地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 19.25/100）	9,404	200
・他（地域支援事業繰入金）	9,404	202
・他（その他一般会計繰入金：事務費繰入金）	245	202
・他（介護保険料、雑入）	8,641	198,202

所管課：長寿保健課

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	(款)５地域支援事業費　(項)２包括的支援事業・任意事業費　(目)１包括的支援事業・任意事業費	
目の説明	７在宅医療・介護連携推進事業費　８生活支援体制整備事業費　９認知症総合支援事業費	決算書
事業名	包括的支援事業（充実分）	208,210

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,457	6,336	3,168	0	6,953	0

【事務事業の概要】

高齢者が地域で安心して生活するために、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備等を充実する。

○ 事業費内訳

１在宅医療・介護連携推進事業費　1,866
- ・報酬（在宅医療・介護連携会議委員報酬）　(32)
- ・委託料（在宅医療・介護連携推進事業委託料）　(1,834)

２生活支援体制整備事業費
- ・委託料（地域生活支援サービス事業委託料）　11,320
  - 生活支援コーディネーター　３人

３認知症総合支援事業費　3,271
- ・需用費（消耗品費）　(118)
- ・委託料（高齢者等見守りネットワーク事業委託料）　(3,075)
- ・負担金補助及び交付金（介護予防研修会負担金）　(78)

【事務事業の成果】

地域生活支援サービス事業では、コミュニティ協議会や老人クラブなどの団体が住民主体のサービスを提供するなど、地域で支え合う体制づくりを推進することができた。

高齢者等見守りネットワーク事業では、新たに11事業者と協定を結び、現在128事業者で見守り体制を拡充した。

【特定財源】

		決算書
・国(地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 38.5/100)	6,336	198
・県(地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 19.25/100)	3,168	200
・他(地域支援事業繰入金)	3,168	202
・他(介護保険料)	3,785	198

※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算(別紙参照)

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	(款)５地域支援事業費　(項)３介護予防・生活支援サービス事業費　(目)１介護予防・生活支援サービス事業費　２介護予防ケアマネジメント事業費	
目の説明	１介護予防・生活支援サービス事業費　２介護予防ケアマネジメント事業費	決算書
事業名	介護予防・生活支援サービス事業	210

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
98,215	32,696	12,167	0	53,352	0

【事務事業の概要】

総合事業該当者に対し、介護予防ケアマネジメント及び、訪問型サービス・通所型サービスを実施する。

○ 事業費内訳

１介護予防・生活支援サービス事業費
- ・役務費（通信運搬費）　14
- ・負担金補助及び交付金　89,984
  - 介護予防・生活支援サービス給付費　(89,553)
    - 訪問型サービス　123件/月　28,106
    - 通所型サービス　167件/月　61,447
  - 高額介護サービス等費　(431)

２介護予防ケアマネジメント事業費　8,217
- ・委託料（地域包括支援システム機器保守点検委託料,改修委託料）　(1,518)
- ・負担金補助及び交付金（介護予防ケアマネジメント費）　(6,699)

【事務事業の成果】

可能な限り自立した生活を継続できるよう支援することができた。

【特定財源】

		決算書
・国(地域支援事業交付金(介護予防事業) 25/100)	29,510	198
・国(保険者機能強化推進交付金)	3,186	200
・県(地域支援事業交付金(介護予防事業) 12.5/100)	12,167	200
・他(支払基金交付金 27/100)	26,280	200
・他(地域支援事業繰入金)	12,167	202
・他(介護保険料 23/100、その他一般会計繰入金)	14,905	198,202

※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算(別紙参照)

所管課：長寿保健課

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）５地域支援事業費　（項）４一般介護予防事業費　（目）１一般介護予防事業費	
目の説明	１一般介護予防事業費	決算書
事業名	一般介護予防事業	210

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,613	9,036	2,952	0	11,625	0

【事務事業の概要】

一般高齢者に対して、介護予防に関する知識の普及及び、より積極的に介護予防に取り組みたい高齢者を対象に介護予防事業等を実施する。また、地域住民主体の介護予防を推進するため居場所づくり事業を普及する。

○ 事業費内訳

・委託料		23,571
地域介護予防活動支援事業委託料		(21,021)
地域ふれあい教室事業	18,340	
高齢者居場所づくり事業	600	
地域介護予防活動支援事業	1,388	
地域密着型高齢者居場所づくり事業	638	
水中トレーニング事業	55	
介護予防普及啓発事業委託料		(2,550)
特化型介護予防事業	1,850	
一般介護予防講座「輝きｸﾗﾌﾞ」事業	700	
・負担金補助及び交付金		42
大川地区地域リハビリテーション協議会負担金		(42)

【事務事業の成果】

一般高齢者が体操、認知症予防筋力トレーニング、口腔ケア、栄養改善等、継続的に介護予防に取り組んだ。また休止していた水中トレーニング事業を開始することができた。

【特定財源】		決算書
・国（地域支援事業交付金（介護予防事業）25/100）・保険者努力支援交付金	9,036	198,200
・県（地域支援事業交付金（介護予防事業）12.5/100）	2,952	200
・他（支払基金交付金 27/100）	6,375	200
・他（地域支援事業繰入金 12.5/100）	2,952	202
・他（介護保険料、雑入）	2,298	198,202

※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算（別紙参照）

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）５地域支援事業費　（項）５その他諸費　（目）１審査支払手数料	
目の説明	１審査支払手数料	決算書
事業名	審査支払手数料	210

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
392	119	49	0	224	0

【事務事業の概要】

介護予防・日常生活支援総合事業及び介護予防ケアマネジメント費について、市に請求される診療報酬明細書の審査の適正化と支払いの迅速化を図るため、この事務を香川県国民健康保険団体連合会に委託して行うための手数料を支払う。

○ 事業費内訳

・審査支払手数料	392
介護予防・日常生活支援総合事業	(276)
介護予防ケアマネジメント事業	(116)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】		決算書
・国（地域支援事業交付金（介護予防事業）25/100）	119	198
・県（地域支援事業交付金（介護予防事業）12.5/100）	49	200
・他（支払基金交付金 27/100）	106	200
・他（地域支援事業繰入金 12.5/100）	49	202
・他（介護保険料 23/100）	69	198

※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算（別紙参照）

所管課：長寿保健課

【介護保険事業特別会計】　（単位：千円）

予算科目	（款）７諸支出金	
項	１償還金及び還付加算金　３繰出金	決算書
事業名	償還金等	210,212

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
66,907	0	0	0	66,907	0

【事務事業の概要】

・第１号被保険者の過年度保険料還付金
・５年度介護給付費負担金、地域支援事業交付金等の精算に伴う償還金
・５年度市負担金等の精算に伴う一般会計への繰出金

○ 事業費内訳

1 償還金及び還付加算金		46,678
・第1号被保険者保険料還付金等		(1,398)
・償還金	介護給付費分	(34,341)
	地域支援事業分	(10,087)
	介護保険事業分	(852)
3 繰出金（一般会計繰出）		20,229

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・他（介護保険料）	1,398	198
・他（繰越金：前年度繰越金）	65,509	202

【介護保険事業特別会計】※歳入歳出決算額一覧　　※上段:歳入決算額、下段:歳出充当額(特定財源)　　(単位:千円)

歳入＼歳出	介護保険事務事業	介護保険給付事業	財政調整基金積立金	包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業(充実分)	介護予防・生活支援サービス事業	一般介護予防事業	審査支払	償還金等	計
介護保険料	(0) 0	(887,917) 868,885	(0) 0	(8,633) 8,633	(3,785) 3,785	(14,025) 14,025	(2,298) 2,298	(69) 69	(1,398) 1,398	(918,125) 899,093
手数料	(66) 66	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(66) 66
(国)介護給付費負担金	(0) 0	(961,980) 819,926	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(961,980) 819,926
(国)調整交付金	(0) 0	(428,462) 428,462	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(428,462) 428,462
(国)介護保険事業費補助金	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
(国)地域支援事業交付金 (介護予防事業)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(30,133) 29,510	(7,310) 7,159	(121) 119	(0) 0	(37,564) 36,788
(国)地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(22,335) 18,809	(7,524) 6,336	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(29,859) 25,145
(国)保険者機能強化推進交付金	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(3,186) 3,186	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(3,186) 3,186
(国)保険者努力支援交付金	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(2,604) 2,604	(0) 0	(0) 0	(1,877) 1,877	(0) 0	(0) 0	(4,481) 4,481
(国)その他補助金	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
(県)介護給付費負担金	(0) 0	(799,101) 685,924	(27) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(799,128) 685,924
(県)地域支援事業交付金 (介護予防事業)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(12,557) 12,167	(3,046) 2,952	(51) 49	(0) 0	(15,654) 15,168
(県)地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(11,168) 9,404	(3,762) 3,168	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(14,930) 12,572
支払基金交付金 (介護給付費交付金)	(0) 0	(1,256,228) 1,251,014	(4,179) 4,179	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1,260,407) 1,255,193
支払基金交付金 (地域支援事業支援交付金)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(28,014) 26,280	(6,796) 6,375	(113) 106	(0) 0	(34,923) 32,761
財産収入	(0) 0	(0) 0	(1,474) 1,474	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1,474) 1,474
介護給付費繰入金	(0) 0	(590,320) 579,173	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(590,320) 579,173
地域支援事業繰入金 (介護予防支援事業)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(12,979) 12,167	(3,148) 2,952	(52) 49	(0) 0	(16,179) 15,168
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(12,080) 9,404	(4,069) 3,168	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(16,149) 12,572
低所得者保険料軽減繰入金	(0) 0	(61,754) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(61,754) 0
その他一般会計繰入金	(46,771) 43,899	(0) 0	(0) 0	(244) 245	(0) 0	(879) 880	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(47,894) 45,024
繰越金	(0) 0	(0) 0	(94,147) 94,142	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(65,509) 65,509	(159,656) 159,651
延滞金、加算金及び過料	(0) 0	(187) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(187) 0
返納金	(0) 0	(399) 39	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(399) 39
雑入	(109) 109	(0) 0	(0) 0	(8) 8	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(117) 117
計	(46,946) (44,074)	(4,986,348) (4,633,423)	(99,827) (99,795)	(57,072) (49,107)	(19,140) (16,457)	(101,773) (98,215)	(24,475) (23,613)	(406) (392)	(66,907) (66,907)	(5,402,894) 5,031,983
差(決算額－充当額)	2,872	352,925	32	7,965	2,683	3,558	862	14	0	370,911

※四捨五入の関係で、合計が合わないことがある。

所管課：長寿保健課

【後期高齢者医療事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）１総務費　（項）１総務管理費　（目）１一般管理費	
目の説明	１一般管理費	決算書
事業名	一般経費	226

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,961	0	0	0	2,961	0

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

・需用費（消耗品、印刷製本費）	132
・役務費（通信運搬費）	92
・委託料（窓口端末保守）	75
・備品購入費（後期高齢者医療用窓口端末等）	2,662

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】 決算書

・他（事務費繰入金）	2,961	222

【後期高齢者医療事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）１総務費　（項）２徴収費　（目）１徴収費	
目の説明	１徴収費	決算書
事業名	徴収費	226

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,167	0	0	0	1,167	0

【事務事業の概要】

後期高齢者医療制度において、市の事務である保険料の徴収に要する経費

○保険料徴収率（現年）　99.57 %

○事業費内訳

・需用費（消耗品、印刷製本費）	334
・役務費（通信運搬費）	758
（口座振替手数料）	38
（コンビニエンスストア収納手数料）	37

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】 決算書

・他（事務費繰入金）	1,161	222
・他（督促手数料）	6	222

【後期高齢者医療事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）２後期高齢者医療広域連合納付金　（項）１後期高齢者医療広域連合納付金　（目）１後期高齢者医療広域連合納付金	
目の説明	１後期高齢者医療広域連合納付金	決算書
事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	226

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
656,796	0	0	0	656,796	0

【事務事業の概要】

香川県後期高齢者医療広域連合規約第17条に基づく保険料その他の納付金を広域連合へ納付する。

○香川県後期高齢者医療広域連合への納付金

・後期高齢者医療保険料納付金　442,938

・保険料軽減分に係る保険基盤安定負担金　195,577

・広域連合市町負担金（均等割10%、被保険者割50%、人口割40%）　18,281

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・他（現年度分特別徴収保険料）	294,628	222
・他（現年度分普通徴収保険料）	146,332	222
・他（過年度分普通徴収保険料）	881	222
・他（滞納繰越分普通徴収保険料）	821	222
・他（保険基盤安定繰入金）	195,577	222
・他（事務費繰入金）	15,572	222
・他（前年度繰越金）	2,958	222
・他（延滞金）	27	224

【後期高齢者医療事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）３諸支出金　（項）１償還金及び還付加算金　（目）１保険料還付金	
目の説明	１保険料還付金	決算書
事業名	保険料還付金	226

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
333	0	0	0	333	0

【事務事業の概要】

過年度分保険料還付金

○保険料還付金　333

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】

		決算書
・他（過誤納保険料払戻金）	333	224

所管課：環境衛生課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	１環境衛生一般費	決算書
事業名	一般経費	102

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,499	0	0	0	48	46,451

【事務事業の概要】

人件費（職員給料等）のほか、公害防止協定による水質検査、自動車騒音常時監視業務、住宅用ゼロカーボン推進補助金等の環境保全に関する業務を行う。

○ 事業費内訳

・職員給料等		37,552
・需用費（消耗品費）		94
・役務費		612
（公害防止協定による水質検査手数料）		(362)
（伊座地区観測井戸モニタリング業務）		(231)
（騒音測定計検査手数料）		(19)
・委託料（自動車騒音常時監視業務）		1,485
・使用料及び賃借料（駐車場使用料）		1
・負担金補助及び交付金		6,755
（住宅用クリーンエネルギー設備設置費補助金	67件）	(6,099)
（ゼロエネルギーハウス普及促進補助金	3件）	(600)
（ＥＶ充電器電気料金負担金）		(56)

【事務事業の成果】

市内の環境保全とともに住宅のＺＥＨ化と住宅用クリーンエネルギー設備の普及を促進した。

【特定財源】

		決算書
・他（ＥＶ充電器電気料金還付金）	48	52

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	３環境美化促進事業費	決算書
事業名	環境美化促進事業	102

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
910	0	136	0	0	774

【事務事業の概要】

環境美化促進委員会が行う環境パトロールや不法投棄ごみの回収等の取組みを支援することにより、地域環境の美化を促進する。

○ 環境美化促進委員会（委員数）

・引田地区	24 人
・白鳥地区	84 人
・大内地区	61 人
合計	169 人

・環境パトロール　引田・白鳥・大内地区各２回 合計６回（延べ95人）

○ 不法投棄ごみ回収量実績　（単位：t）

年度	不法投棄ごみ回収量
R4	3.2
R5	1.3
R6	1.0

○ 事業費内訳

・需用費（消耗品費：各種啓発用看板作成等）	434
・委託料	401
（不法投棄収集運搬委託料）	(80)
（ボランティアごみ収集運搬委託料）	(321)
・負担金補助及び交付金（環境美化促進委員会運営負担金）	75

【事務事業の成果】

環境パトロールの実施や休日の粗大ごみ受入活動により、地域における環境美化を促進した。また、市内各所でのボランティアによる清掃活動を支援した。

【特定財源】

		決算書
・県（海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金）	136	36

所管課：環境衛生課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	４斎苑管理費	決算書
事業名	斎苑管理事業	102

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,136	0	0	3,500	10,184	30,452

【事務事業の概要】

斎苑機能を適正に保持するため、炉内設備や施設設備について計画的に点検・修繕を行う。

○ 斎苑使用状況（火葬件数）

年度	R4		R5		R6	
白鳥斎苑	320		309		347	
大内斎苑	206	動物296	255	動物340	281	動物352
計	526		564		628	

○ 事業費内訳

・需用費	14,801
（消耗品費）	（899）
（燃料費・光熱水費）	（9,979）
（修繕料）	（3,923）
・役務費（通信運搬費、し尿汲取・浄化槽汚泥抜取手数料等）	503
・委託料	24,963
（火葬炉運転委託料）	（21,791）
（斎苑清掃委託料）	（733）
（各種設備保守点検委託料）	（2,062）
（警備保障委託料）	（377）
・使用料及び賃借料	298
・工事請負費（３号炉誘引排風機更新工事）	3,509
・備品購入費	62

【事務事業の成果】

斎苑業務は引き続き外部委託により実施した。また、機器等の点検・修繕・更新を適宜実施し、斎苑の機能を適正に維持した。

【特定財源】		決算書
・債（過疎：斎苑整備事業債）	3,500	56
・他（斎苑使用料）	6,283	22
・他（動物炉使用料）	3,750	22
・他（埋火葬に関する証明手数料）	31	26
・他（自動販売機設置使用料）	120	42

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	５霊園管理費	決算書
事業名	霊園管理事業	102

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,050	0	0	0	1,404	5,646

【事務事業の概要】

７箇所の市営墓地施設の定期清掃や補修等を実施し、清潔な環境保全に努める。また、返還区画は、利用希望者の要望に応えるよう適宜整備を行う。

○ 市営墓地の状況

霊園の名称	所在地	R5年度末残区画数	R6年度返還数	R6年度許可件数	R6年度末残区画数
黒羽霊園	引田地区	47	0	0	47
松原霊園	引田地区	18	1	0	19
白鳥霊園	白鳥地区	39	8	4	43
入野山霊園	白鳥地区	53	2	0	55
三本松霊園	大内地区	32	4	1	35
中筋霊園	大内地区	81	6	0	87
町田霊園	大内地区	39	7	1	45
計		309	28	6	331

○ 事業費内訳

・需用費	734
（消耗品費・光熱水費）	（272）
（修繕料）	（462）
・役務費（し尿処理、浄化槽等）	37
・委託料（清掃委託料、浄化槽維持管理委託料、設計委託料 霊園整備工事）	5,934
・工事請負費（霊園整備工事等）	146
・負担金補助及び交付金（共同墓地整備事業費補助金）	199

【事務事業の成果】

定期的に霊園の管理作業等を実施し、利用者がより快適に利用できるよう整備した。

【特定財源】		決算書
・他（墓地使用料）	1,404	22

所管課：環境衛生課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	６動物愛護事業費	決算書
事業名	動物愛護事業	104

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,894	0	0	0	3,999	895

【事務事業の概要】

狂犬病の発生を防ぐため、犬の登録及び狂犬病予防注射を実施するとともに、犬猫の不意な繁殖を抑制するため、犬猫不妊去勢手術費補助金を交付する。また、飼い主のいない猫を適正に管理する地域猫活動を行う団体に対して地域猫活動支援補助金を交付する。

○ 狂犬病予防法に基づく犬の予防注射の実施　（市内、延べ58箇所）

年度	R4	R5	R6
予防注射済(頭)	1,562	1,457	1,343

○ 犬猫不妊去勢手術費補助金の交付

年度	R4	R5	R6
犬（頭）	44	60	46
猫（匹）	203	213	228
計	247	273	274

○ 地域猫活動支援補助金の交付

年度	R4	R5	R6
団体数	1	1	1

○ 事業費内訳

・需用費（消耗品費）	18
・委託料（狂犬病予防事業委託料）	3,310
・負担金補助及び交付金	1,566
（犬猫不妊去勢手術費補助金）	(1,370)
（地域猫活動支援補助金）	(196)

【事務事業の成果】

ペットを飼うためのルールやマナーを市の広報紙やホームページで啓発を行った。狂犬病予防注射を1,343件実施し、犬猫不妊去勢手術費補助金を274件交付した。また、地域猫活動グループ1団体に地域猫活動支援補助金を交付した。

【特定財源】　決算書

・他（狂犬病予防業務手数料）　3,999　26

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	７公衆浴場助成事業費	決算書
事業名	公衆浴場助成事業	104

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
220	0	0	0	0	220

【事務事業の概要】

公衆浴場法の営業許可を受けた経営者に対し、市民の健康衛生や社交場の保持の観点から経営安定化を目的として補助金を交付する。

○ 事業費内訳

・負担金補助及び交付金（公衆浴場経営安定化補助金）　220

【事務事業の成果】

公衆浴場の経営安定化の一助となり、市民の公衆浴場の利用機会を確保した。

【特定財源】　決算書

所管課：環境衛生課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）２清掃費　（目）１清掃総務費	
目の説明	１清掃総務一般費	決算書
事業名	一般経費	104

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,171	0	0	0	0	23,171

【事務事業の概要】

人件費等

○ 事業費内訳

・職員給料等　14,702

・会計年度任用職員給料（報酬）等　8,469

【事務事業の成果】

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）２清掃費　（目）１清掃総務費	
目の説明	２ごみ減量化事業費	決算書
事業名	ごみ減量化事業	104

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,354	0	0	0	0	1,354

【事務事業の概要】

ごみの発生・排出抑制、再利用及び再生利用に対する奨励金や補助金を交付することにより、市民のごみに対する分別意識を高め、ごみ減量化の推進を図る。

○ 事業費内訳

・資源リサイクル活動奨励金　985

ﾘｻｲｸﾙ回収品1kgにつき5円（上限5万円、1団体年4回まで）

年度	R4	R5	R6
活動団体数	29	27	26
活動回数	67	61	60
回収量（t）	245	237	198

・生ごみ堆肥化容器等購入費補助金　369

年度		R4	R5	R6
コンポスト	（基）	15	8	13
ＥＭぼかし	（袋）	54	31	59
ＥＭ容器	（個）	2	0	0
電動生ごみ処理機	（台）	11	11	13

【事務事業の成果】

自治会、子ども会など地域活動において資源リサイクル活動奨励金制度を活用することにより、ごみの減量化・再資源化に寄与した。また、生ごみ堆肥化容器等購入費補助金制度により、生ごみ排出量の抑制に寄与した。

【特定財源】　決算書

所管課：環境衛生課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）２清掃費　（目）２塵芥処理費	
目の説明	１塵芥処理一般費	決算書
事業名	塵芥処理事業	104

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,199	0	0	0	0	1,199

【事務事業の概要】

クリーンセンター運営事業及びし尿処理事業以外に係る一般廃棄物の処理等に係る業務を行う。

○ 事業費内訳

・役務費　1,199
　（犬猫死体収容手数料）　（957 ）
　（整地作業手数料）　（242 ）

【事務事業の成果】

市が管理している道路や公園等の公共の場所に放置されている犬猫等の死体を90件収容した。また、市が管理している湊川尻の土地の整地作業を実施し、管理施設の環境保全を図った。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）２清掃費　（目）２塵芥処理費	
目の説明	２クリーンセンター運営費	決算書
事業名	クリーンセンター運営事業	104

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
469,907	0	0	0	44,490	425,417

【事務事業の概要】

大内クリーンセンターの運営及び一般廃棄物（ごみ）の収集運搬や処理等を適正に行う。

○ 香川県東部溶融クリーンセンター搬送ごみ処理量　7,650t
　・家庭系ごみ（可燃 5,341t、不燃 249t、粗大 65t）　(5,655t)
　・事業系ごみ（可燃 1,930t、不燃 65t）　(1,995t)
○ 資源ごみ　434t
　（ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ 33t、びん 125t、紙類 201t、缶類 26t、金属類 49t ）
○ 事業費内訳
　・需用費（指定ごみ袋作成21,146、修繕料等4,260）　25,406
　・役務費　9,638
　　（指定ごみ袋販売手数料）　(5,204)
　　（資源ごみ処理手数料）　(3,264)
　　（水質検査手数料等）　(1,170)
　・委託料　154,384
　　（塵芥収集運搬委託料）　(138,375)
　　（溶融処理施設ごみ搬入委託料）　(6,116)
　　（ごみ分別作業委託料等）　(4,943)
　　（一般廃棄物処理基本計画策定委託料）　(4,950)
　・使用料及び賃借料（大内クリーンセンター土地借上料等）　1,842
　・備品購入費（クリーンセンター用備品、ごみステーションかご）　3,230
　・負担金補助及び交付金　275,407
　　（香川県東部清掃施設組合運営費負担金等）

【事務事業の成果】

市内で発生した一般廃棄物（ごみ）の定期収集や個別収集等を行った。また、大内クリーンセンターにおいて、持ち込みごみの受入れ・保管・中間処理を行ったあと、香川県東部清掃施設組合及び香川東部再資源化センターへ運搬し、適正に処理を行った。

一般廃棄物処理基本計画（令和７年度～１６年度）を策定した。

【特定財源】

		決算書
・他（行政財産目的外使用料）	8	22
・他（個別収集手数料）	788	26
・他（指定ごみ袋販売代金）	35,787	26
・他（可燃ごみ処理手数料等）	7,349	26
・他（クリーンセンター洗車場利用料等）	558	50,44

所管課：環境衛生課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）２清掃費　（目）３し尿処理費	
目の説明	１し尿処理一般費	決算書
事業名	し尿処理事業	106

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
247,200	0	0	137,400	36,011	73,789

【事務事業の概要】

し尿の適正な収集運搬体制等を維持することにより、安定的なし尿及び浄化槽汚泥の収集及び運搬を行う。

○ し尿収集事業実績　　2,651件　　(1,351kℓ)

（単位：円）

	現年度分	過年度分
調定額	15,071,000	184,200
収納額	15,013,200	96,800
徴収率	99.6%	52.6%

○ 事業費内訳

・需用費（消耗品費、印刷製本費）	161
・役務費（口座振替手数料等）	21
・委託料	44,768
（し尿収集運搬委託料）	(12,311)
（し尿収集手数料徴収委託料）	(1,200)
（し尿運搬中継車運行委託料）	(31,257)
・負担金補助及び交付金	202,250
（大川広域行政組合し尿処理施設運営費負担金）	(64,812)
（大川広域行政組合し尿処理施設整備事業負担金）	(137,438)

【事務事業の成果】

し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬業者や大川広域志度クリーンセンターと連携し、適正にし尿や浄化槽汚泥の処理業務を遂行した。

【特定財源】		決算書
・債（過疎：大川広域行政組合し尿処理施設整備事業債）	137,400	56
・他（し尿収集手数料（現年分：15,023、滞納繰越分：97）	15,120	26
・他（浄化槽汚泥処理手数料）	20,741	26
・他（一般廃棄物収集運搬業許可更新申請手数料等）	30	26
・他（土地貸付収入）	120	42

（単位：千円）

予算科目	（款）９消防費　（項）１消防費　（目）３災害対策費	
目の説明	１災害対策費	決算書
事業名	災害対策事業	136

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
937	0	0	0	0	937

【事務事業の概要】

災害応急用井戸登録制度により、大規模災害等が発生したときの生活用水の確保を図る。

広域避難所に設置する災害備蓄用仮設トイレを整備し、避難所の衛生環境の向上を図る。

○ 事業費内訳

・需要費（消耗品費）	359
（災害用応急井戸表示プレート）	(99)
（災害廃棄物仮置場用立看板等）	(260)
・備品購入費（災害備蓄用仮設トイレ）	578

○ 災害応急用井戸登録数：50基（令和６年度末現在）

○ 災害備蓄用仮設トイレ整備状況

令和６年度末　備蓄整備数：21基（累計）

＊平成30年度から毎年３基購入（平成30年度から令和９年度までの10年計画）

【事務事業の成果】

災害応急用井戸の表示プレートを作成し、登録者に送付したうえで市HPに公表した。

災害備蓄用仮設トイレを新たに３基整備した。

【特定財源】	決算書

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）6 農林水産業費　（項）1 農業費　（目）1 農業委員会費	
目の説明	1 農業委員会一般費	決算書
事業名	一般経費	108

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,721	0	3,600	0	0	20,121

【事務事業の概要】

農業委員会等に関する法律に基づき、農地の権利移動の許可等の法令に基づく業務のほか、農地の流動化、担い手の育成、農地の保全などの業務を行う。

○農業委員会定例会の開催
- ・開催会数　12 回
- ・議案件数　81 件

○事業費内訳

・職員給料等	13,640
・農業委員報酬	7,512
・旅費（費用弁償・普通旅費）	67
・交際費（会長交際費）	10
・需用費（消耗品費、食糧費、印刷製本費）	447
・委託料（議事録作成・農地情報公開システム整備委託料）	797
・使用料及び賃借料（駐車場使用料・バス借上料）	97
・負担金補助及び交付金	1,151
県農業委員会職員研究協議会負担金	(32)
県農業会議負担金	(865)
さぬき地区農業委員会連合会負担金	(240)
県八市農業委員会会長協議会負担金	(14)

【事務事業の成果】

農業委員と農地最適化推進委員とが相互に連携し、農地等利用の最適化の推進に取り組んだ。

【特定財源】

		決算書
・県（農業委員会費負担金）	2,873	34
・県（農地利用最適化交付金）	727	36

（単位：千円）

予算科目	（款）6 農林水産業費　（項）1 農業費　（目）1 農業委員会費	
目の説明	1 農業委員会一般費	決算書
事業名	機構集積支援事業	108

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
777	0	703	0	0	74

【事務事業の概要】

農地の利用状況調査を行い、その調査結果を踏まえ遊休農地の所有者等に利用意向調査を実施する。

○機構集積支援事業
- ・農地（遊休農地）の利用状況調査及び利用意向調査

○事業費内訳

・役務費（通信運搬費）	256
・使用料及び賃借料	521
（現地調査システム・端末機器管理システム使用料）	

【事務事業の成果】

農地の利用状況調査を実施し、遊休農地等の現状把握並びに地域の担い手等へ情報提供を行った。

【特定財源】

		決算書
・県（機構集積支援事業補助金）	703	36

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）２農業総務費					
目の説明	２農業者年金事業費					決算書
事業名	農業者年金事業					110
決算額	決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,530	0	0	0	231	6,299	

【事務事業の概要】

農業者年金に関する届出事務処理及び加入推進活動の実施。

○農業者年金現況届等処理件数　60　件
○農業者年金受給権者数　60　人

○事業費内訳
・職員給料等　6,429
・需用費　（消耗品費）　101

【事務事業の成果】

認定農業者や若い農業者を中心に加入の推進と共に、被保険者や受給者に係る現況届や各種届出の受付、年金に関する相談受付業務を実施した。

【特定財源】　決算書

・他（農業者年金業務委託金）　231　52

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費					
目の説明	１農業振興一般費					決算書
事業名	一般経費					110
決算額	決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
62,081	0	0	0	717	61,364	

【事務事業の概要】

職員給、経常経費、小海生活改善センター及び共同利用施設（西村作業所等）の維持管理。

○事業費内訳
・会計年度任用職員給料(報酬)等　1,740
・職員給料等　52,267
・報償費（表彰記念品）　5
・需用費（消耗品費・光熱水費・印刷製本費等）　298
・役務費（廃棄物処分手数料）　73
・委託料　7,458
　農業振興地域整備計画策定委託料　(6,814)
　アスベスト調査委託料　(184)
　共同作業所等除却工事設計委託料　(460)
・使用料及び賃借料（テレビ受信料・駐車場使用料）　13
・備品購入費　227

【事務事業の成果】

農業振興地域整備計画の見直しについては、県や農業委員会、香川県農協や土地改良区等の関係機関からの意見も聴取し、農業振興地域整備計画書を作成した。

【特定財源】　決算書

・他（工作物等移転補償金）※決算額 9,230　717　52
※決算額と特定財源の差額は、一般財源に振替

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）6農林水産業費　（項）1農業費　（目）3農業振興費	
目の説明	1農業振興一般費	決算書
事業名	農業団体助成事業	110

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,637	0	0	0	0	9,637

【事務事業の概要】

農業の振興及び活性化を図るため、各種農業団体への助成等を実施する。

○農業団体助成事務事業

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	9,637
地域農業再生協議会担い手育成事業助成金	(201)
集落営農推進事業費補助金	(35)
大川農業士会助成金	(95)
香川県農業共済組合負担金	(472)
生活研究ｸﾞﾙｰﾌﾟ連絡協議会助成金	(100)
全国山村振興連盟負担金	(40)
東讃農業改良普及協議会負担金	(85)
農業活性化事業助成金	(4,000)
農業経営者協議会助成金	(400)
農業後継者育成事業助成金	(100)
梅の木を育てる会助成金	(150)
農業収入安定化支援対策事業補助金	(151)
農産物販路拡大補助金	(47)
稲作文化伝承事業補助金	(3,761)

【事務事業の成果】

各種農業団体等への助成実施により、活動の継続・推進を図った。
献穀田が実施され、農耕文化の伝承と地域農業の振興に寄与した。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）6農林水産業費　（項）1農業費　（目）3農業振興費	
目の説明	1農業振興一般費	決算書
事業名	農業担い手育成事業（国費）	110

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,400	0	8,400	0	0	0

【事務事業の概要】

国庫補助事業を活用し、担い手への育成や経営確率を支援することにより、農業の人材力を強化するとともに持続可能な農業の発展を図る。

○給付対象者　7人

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	8,400
農業次世代人材投資事業補助金	(6,900)
新規就農者育成総合対策補助金	(1,500)

【事務事業の成果】

経営が不安定な就農初期段階における新規就農者への支援を行った。

【特定財源】　決算書

・県（農業次世代人材投資事業補助金　100/100）	6,900	38
・県（新規就農者育成総合対策補助金　100/100）	1,500	38

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）6農林水産業費　（項）1農業費　（目）3農業振興費	
目の説明	1農業振興一般費	決算書
事業名	農業担い手育成事業（県費）	110

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,963	0	20,609	0	0	3,354

【事務事業の概要】

単独県費補助事業を活用し、担い手への育成や支援をすることにより持続可能な農業経営を図るとともに、地域農業の活性化と振興を推進する。

○農業振興事業実施主体への助成事務事業

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	23,963
新規就農者サポート事業費補助金	(2,196)
遊休農地等利活用促進事業補助金	(495)
かがわの水田農業競争力強化対策事業補助金	(3,522)
棚田地域等保全活動支援事業補助金	(1,000)
みんなで守る地域農業促進事業補助金	(7,789)
さぬき讃フルーツ生産拡大事業費補助金	(7,721)
農地維持管理省力化事業補助金	(1,240)

【事務事業の成果】

経営規模拡大を予定していた農業担い手への支援を行った。

【特定財源】

		決算書
・県（棚田地域等保全活動支援事業補助金）	1,000	36
・県（新規就農者サポート事業費補助金）	1,910	38
・県（かがわの水田農業競争力強化対策事業補助金）	3,000	38
・県（みんなで守る地域農業促進事業補助金）	6,945	38
・県（さぬき讃フルーツ生産拡大事業費補助金）	6,979	38
・県（農地維持管理省略化事業補助金）	775	38

（単位：千円）

予算科目	（款）6農林水産業費　（項）1農業費　（目）3農業振興費	
目の説明	1農業振興一般費	決算書
事業名	農地集積・集約化事業	110

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,134	0	1,089	0	591	454

【事務事業の概要】

農業者の減少・高齢化や耕作放棄地の解消を図るために、農地中間管理機構等を通じて農地の貸借を行うことにより担い手の経営規模の拡大や農地の集約化を推進する。

○農地集積補助金

・交付申請者	32 経営体
・貸付農地面積	1,556 a

○農地流動化助成金

・交付申請者	7 経営体
・交付対象面積	281 a

○負担金補助及び交付金	1,370
・農地集積補助金	(1,089)
・農地流動化助成金	(281)
○償還金利子及び割引料	764
・農地集積補助金返還金	(755)
・機構集積協力金返還金	(9)

【事務事業の成果】

担い手等への農地の集積・集約化に取り組んだ。

【特定財源】

		決算書
・県（農地集積補助金）	1,089	38
・他（農地集積補助金返還金）	574	52
・他（農地集積補助金返還金滞納繰越分）	8	52
・他（機構集積協力金返還金）	9	52

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費	
目の説明	１３中山間地域等直接支払事業費	決算書
事業名	中山間地域等直接支払事業	112

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,218	0	37,012	0	34	15,172

【事務事業の概要】

中山間地域等の農業生産条件の不利を補正することにより、農業生産活動を将来に向けて維持する活動を支援する。

○協定集落数　68 集落
○交付面積　453 ha

○事業費内訳
- ・需用費（消耗品費、食糧費、印刷製本費）　34
- ・委託料（変更業務委託料、現地確認委託料）　2,852
- ・負担金補助及び交付金（中山間地域等直接支払交付金）　49,307
- ・償還金利子及び割引料（中山間地域等直接支払事業補助金返還金）　25

【事務事業の成果】

前年度と同水準程度の農業生産活動農用地の維持が図れた。

【特定財源】

		決算書
・県（中山間地域等直接支払事業補助金　75/100）	37,012	36
・他（中山間地域等直接支払交付金返還金）	34	52

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費	
目の説明	１４多面的機能支払交付金事業費	決算書
事業名	多面的機能支払交付金事業	112

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,500	0	11,681	0	18	6,801

【事務事業の概要】

地域共同による農用地･水路･農道等の地域資源及び農地環境の保全並びに施設の長寿命化のための補修等共同活動を支援する。

○農地維持支払交付金　21 組織　315 ha
○資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）　5 組織　145 ha
○資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）　5 組織　97 ha

○事業費内訳
- ・需用費（食料費）　6
- ・委託料（支援業務、現地確認）　4,100
- ・負担金補助及び交付金（多面的機能支払交付金）　14,381
- ・償還金利子及び割引料（多面的機能支払交付金返還金）　13

【事務事業の成果】

昨年度において５か年の活動計画期間満了を迎えた21活動組織について、継続認定し活動を支援した。

【特定財源】

		決算書
・県（多面的機能支払交付金）	11,681	38
・他（多面的機能支払交付金返還金）	18	52

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費	
目の説明	２２有害鳥獣等防除支援事業費	決算書
事業名	有害鳥獣等防除支援事業	112

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,502	0	7,519	0	0	10,983

【事務事業の概要】

鳥獣被害対策実施隊による鳥獣被害への警戒活動や、猟友会員等による有害鳥獣の捕獲及び捕獲人材確保のための新規狩猟免許取得者に対する補助を行った。農作物等被害防止のためのワイヤーメッシュ柵等の設置費補助及び現地指導等を行った。

○有害鳥獣等被害防止対策事業
- 実施隊員数　30 人
- イノシシ捕獲頭数　895 頭
- サル捕獲頭数　179 頭
- シカ捕獲頭数　332 頭
- ｱﾗｲｸﾞﾏ・ﾊｸﾋﾞｼﾝ捕獲頭数　85 頭
- 新規狩猟免許取得者　4 人
- ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ柵等設置補助申請団体数　7 団体

○事業費内訳
- 報酬（実施隊員）　592
- 需用費（消耗品）　111
- 委託料（防除支援業務個体処分費）　9
- 負担金補助及び交付金　17,790
  - イノシシ等捕獲奨励金　(16,130)
  - 狩猟免許取得奨励金　(120)
  - ｱﾗｲｸﾞﾏ・ﾇｰﾄﾘｱ等防除補助金　(255)
  - 有害鳥獣被害対策助成金（ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ柵等）　(685)
  - 猟友会助成金　(300)
  - 農作物被害防止対策協議会助成金　(300)

【事務事業の成果】

イノシシの個体数の増加がみられたが、捕獲を推進したことにより農作物等の被害防止及び出没の抑制が図れた。ワイヤーメッシュ柵等の設置促進とともに、柵の新設・既設を問わず県とともに被害防止研修を行い被害低減に務めた。

【特定財源】

		決算書
・県（イノシシ等被害防止対策事業補助金）	7,407	36
・県（アライグマ・ヌートリア等防除支援事業補助金）	112	36

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費	
目の説明	２３経営所得安定対策推進事業費	決算書
事業名	経営所得安定対策推進事業	112

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,280	0	3,445	0	0	835

【事務事業の概要】

経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施を円滑に推進し、水田を最大限に活用し本市の水田農業の経営安定等を図るため推進活動を実施する。

○水田活用の直接支払交付金申請件数　80　件
○畑作物の直接支払交付金申請件数　14　件

○事業費内訳
- 負担金補助及び交付金　4,280
  （経営所得安定対策等推進事業費補助金）

【事務事業の成果】

経営所得安定対策及び水田活用の直接支払い交付金について、制度の周知を対象の農業者に適正に行い、事業を円滑に推進することができた。

【特定財源】

		決算書
・県（経営所得安定対策等推進事業費補助金）	3,445	38

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費	
目の説明	２５農地中間管理事業費	決算書
事業名	農地中間管理事業	112

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
550	0	0	0	0	550

【事務事業の概要】

農地中間管理業務を香川県農地機構より受託して行う経費及び農地集積専門員の活動費に対する負担金。

○香川県農地機構を活用した農地の集積面積：　46.8　ha
（件数：196件、筆数：364筆）

○事業費内訳
・負担金補助及び交付金（香川県農地機構負担金）　550

【事務事業の成果】

香川県農地機構を活用して、46.8haの農地が集積され、集積率の向上に取り組めた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）４畜産業費	
目の説明	１畜産業一般費	決算書
事業名	一般経費	112

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
170	0	0	0	0	170

【事務事業の概要】

各種畜産業業団体への助成。

○事業費内訳
・負担金補助及び交付金　170
　県畜産協会負担金　(70)
　肉用牛生産振興事業補助金　(100)

【事務事業の成果】

各種畜産業団体への助成等を実施した。

【特定財源】　決算書

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）５農地費	
目の説明	１農地一般費	決算書
事業名	土地改良施設維持管理事業	114

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
78,417	0	0	37,700	0	40,717

【事務事業の概要】

市が管理する土地改良施設等の適正な維持管理を行い、農業経営の効率化を図る。

○ 事業費内訳

・ 需用費	15,670
消耗品費	(333)
燃料費	(103)
印刷製本費	(26)
光熱水費	(10,518)
修繕料（用排水路修繕等）	(4,690)
・ 役務費（通信運搬費、塵芥処理手数料）	1,293
・ 委託料	5,546
土地改良施設管理委託料	(648)
排水機場管理委託料	(4,898)
・ 使用料及び賃借料（重機借上料・積算システム版権料等）	482
・ 原材料費（農道水路用原材料）	590
・ 備品購入費	11
・ 負担金補助及び交付金	54,825
土地改良区助成金（引田・大内・白鳥）	(567)
香川用水土地改良区経常賦課金等	(11,252)
大川地区土地改良協議会負担金等	(3)
県土地改良事業団体連合会負担金	(3)
県農道整備事業推進協議会負担金	(262)
ため池保全管理サポート業務負担金	(281)
香川用水事業負担金（緊急対策・かんがい排水）	(42,457)

【事務事業の成果】

土地改良施設の適正な維持管理を行い、農業経営の効率化が図られた。また、香川用水事業の適正な管理・運営が図られた。

【特定財源】		決算書
・債（公共事業等：香川用水国営かんがい排水事業債）	37,700	54

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）５農地費	
目の説明	２単県土地改良事業費	決算書
事業名	単県土地改良事業	114

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
64,840	0	29,700	21,000	11,393	2,747

【事務事業の概要】

安定的な農業経営を推進するため、単独県費補助事業を活用し、農業用排水路・揚水機等の土地改良施設を整備する。

（事業費100万円以上の土地改良施設の整備）

防災重点農業用ため池監視管理体制強化のため、監視機器の整備を行う。

○事業費内訳

・ 委託料（設計委託料）	3,006
・ 工事請負費	61,705
単県事業	(59,705)
防災重点農業用ため池緊急整備事業	(2,000)
・ 負担金補助及び交付金	129
大川地区土地改良協議会負担金等	(65)
県土地改良事業団体連合会負担金	(64)

（単県事業）

地区名	工種	事業内容	事業費	備考
与田川支線	水路	減圧弁1式	29,370	
宗極	機械揚水	電気設備1式	13,709	
住屋第２	樋門	水門施設1式	2,893	
観音谷	農道	農道L=80.0m	990	
川股	水路	水路工L=31.0m	15,749	
計			62,711	

（防災重点農業用ため池緊急整備事業）　【繰越明許予算】

地区名	工種	事業内容	事業費	備考
東かがわ市	観測機器	水位計・監視ｶﾒﾗN=1基	2,000	宗極池
計			2,000	

【事務事業の成果】

単県事業を活用し、土地改良施設の機能維持及び利便性の向上が図れた。

防災重点農業用ため池に水位計・監視カメラを設置することで監視体制の強化を図った。

【特定財源】		決算書
・県（単独県費土地改良事業補助金　50/100）	27,700	38
・県（防災重点農業用ため池緊急整備事業補助金 100/100）	2,000	38
・債（合併特例：単独県費土地改良事業債）	21,000	54
・他（単県土地改良事業分担金 20/100）	579	18
・他（地域振興基金繰入金）	10,814	46

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）５農地費	
目の説明	３市単独土地改良事業費	決算書
事業名	市単独土地改良事業	114

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53,545	0	0	0	24,142	29,403

【事務事業の概要】

生産基盤の整備及び保全のため、土地改良施設の工事・修繕等を実施する。

安定的な農業経営を推進するため、水利組合や関係自治会が実施する農道・用排水路等の土地改良施設整備に対し補助金を交付する。

（事業費100万円以下の土地改良施設の整備）

○ 事業費内訳

・ 報償費		335
・ 役務費（保険料）		212
・ 委託料		9,359
（設計委託料）		(462)
（管理施設等除草委託料）		(2,736)
（土地改良施設点検委託料）		(3,249)
（登記事務等委託料）		(2,912)
・ 工事請負費	12件	33,765
（農道修繕等	1件）	(5,810)
（農道舗装	5件）	(22,252)
（用排水路等	3件）	(3,355)
（その他	3件）	(2,348)
・ 負担金補助及び交付金		
土地改良施設整備補助	59件	9,874
（農道	3件）	(1,387)
（水路	10件）	(1,389)
（水門・ポンプ	15件）	(1,982)
（その他施設	31件）	(5,116)

【事務事業の成果】

土地改良施設（農道修繕等１件、農道舗装５件、用排水路等３件、その他３件）の整備を実施し、施設の機能維持及び利便性が向上した。

土地改良施設整備に係る59件の事業に対し補助金を交付し、施設の機能維持・効率化が図れた。

【特定財源】		決算書
・他（中山間ふるさと水と土保全対策基金利子）	12	42
・他（地域振興基金繰入金）	24,130	46

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）５農地費	
目の説明	５土地改良施設維持管理適正化事業費	決算書
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	116

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,025	0	0	0	9,216	4,809

【事務事業の概要】

事業目的から整備補修事業と防災減災機能等強化事業に区分し、実施する。

経年劣化による施設機械の不具合を解消するため、整備補修事業を活用して、排水機場ポンプの整備を行う。

防災･減災機能等強化事業を活用して、ため池堆積土砂の除去を行い、下流域への安全対策とため池貯水量を確保する。

○ 事業費内訳

・ 委託料（設計委託料）	1,944
・ 工事請負費	9,702
土地改良施設機能等強化工事	(9,702)
・ 負担金補助及び交付金	2,379
土地改良施設維持管理適正化事業賦課金	(2,379)

【事務事業の成果】

事業制度上、整備補修を行うために必要な経費の一部(事業費の30%)を５年間均等に拠出し、国と県の補助金を併せた90%を整備補修資金として造成する。資金は、実施年度に交付され、残り10%を事業主体が負担して小磯排水機場ポンプの整備工事を実施する。

防災減災機能等強化事業を活用し、山下下池の堆積土砂を除去し、下流住民の不安解消と防災対策の向上が図れた。

【特定財源】		決算書
・他（土地改良施設維持管理適正化事業負担金）	216	20
・他（土地改良施設維持管理適正化事業交付金）	9,000	52

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）５農地費	
目の説明	９農業水路等長寿命化・防災減災事業費	決算書
事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業	116

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,145	0	2,145	0	0	0

【事務事業の概要】

防災重点農業用ため池で老朽度が高く、且つ、受益がなくなり管理できず、防災上放置できないため池の貯水機能を廃止する。

○ 事業費内訳

・ 委託料（設計委託料）　2,145

【事務事業の成果】

防災上の観点から管理者不在によるため池の決壊の危険性をなくすことで、地域の安全の向上を図り、下流域の災害を未然に防止する。

【特定財源】　決算書

・県（農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 100/100）　2,145　38

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）５農地費	
目の説明	１０農村地域防災減災事業費	決算書
事業名	防災重点農業用ため池緊急整備事業	116

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,620	0	2,000	0	0	620

【事務事業の概要】

防災重点農業用ため池監視管理体制強化のため、監視機器の整備を行う。

○ 事業費内訳

・ 工事請負費　2,620

防災重点農業用ため池緊急整備事業　(2,620)

(防災重点農業用ため池緊急整備事業)

地区名	工種	事業内容	事業費	備考
東かがわ市	観測機器	水位計・監視ｶﾒﾗN=1基	2,620	藤九郎池
計			2,620	

【事務事業の成果】

防災重点農業用ため池に水位計・監視カメラを設置することで管理体制の強化を図った。

【特定財源】　決算書

・県（防災重点農業用ため池緊急整備事業補助金 100/100）　2,000　38

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）6 農林水産業費　（項）1 農業費　（目）6 県営土地改良事業費	
目の説明	1 県営ため池等整備事業費	決算書
事業名	県営ため池等整備事業	116

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,260	0	0	16,900	1,640	1,720

【事務事業の概要】

防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から住民の生命及び財産を保護するため、防災工事等の集中的かつ計画的な推進を図る。

○ 事業費内訳

・ 負担金補助及び交付金　20,260

藤九郎池地区	（ため池等整備）	(6,636)
奥晴西上池地区	（ため池等整備）	(5,196)
大柱池地区	（ため池等整備）	(5,244)
大内地区	（ため池等整備）	(2,604)
大川地区土地改良協議会負担金		(290)
県土地改良事業団体連合会負担金		(290)

【事務事業の成果】

決壊すれば多大な被害が想定される老朽化したため池を整備改修することにより、ため池の下流に位置する農地、農業用施設及び人家等の被害防止を図り、農業用水を確保することにより農業生産の維持及び農業経営の安定が図られた。

【特定財源】		決算書
・債（合併特例：県営ため池等整備事業債）	13,900	54
・債（公共事業等：県営ため池等整備事業債）	3,000	54
・他（県営ため池等整備事業分担金）	1,640	18

（単位：千円）

予算科目	（款）6 農林水産業費　（項）1 農業費　（目）6 県営土地改良事業費	
目の説明	6 県営排水機場整備事業費	決算書
事業名	県営排水機場整備事業	116

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,075	0	0	11,800	3,000	1,275

【事務事業の概要】

老朽化した排水機場の機能保全・更新を実施することにより、災害を未然に防止するとともに、安全な運転管理を徹底し、流域の湛水被害防止及び安全を確保する。

○ 事業費内訳

・ 負担金補助及び交付金　16,075

県営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業（白鳥東部地区）	(11,668)
県営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業（白鳥東地区）	(4,120)
大川地区土地改良協議会負担金	(144)
県土地改良事業団体連合会負担金	(143)

【事務事業の成果】

排水機場（２箇所）の改修事業を実施し、災害を未然に防止するとともに、流域の湛水被害防止と安全確保が図れた。

【特定財源】		決算書
・債（合併特例：県営排水機場整備事業債）	7,300	54
・債（一般補助施設整備等：県営排水機場整備事業債）	4,500	54
・他（地域振興基金繰入金）※決算額 12,000	3,000	46

※決算額と特定財源の差額は、一般財源（繰越明許費既収入特定財源）に振替

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）6 農林水産業費　（項）1 農業費　（目）6 県営土地改良事業費	
目の説明	7 県営基盤整備事業費	決算書
事業名	県営基盤整備事業	116

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,566	0	0	4,500	2,500	566

【事務事業の概要】

農業用水施設及び区画整理未整備地の整備を実施することにより、水管理の省力化、農業生産性及び営農意欲の向上を図り、農地の集積や有効利用等の促進効果が大きい農業生産基盤の整備を通じて、集落営農の組織化及び強化を推進する。

○ 事業費内訳

・ 負担金補助及び交付金	7,566
経営体育成基盤整備事業負担金（川股地区）	(7,500)
大川地区土地改良協議会負担金	(33)
県土地改良事業団体連合会負担金	(33)

【事務事業の成果】

生産基盤整備を実施していくことで、今後の集落営農の組織化及び強化に向けた推進が図られた。

【特定財源】

		決算書
・債（公共事業等：県営基盤整備事業債）	4,500	54
・他（県営基盤整備事業分担金）	2,500	18

（単位：千円）

予算科目	（款）6 農林水産業費　（項）1 農業費　（目）6 県営土地改良事業費	
目の説明	8 県営土地改良事業一般管理費	決算書
事業名	一般経費	118

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,344	0	0	0	0	29,344

【事務事業の概要】

一般経費

○ 事業費内訳

・ 職員給料等	29,344

【事務事業の成果】

【特定財源】　決算書

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）２林業費　（目）２林業振興費	
目の説明	１林業振興一般費	決算書
事業名	林業振興事業	118

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,337	0	0	0	0	27,337

【事務事業の概要】

各種林業団体等への助成等の実施により、林業の活性化と振興を図る。

○事業費内訳

・需用費（林業振興消耗品費）	10
・役務費（森林共済セット保険料）	355
・委託料（森林所有者経営等意向調査委託料）	308
・負担金補助及び交付金	26,664
林構作業道維持管理助成金	(4,500)
林道矢筈太郎兵衛線改修工事負担金	(941)
香川東部森林組合負担金	(1,720)
県森林協会負担金	(222)
森林環境保全直接支援事業補助金	(17,622)
東かがわ市外一市一町組合負担金	(42)
木材利用促進運搬費補助金	(221)
かがわ森林整備担い手対策協議会負担金	(1,396)

【事務事業の成果】

各種林業団体等への助成等の実施により、森林の保全に取り組めた。

【特定財源】　決算書

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）２林業費　（目）２林業振興費	
目の説明	３治山・林道維持管理事業費	決算書
事業名	治山・林道維持管理事業	118

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,533	0	0	0	0	1,533

【事務事業の概要】

市管理林道の適正な維持管理の実施（草刈り、路面補修、側溝清掃等）。

○市管理林道の維持管理　36路線

○事業費内訳

・報償費（林道維持管理報償）	99
・需用費（修繕料）	1,304
・使用料及び賃借料（重機借上料）	130

【事務事業の成果】

台風10号の影響により５路線が被災し修繕を行った。

【特定財源】　決算書

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）２林業費　（目）２林業振興費	
目の説明	３治山・林道維持管理事業費	決算書
事業名	単独県費補助治山林道事業	118

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,917	0	2,520	0	8,992	405

【事務事業の概要】

単独県費補助金等を活用し、林道改良工事等を実施する。

○単独県費補助事業
・林道改良工事（定久線）
・治山工事（流路工）

○事業費内訳

・委託料	2,651
林道橋梁定期点検委託料	(1,155)
林道工事設計委託料	(418)
治山工事設計委託料	(1,078)
・工事請負費	9,266
林道定久線舗装工事	(4,470)
東山地区治山工事	(4,796)

【事務事業の成果】

林道橋３橋及び林道１線の舗装工事を行った。

【特定財源】

		決算書
・県（単県林道改良事業補助金　1/2）	1,231	38
・県（林道点検診断事業補助金　65/100）	750	38
・県（単県治山事業補助金　1/2）	539	38
・他（地域振興基金繰入金）※決算額 11,235	8,992	46

※決算額と特定財源の差額は、一般財源（繰越明許費既収入特定財源）に振替

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）２林業費　（目）２林業振興費	
目の説明	４松くい虫薬剤防除事業費	決算書
事業名	松くい虫薬剤防除事業	118

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,842	0	2,420	0	296	4,126

【事務事業の概要】

森林病害虫等防除法第２条第４項で規定している特定森林に該当する「みやま」の松くい虫薬剤防除（地上散布・樹幹注入）と伐倒駆除を実施する。

○松くい虫薬剤防除及び伐倒駆除面積　9.0　ha

○事業費内訳

・需用費（消耗品費）	26
・委託料	6,816
松くい虫薬剤防除事業（地上散布・樹幹注入）委託料	(6,413)
松くい虫伐倒駆除事業委託料	(403)

【事務事業の成果】

「駆除」と「予防」の双方による松くい虫対策の実施により、みやまの松くい虫被害の拡大防止に取り組んだ。

【特定財源】

		決算書
・県（松くい虫薬剤防除事業補助金　50/100）樹幹注入分	2,420	38
・他（みやま松くい虫防除事業寄付金）	296	44

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）３水産業費　（目）１水産業振興費	
目の説明	１水産業振興一般費	決算書
事業名	一般経費	118

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,429	0	0	0	0	11,429

【事務事業の概要】

一般経費。
各種水産業団体への助成。引田漁村センターの指定管理。
放流祭実施。

○助成団体数　２団体

○事業費内訳

・職員給料等	8,315
・需用費	18
・委託料（引田漁村センター指定管理委託料）	900
・使用料及び賃借料	33
・負担金補助及び交付金	2,163
県水産振興協会負担金	(400)
広域中間育成事業負担金	(1,619)
漁業経営長期資金利子補給金	(144)

【事務事業の成果】

各種水産業団体への助成等を実施した。うなぎの放流祭を農林水産課主導で実施した。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）３水産業費　（目）１水産業振興費	
目の説明	３水産振興対策事業費	決算書
事業名	水産振興対策事業	120

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,754	0	7,041	0	0	3,713

【事務事業の概要】

漁協等が施行する各種事業に対して支援する。

○重要稚仔放流事業(引田・東讃漁協)
　内訳（ﾋﾗﾒ 8,000尾 ｷｼﾞﾊﾀ 8,200尾 ｶﾞｻﾞﾐ 260,000尾）
○海底清掃事業

○事業費内訳

・委託料(海底清掃委託料)	7,824
・原材料費(稚鮎・稚貝購入費)	243
・負担金補助及び交付金	2,687
鰻放流事業補助金	(250)
養殖用えさ袋処理補助金	(308)
重要稚仔放流事業補助金	(1,663)
水産多面的機能発揮対策事業補助金	(466)

【事務事業の成果】

漁協等へ補助を行った。海底清掃を行い、漁場の安全及び環境の改善を図った。

【特定財源】　決算書

・県（海底清掃事業補助金　90/100）	7,041	38

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）３水産業費　（目）２漁港管理費	
目の説明	１漁港管理費	決算書
事業名	漁港管理事業	120

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,295	0	0	2,800	13	15,482

【事務事業の概要】

市管理漁港（相生漁港、馬宿漁港、引田漁港、小磯漁港、馬篠漁港）の適正な維持管理の実施。

○事業費内訳

・報償費（港勢調査協力者報償）	10
・需用費（消耗品費、光熱水費、修繕料）	2,943
・役務費	534
浄化槽法定検査手数料	(13)
漁港漂着ゴミ等処分手数料	(521)
・委託料	6,904
馬篠漁港環境施設清掃委託料等	(530)
馬篠漁港浄化槽維持管理委託料	(77)
防火設備点検委託料	(33)
設計委託料　漁港施設改良工事	(466)
漁港機能保全調査計画策定委託料	(5,798)
・使用料及び賃借料	154
・工事請負費（漁港施設維持修繕工事）	7,650
・負担金補助及び交付金（県漁港協会負担金）	100

【事務事業の成果】

漁港機能保全調査計画の策定（引田、馬宿）を行い、今後計画に基づき施設の巡視、修繕を行っていく。施設の老朽化に伴う修繕を行った。

【特定財源】		決算書
・債（過疎：漁港整備事業債）	2,800	54
・他（漁港施設占用料）	13	22

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）３水産業費　（目）３漁港建設費	
目の説明	３海岸保全施設整備事業費	決算書
事業名	海岸保全施設整備事業	120

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,925	0	0	0	0	1,925

【事務事業の概要】

引田漁港の胸壁等を整備することにより背後地の浸水被害を防ぎ、安心・安全な地域環境を確保する。

○事業内容

・引田漁港海岸耐震対策事業基本計画見直委託業務
　設計委託　一式

○事業費内訳

・設計委託料	1,925

【事務事業の成果】

令和８年度から行う国庫補助事業の概算要求作成に必要な基本設計の見直しを実施した。

【特定財源】	決算書

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）１１災害復旧費　（項）１農林水産施設災害復旧費　（目）１農林水産施設災害復旧費	
目の説明	１農業用施設災害復旧費	決算書
事業名	農業用施設災害復旧事業	158

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,212	0	1,910	0	246	1,056

【事務事業の概要】

令和６年発生の台風10号により被災した農業用施設を災害復旧事業を活用し、機能回復を図る。

○ 事業費内訳

・ 工事請負費	3,189
農業用施設災害復旧工事	(3,189)
・ 負担金補助及び交付金	23
大川地区土地改良協議会負担金	(12)
県土地改良事業団体連合会負担金	(11)

【事務事業の成果】

被災箇所の工事（水路内断面に埋閉した土砂撤去）を実施し、機能回復を図った。

【特定財源】

		決算書
・県（農業用施設災害復旧費補助金）	1,910	40
・他（農業用施設災害復旧費分担金）	246	20

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）１土木管理費　（目）１土木総務費	
目の説明	１土木総務費	決算書
事業名	一般経費	124

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,069	0	0	0	0	50,069

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

・職員給料等	47,771
・需用費（消耗品費）	313
・委託料（土木積算システム保守点検委託料等）	1,792
・使用料及び賃借料（積算システム版権使用料等）	193

【事務事業の成果】

土木積算システムの情報更新等を行うことにより、工事及び委託業務発注に必要な設計書等の作成業務の効率的化に努めた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）１土木管理費　（目）１土木総務費	
目の説明	３ボランティア運営費	決算書
事業名	ボランティア運営事業	124

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,388	0	0	0	0	5,388

【事務事業の概要】

道路、公園、河川等の美化愛護活動を行うボランティア活動団体への支援を行い、市民との協働による維持管理の充実を図る。

○事業費内訳

・報償費（道路愛護協力団体報奨）	2,826
・需用費（清掃用具等）	212
・役務費（保険料）	512
・委託料(ボランティア清掃ゴミ回収委託料)	1,674
・使用料及び賃借料(重機借上料)	14
・負担金補助及び交付金 （湊川をきれいにする会負担金）	150

【事務事業の成果】

道路愛護団体76団体による草刈り等の美化愛護活動として市道94,927mの維持管理を行った。

【特定財源】　決算書

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）１土木管理費　（目）２土地対策費	
目の説明	１土地対策一般費	決算書
事業名	土地対策一般事業	126

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
441	0	0	0	441	0

【事務事業の概要】

効率的な法定外公共物の管理業務を行う。

○事業費内訳

・需用費（消耗品費等）　210
・委託料（用地関連システム保守委託料）　211
・負担金補助及び交付金　20

【事務事業の成果】

法定外公共物の適正な管理を実施した。

【特定財源】　決算書

・他（法定外公共物使用料）※決算額 942　441　24

※決算額と特定財源の差額は、一般財源に振替

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）１土木管理費　（目）２土地対策費	
目の説明	４公共座標管理業務費	決算書
事業名	公共座標管理事業	126

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
506	0	0	0	0	506

【事務事業の概要】

市が管理する基準点において、公共事業等により移設の必要が生じるもの、又は破損や亡失している物について基準点の設置を行う。

○事業費内訳

・委託料（公共座標管理委託料）　506

【事務事業の成果】

３級基準点１箇所の復元を実施した。

【特定財源】　決算書

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）１土木管理費　（目）３地籍調査管理費	
目の説明	１地籍調査管理費	決算書
事業名	地籍調査管理事業	126

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,143	0	0	0	190	1,953

【事務事業の概要】

地籍業務に関する一般経費及びデジタル化された地籍調査後のデータを有効に活用できるよう管理するとともに、効率的な土地利用や管理に資するため、地図修正事業補助等の土地対策業務を行う。

○事業費内訳

- ・役務費（登記情報提供サービス手数料）　19
- ・委託料（地籍情報管理システム異動修正委託料等）　1,546
- ・負担金補助及び交付金（地図修正事業補助金）　578

【事務事業の成果】

地籍情報管理を適正に行った。地図修正事業補助金として３件の補助を行った。

【特定財源】　決算書

・他（地籍図等閲覧代）　190　52

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）１道路橋りょう総務費	
目の説明	１道路橋りょう総務費	決算書
事業名	一般経費	126

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,787	0	0	0	0	2,787

【事務事業の概要】

道路橋りょう総務関係事務経費

○事業費内訳

- ・委託料（道路台帳補正業務）　2,260
- ・使用料及び賃借料（統合型ＧＩＳシステム借上料）　350
- ・負担金補助及び交付金（県道路協会負担金等）　177

【事務事業の成果】

道路台帳の補正を行うことにより適正な台帳管理が図れた。

【特定財源】　決算書

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）２道路橋りょう維持費	
目の説明	１道路橋りょう維持費	決算書
事業名	道路橋りょう維持事業	126

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
141,199	0	0	65,900	14,452	60,847

【事務事業の概要】

市道の維持修繕、狭あい道路拡幅整備等により道路橋りょう施設の維持管理を行う。

○事業費内訳

・需用費（路面凍結防止剤、道路照明電気代、道路修繕料等）	15,344
・役務費（道路維持管理手数料）	8,863
・委託料	2,686
道路維持管理委託料	(512)
市道維持修繕工事設計委託料	(1,569)
ポンプ施設保守点検委託料	(165)
橋りょう電気防食保守点検委託料	(440)
・使用料及び賃借料（重機借上料）	458
・工事請負費	106,603
市道維持修繕工事	(98,546)
市道路面本復旧工事	(8,057)
・原材料費（道路補修用材料）	278
・負担金補助及び交付金（原材料支給補助金）	6,967

【事務事業の成果】

狭あい道路整備工事２件、市道維持修繕工事６件、市道舗装修繕工事14件、原材料支給補助58件を実施した。

【特定財源】		決算書
・債（過疎：市単独道路整備事業債）	65,900	54
・他（市道路面本復旧負担金）	5,512	20
・他（道路占用料）	8,940	22

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）２道路橋りょう維持費	
目の説明	２交通安全施設整備事業費	決算書
事業名	交通安全施設整備事業	128

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,975	0	0	0	2,822	5,153

【事務事業の概要】

交通危険箇所の施設整備を行い、交通安全対策を推進する。

○事業費内訳

・工事請負費（交通安全施設整備工事）	7,975

【事務事業の成果】

道路反射鏡５基、道路鋲187個、転落防止柵５ｍ　防護柵15m、区画線1.3kmを設置し、市道の交通危険箇所の施設整備を行った。

【特定財源】		決算書
・他（交通安全対策特別交付金）	2,822	18

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）２道路橋りょう維持費	
目の説明	３橋りょう長寿命化修繕計画事業費	決算書
事業名	橋りょう長寿命化修繕計画事業	128

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81,072	14,528	0	61,000	0	5,544

【事務事業の概要】

橋りょう長寿命化修繕計画による点検の結果で、損傷度が大きい市道橋から順次修繕を実施する。

○事業費内訳

・委託料	21,343
橋りょう点検委託料（楠谷上橋外４４橋）	(10,610)
市道橋修繕工事設計委託料 （向ヶ原橋、千光寺橋、南谷橋）	(10,733)
・工事請負費（橋りょう長寿命化修繕工事）	59,729
市道橋修繕工事 （八の坪橋、八の坪歩道橋）	

【事務事業の成果】

市道橋の楠谷上橋外４４橋について、橋りょう点検を実施した。

市道橋の向ヶ原橋外２橋について、長寿命化修繕工事設計委託業務を実施するとともに、八の坪橋外１橋について長寿命化修繕工事を実施し、市道橋の安全確保を図った。

【特定財源】

		決算書
・国（道路メンテナンス補助金　58.85/100）	14,528	30
・債（過疎：橋りょう長寿命化事業債）	61,000	54

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）３道路橋りょう新設改良費	
目の説明	１道路整備事業費	決算書
事業名	一般経費	128

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,336	0	0	0	0	42,336

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

・職員給料等	42,291
・需用費（消耗品費）	29
・使用料及び賃借料（機器借上料）	16

【事務事業の成果】

測量機器を活用することにより、工事及び委託業務にかかる作業を効率的に行うことが出来た。

【特定財源】　決算書

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）３道路橋りょう新設改良費	
目の説明	３道路整備事業費（単県）	決算書
事業名	道路整備事業（単県）	128

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
84,437	0	24,021	55,900	0	4,516

【事務事業の概要】

県の市道単独県費補助金を活用し、市道の道路改良整備事業を実施する。

○事業内容
- 市道僧洲１号線道路整備事業
  - 道路改良工事　L=35m
  - 舗装工事　A=770m2
- 市道城泉幹線外２線道路整備事業
  - 舗装工事　A=5,300m2
- 市道別惣線道路整備事業
  - 道路改良工事　L=110m
- 市道寺元連絡線道路整備事業
  - 埋蔵文化財発掘調査　一式
  - 道路改良工事　L=250m
  - 移転補償費（電柱移転）　一式

○事業費内訳

・需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費）	282
・役務費（し尿汲取手数料、電線架設手数料）	99
・委託料（埋蔵文化財発掘調査委託料）	1,294
・使用料及び賃借料（機器借上料、重機借上料）	1,279
・工事請負費	81,232
・移転等補償費	251

【事務事業の成果】

市道の道路改良整備事業を行うことにより、地域住民の利便性の向上及び安心・安全な通行の確保が図れた。

【特定財源】		決算書
・県（市道単独県費補助金　35/100）	24,021	38
・債（過疎：単独県費市道整備事業債）	55,900	54

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）３道路橋りょう新設改良費	
目の説明	５道路整備事業費（市単）	決算書
事業名	道路整備事業（市単）	128

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
97,569	0	0	94,300	2,066	1,203

【事務事業の概要】

地域住民の利便性の向上及び安心、安全な通行の確保を図るため、市道の道路改良整備事業を実施する。

○事業内容（主要事業）
- 市道寺元連絡線道路整備事業
  - 用地購入、移転補償　一式
- 市道柳谷線道路整備事業
  - 測量設計委託　一式
- 市道湊川線道路整備事業
  - 道路改良工事　L=80m
- 市道寺町水入１号線道路整備事業
  - 道路改良工事　L=220m
- 市道中の町三本松港線道路整備事業
  - 道路改良工事　L=10m
- 市道落合北環状線道路整備事業
  - 道路改良工事　L=100m
- 市道別惣線道路整備事業
  - 測量設計委託等　一式
  - 移転補償　一式
- 市道土居三殿線道路整備事業
  - 道路改良工事　L=50m
  - 移転補償　一式
- 市道与治山線道路整備事業
  - 測量設計委託等　一式
- 市道中筋水主線道路整備事業
  - 道路改良工事　L=80m
  - 用地購入、移転補償　一式

○事業費内訳

・委託料（設計等委託料、樹木伐採委託料）	12,801
・工事請負費	78,276
・公有財産購入費（土地購入費）	808
・移転等補償費	5,684

【事務事業の成果】

市道の道路改良整備事業を行うことにより、地域住民の利便性の向上及び安心・安全な通行の確保が図れた。

【特定財源】		決算書
・債（過疎：市単独道路整備事業債）	94,300	54
・他（市道路面本復旧負担金）	2,066	20

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）３道路橋りょう新設改良費	
目の説明	６県営事業負担金	決算書
事業名	県営事業負担金（道路）	128

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,085	0	0	2,500	5,432	153

【事務事業の概要】

県が施行する国道及び県道の道路整備事業に係る、地元負担金

○事業内容

・国道318号、津田引田線、石井引田線、白鳥引田線の道路整備事業

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金　8,085

【事務事業の成果】

県が施行する国道及び県道の道路整備事業により、地域住民の利便性の向上及び安心・安全な通行の確保が図れた。

【特定財源】

		決算書
・債（合併特例：県営道路事業債）	2,500	54
・他（地域振興基金繰入金）※決算額 8,682	5,432	46

※決算額と特定財源の差額は、一般財源（繰越明許費既収入特定財源）に振替

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）３河川費　（目）１河川総務費	
目の説明	１河川一般費	決算書
事業名	河川管理事業	130

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57,405	0	0	25,900	0	31,505

【事務事業の概要】

市管理河川等の維持管理を行う。

○事業費内訳

・需用費（光熱水費、修繕料）	2,359
・役務費（傷害保険料）	121
・委託料（水門管理委託料等）	3,259
・使用料及び賃借料（重機借上料）	286
・工事請負費（河川維持修繕工事）	27,894
・負担金補助及び交付金	23,486
湊川水系ダム協議会負担金	(50)
県河川協会負担金	(188)
治水砂防協会県支部負担金	(9)
ダム管理事務所管理負担金	(22,775)
全国海岸協会負担金	(30)
ダム・発電関係市町村全国協議会負担金	(4)
五名ダム再開発事業推進協議会負担金	(430)

【事務事業の成果】

市管理河川等の適正な維持管理が図れた。

【特定財源】

		決算書
・債（緊急浚渫推進：河川整備事業債）	25,900	56

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）３河川費　（目）１河川総務費	
目の説明	３県営事業負担金	決算書
事業名	県営事業負担金（河川）	130

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,067	0	0	0	0	5,067

【事務事業の概要】

県が管理する２級河川の河川管理道を市道として利用している区間の堤体の草刈りに係る、地元負担金

○事業内容
・馬宿川外８河川における草刈り事業　17,400m2

○事業費内訳
・負担金補助及び交付金　5,067

【事務事業の成果】

県が管理する２級河川の河川管理道を市道として利用している区間の適正な維持管理により、地域住民の利便性の向上及び安心・安全な通行の確保が図れた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）４港湾費　（目）１港湾管理費	
目の説明	１港湾管理費	決算書
事業名	一般経費	130

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,305	0	714	0	2,591	0

【事務事業の概要】

市管理港湾施設の維持管理及び県管理港湾の使用に関する権限移譲事務（使用許可、使用料徴収等）を行う。

○事業費内訳
・需用費（消耗品費、光熱水費）　449
・役務費（浄化槽法定検査手数料等）　457
・委託料　402
　清掃委託料　(375)
　浄化槽維持管理委託料　(27)
・使用料及び賃借料（港湾使用料）　1,862
・負担金補助及び交付金　135
　県港湾協会負担金　(75)
　瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金　(60)

【事務事業の成果】

市管理港湾施設の維持管理及び点検を実施した。県管理港湾については、使用に関する権限移譲事務(使用許可、使用料徴収等)を行った。

【特定財源】　決算書

・県（県権限移譲交付金）	714	42
・他（港湾使用料）　※決算額 2,439	1,440	22
・他（港湾占用料）	1,151	22

※決算額と特定財源の差額は、一般財源に振替

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）４港湾費　（目）２港湾建設費	
目の説明	１港湾建設費	決算書
事業名	港湾建設事業	130

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,280	0	0	0	0	5,280

【事務事業の概要】

沿岸地域の安心・安全の向上を図るため、高潮・津波対策による堤防等の整備を実施する。

○事業内容
・安戸港及び安戸港海岸における港湾海岸津波対策事業

○事業費内訳
・委託料　5,280

【事務事業の成果】

市が管理する安戸港及び安戸港海岸について、高潮・津波対策における基本検討を行い、今後実施していく詳細検討や国庫補助申請のための基本条件を整理した。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）４港湾費　（目）２港湾建設費	
目の説明	２県営事業負担金	決算書
事業名	県営事業負担金（港湾）	130

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,202	0	0	31,200	0	2,002

【事務事業の概要】

県が施行する港湾及び海岸整備事業に係る、地元負担金

○事業内容
・引田港、白鳥港、三本松港における津波等対策港湾海岸事業費等

○事業費内訳
・負担金補助及び交付金　33,202

【事務事業の成果】

県が施行する港湾及び海岸の整備事業により、地域住民の安心・安全なまちづくりが図れた。

【特定財源】　決算書

・債（合併特例：港湾整備事業債）	26,200	56
・債（過疎：港湾整備事業債）	5,000	56

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）６下水道費　（目）１下水道管理費	
目の説明	１下水道維持管理費	決算書
事業名	下水道維持管理事業	132

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,296	0	0	0	0	8,296

【事務事業の概要】

引田（川向）・馬宿地区における排水機場を維持管理する。

○事業内容
・川向排水機場及び前川排水ポンプ施設の維持管理等

○事業費内訳

・需用費（光熱水費、修繕料）	1,093
・役務費（通信運搬費）	35
・委託料	7,168
電気保安業務委託料	(95)
ポンプ施設保守点検委託料	(583)
設計委託料　排水施設整備工事	(6,490)

【事務事業の成果】

引田（川向）・馬宿地区の排水ポンプ場の適正な維持管理を実施し、各地区の浸水防除が図れた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）11災害復旧費　（項）２公共土木施設災害復旧費　（目）１公共土木施設災害復旧費	
目の説明	１公共土木施設災害復旧費	決算書
事業名	公共土木施設災害復旧事業	160

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,991	7,668	0	3,700	0	3,623

【事務事業の概要】

普通河川及び市道における災害箇所を復旧する。

○事業費内訳

・委託料（設計委託料）	3,494
・工事請負費	11,497

【事務事業の成果】

普通河川及び市道の被災した施設を復旧し、機能回復を果たした。

【特定財源】

		決算書
・国（公共土木施設災害復旧費負担金　66.7/100）	7,668	28
・債（災害復旧：公共土木施設災害復旧事業債）	3,700	58

所管課：都市整備課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１１移住・定住促進事業費	決算書
事業名	定住化促進事業	66

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,155	0	170	20,000	0	22,985

【事務事業の概要】

・若者や新婚世帯に住宅取得及び家賃の助成を行う。

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金		43,155
結婚新生活支援事業補助金	2 件	(255)
定住化促進事業補助金（若者住宅取得補助金）	44 件	(40,800)
新婚世帯家賃助成金	23 件	(2,100)

【事務事業の成果】

結婚新生活支援事業　２件、新婚世帯家賃助成 新規11件を交付することで、若者世帯の経済的不安の軽減に寄与した。
また若者住宅取得補助を44件交付することで、若者の市内への定住を促進することができた。

【特定財源】		決算書
・県（結婚新生活支援事業補助金　2/3）	170	34
・債（過疎：過疎地域持続的発展特別事業債）	20,000	54

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１１移住・定住促進事業費	決算書
事業名	移住交流支援事業	66

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,351	0	2,301	0	0	7,050

【事務事業の概要】

・移住定住促進のための各種助成を行う。

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金		9,351
空き家リフォーム事業補助金	7 件	(4,768)
移住民間賃貸住宅家賃等補助金	47 件	(4,583)

【事務事業の成果】

空き家リフォームについて７件の補助金を交付し、空き家の利活用につなげることができた。

【特定財源】		決算書
・県（移住促進空き家改修等補助金　1/2）	1,850	34
・県（移住民間賃貸住宅家賃等補助金　1/2）	451	34

所管課：都市整備課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	２合併処理浄化槽設置事業費	決算書
事業名	合併処理浄化槽設置事業	102

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,380	1,427	4,702	0	0	9,251

【事務事業の概要】

・生活排水による水質汚濁防止を図るため、合併浄化槽を設置する者に対して設置費用等の一部を補助し、合併処理浄化槽の普及、促進を図る。

○設置費補助金交付基数（現年度分）

・５人槽	３５基	（補助分　３３基、	単独分　２基）
・７人槽	７基	（補助分　５基、	単独分　２基）
計	４２基	（補助分　３８基、	単独分　４基）

○撤去費・配管費補助金交付基数

・撤去費補助	７基	（補助分　５基、	単独分　２基）
・配管費補助	９基	（補助分　７基、	単独分　２基）

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	15,380
合併処理浄化槽推進協議会負担金	(20)
補助分　設置事業補助金	(14,106)
単独分　設置事業補助金	(1,254)

【事務事業の成果】

合併処理浄化槽設置者（４２戸）へ設置費用等の一部を補助し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。

【特定財源】

		決算書
・国（循環型社会形成推進交付金　1/3）	1,427	30
・県（合併処理浄化槽整備事業補助金　1/3）	4,702	36

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	９五名地区飲料水供給施設管理費	決算書
事業名	五名地区飲料水供給施設管理事業	104

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,679	0	0	0	0	3,679

【事務事業の概要】

・安全、安心な水供給に資するため、五名地区簡易給水施設６施設（鈴竹、上払川、上長野、大楢、長野東、日下）の原水及び浄水の水質検査を実施する。
・水供給に必要な老朽化の著しいポンプ等の機器更新や長寿命化を図るための定期的な修繕を実施する。

○事業費内訳

・需用費（光熱水費・施設修繕料）	170
・役務費（水質検査手数料）	3,309
・委託料（指定管理委託料）	200

【事務事業の成果】

五名地区にある簡易給水施設（６施設）で飲料水の水質検査を実施することにより、安全で安定的な飲料水の供給に務めた。

【特定財源】　決算書

所管課：都市整備課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）５農地費	
目の説明	４農業集落排水事業費	決算書
事業名	農業集落排水事業負担金、補助金、出資金	114

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
169,434	0	0	0	0	169,434

【事務事業の概要】

・公営企業会計（農業集落排水事業）への負担金、補助金及び出資金

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	152,241
農業集落排水事業負担金（繰出基準内）	107,720
３条　分流式下水道等に要する経費	(83,651)
利息	(2,042)
４条　元金	(22,027)
農業集落排水事業補助金（繰出基準外）	44,521
３条　営業費用	(44,521)
・投資及び出資金	17,193
農業集落排水事業出資金（繰出基準外）	17,193
４条　出資金	(17,193)

【事務事業の成果】

公営企業会計（農業集落排水事業）への負担金、補助金及び出資金として支出した。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）５都市計画費　（目）１都市計画総務費	
目の説明	１都市計画総務費	決算書
事業名	都市計画総務事業	132

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
69,181	14,190	7,398	0	66	47,527

【事務事業の概要】

・一般経費
・民間住宅耐震化等の支援を行う。
・空き家等対策を行う。

○事業費内訳

・職員給料等	30,988
・報酬	16
・報償費	9
・需用費（消耗品費、食糧費）	85
・委託料（都市計画マスタープラン等作成委託料）	3,762
・使用料及び賃借料	3
・負担金補助及び交付金	34,318
民間住宅耐震対策支援事業補助金	(16,552)
老朽危険空き家除却支援事業補助金	(16,911)
民間危険ブロック塀等撤去支援事業補助金	(466)
県都市計画協会負担金等	(126)
都市計画基礎調査負担金	(263)

【事務事業の成果】

民間住宅耐震診断 21件、民間住宅耐震改修等 13件の補助金を交付するとともに、住まいの耐震化無料相談会を１回実施し、２名の参加があった。

老朽危険空き家除却 18件、民間危険ブロック塀 ７件の撤去について補助金を交付し、老朽危険空き家等の除却促進が図れた。

【特定財源】

		決算書
・国（社会資本整備総合交付金　診断1/3, 工事2/5）	7,058	30
・国（空き家総合支援事業補助金　1/2）	7,132	30
・県（民間住宅耐震対策支援事業補助金　診断3/10, 工事1/4）	3,827	38
・県（老朽危険空き家除却支援事業補助金　1/4）	3,566	38
・県（建築基準法施行事務取扱交付金）	5	42
・他（地図代）	62	52
・他（用途地域等証明手数料）	4	26

所管課：都市整備課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）５都市計画費　（目）２公園費	
目の説明	１公園管理費	決算書
事業名	公園管理事業	132

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,352	0	0	0	223	9,129

【事務事業の概要】

・都市整備課所管の都市公園及びその他公園（24公園）の整備・維持管理を行う。

○事業費内訳

・需用費（消耗品費、光熱水費、修繕料等）	1,234
・役務費（浄化槽法定検査、汚泥抜取手数料等）	535
・委託料	7,581
浄化槽維持管理委託料	(113)
公園維持管理委託料	(7,468)
・原材料費（公園維持管理用材料費）	2

【事務事業の成果】

草刈りや施設修繕などを行い、24公園の維持管理を行った。

【特定財源】

		決算書
・他（公園占用料）	223	24

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）６下水道費　（目）１下水道管理費	
目の説明	１下水道維持管理費	決算書
事業名	下水道維持管理事業	132

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
106,716	0	0	31,300	0	75,416

【事務事業の概要】

・処理機能の維持管理及び強化を図るため、市内の各雨水ポンプ施設及び下水路施設の整備を行う。

○一般経費

・職員給料等	32,680

○事業費内訳

・需用費（消耗品費・燃料費・修繕料・光熱水費）	18,598
・役務費（通信運搬費等）	439
・委託料	18,546
清掃委託料	(556)
電気保安業務委託料	(3,188)
ポンプ施設保守点検委託料	(3,391)
ポンプ施設管理委託料	(269)
設計委託料　排水施設整備工事	(2,506)
下水道施設調査委託料	(3,708)
松西地区浸水区域調査委託料	(3,212)
生活排水処理構想策定委託料	(1,716)
・使用料及び賃借料（重機借上料・土地借上料）	116
・工事請負費	36,337
ポンプ施設整備工事	(36,337)

【事務事業の成果】

ポンプ施設（継続：古川ポンプ場　新規：松原ポンプ場）の更新等を実施し、排水能力の機能維持及び強化を図った。

【特定財源】

		決算書
・債（緊自災：ポンプ施設等整備事業債）	31,300	56

所管課：都市整備課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）６下水道費　（目）２公共下水道費	
目の説明	１公共下水道事業費	決算書
事業名	下水道事業負担金、補助金、出資金	134

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
170,049	0	0	0	0	170,049

【事務事業の概要】

・公営企業会計（下水道事業）への負担金及び補助金

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	158,649
下水道事業負担金（繰出基準内）	118,148
３条　雨水処理に要する経費	(11,201)
分流式下水道等に要する経費	(103,140)
児童手当分	(120)
４条　児童手当分	(60)
元金	(3,627)
下水道事業補助金（繰出基準外）	40,501
３条　営業費用	(40,501)
・投資及び出資金	11,400
下水道事業出資金(繰出基準外)	11,400
４条　出資金	(11,400)

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】　決算書

予算科目	（款）８土木費　（項）７住宅費　（目）１住宅管理費	
目の説明	１住宅管理費	決算書
事業名	住宅管理事業	134

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,866	0	0	0	50,866	0

【事務事業の概要】

・市営住宅の維持管理を行う。

○事業費内訳

・職員給料等	8,519
・需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）	8,541
・役務費（浄化槽法定検査、住宅管理手数料等）	493
・委託料	5,052
浄化槽維持管理委託料	(528)
防火設備点検委託料	(209)
住宅清掃修繕等委託料	(2,321)
設計監理委託料(ヤングハイツ小海外壁改善工事設計監理委託業務)	(1,619)
アスベスト調査委託料	(375)
・使用料及び賃借料（土地借上料、共架料等）	9
・工事請負費	26,224
老朽住宅撤去工事（松崎団地2棟4戸　水入団地1棟1戸）	(4,391)
ヤングハイツ小海外壁改善工事	(21,058)
水道メーター撤去工事	(775)
・公有財産購入費（建物従属品購入費）	977
・負担金補助及び交付金（市営住宅住替補助金等）	1,051

【事務事業の成果】

市営ヤングハイツ小海外壁等改善工事を実施し、長寿命化が図れた。
老朽市営住宅3棟5戸の撤去を行った。
市営住宅28団地419戸の維持管理を行った。

【特定財源】

			決算書
・他（市営住宅使用料）	※決算額54,192	49,244	24
・他（公営住宅敷金利息）		6	48
・他（市営住宅修繕費用）		1,616	52

※決算額と特定財源の差額は、公債費元金（財務課）に充当

所管課：会計課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）４会計管理費	
目の説明	１会計管理費	決算書
事業名	出納事務	64

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,538	0	0	0	185	20,353

【事務事業の概要】

会計管理の公正かつ円滑な執行を行い、支出負担行為の確認、調定通知書・支出命令書の審査、併せて決算書の作成、収入・支払事務、会計伝票の整理・保管等を行う。

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	2,479
・需用費	411
消耗品費	(144)
印刷製本費（一般会計・特別会計決算書印刷代）	(267)
・役務費	4,973
通信運搬費	(33)
口座振替手数料	(55)
コンビニエンスストア収納事務基本料	(66)
公金集配手数料（大内支所、引田支所）	(1,056)
公金収納等手数料	(3,763)
・委託料（公金決済システム運用委託料）	8,627
・使用料及び賃借料（公金決済サービス使用料）	1,848
・負担金補助及び交付金（派出行員負担金）	2,200

【事務事業の成果】

会計事務の効率的かつ安全な運営を図り、収入・支出事務等、適正な会計処理を執行した。

【特定財源】		決算書
・他（預金利子）	8	48
・他（県証紙売捌手数料）	177	52

（単位：千円）

予算科目	（款）１２公債費　（項）１公債費　（目）２利子	
目の説明	１利子	決算書
事業名	一時借入金利子	160

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,039	0	0	0	1,039	0

【事務事業の概要】

一時借入金利子

・借入金額	800,000,000円
・借入期間	R7.3.31からR7.5.16(47日間)
・借入利率	1.00818%／年
・元金返済日	令和7年5月16日
・利子返済日	令和7年5月16日
・借入先金融機関名	（株）中国銀行　三本松支店
・借入利子金額	1,038,563円

【事務事業の成果】

計画した資金調達により、円滑な出納業務が遂行できた。

【特定財源】		決算書
・他（預金利子）	1,039	48

所管課：監査委員事務局

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）６監査委員費　（目）１監査委員費	
目の説明	１監査委員費	決算書
事業名	監査事務	82

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,032	0	0	0	0	3,032

【事務事業の概要】

地方自治法、条例等に基づく例月出納検査、定期監査、決算審査、監査請求、財政健全化・経営健全化審査、財政援助団体等監査、監査事務全般等の監査に関する審査を実施した。

○ 例月出納検査
　・一般会計・特別会計　事前検査12回、通常検査12回
　・下水道事業会計　　事前検査12回、通常検査12回
○ 定期監査
　前期：歴史民俗資料館、市立図書館、給食センター　２日間
　後期：全機関（前期対象出先機関を除く）対象　６日間
○ 決算審査（７月）　全機関対象　６日間
○ 財政健全化・経営健全化審査（８月）　１日間
○ 財政援助団体等監査（11月）　２事業所　１日間
　・（公社）東かがわ市シルバー人材センター
　・（一財）東かがわ市スポーツ財団
○ 四国地区都市監査委員会（５月・徳島県阿南市）
○ 香川県都市監査委員会（２月・丸亀市）
○ 事前研究及び監査委員会議（適時）
○ 事務局職員研修会（11月・さぬき市）

○ 事業費内訳
　・監査委員報酬（３人）　2,220
　・需用費等　373
　・委託料　385
　・負担金（全国・西日本等）　54

【事務事業の成果】

各種監査において地方自治法及び条例等に基づき、監査委員により主に財務状況等の監査を実施し、その監査結果には、組織や団体の運営の合理化に資するための意見を付して監査意見書を公示した。

【特定財源】　決算書

所管課：教育総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）１教育総務費　（目）１教育委員会費	
目の説明	１教育委員会費	決算書
事業名	教育委員会の組織運営事業	138

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,521	0	0	0	0	2,521

【事務事業の概要】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を設置し、本市の教育行政を執行する。

○事業費内訳

［報酬］	委員　50,000円×12か月×4人＝2,400,000円	2,400
［旅費］	費用弁償	3
［交際費］	教育委員会交際費	68
［需用費］	消耗品費、食糧費	21
［負担金補助及び交付金］	県市町教委連絡協議会・東部教育長会負担金	29

【事務事業の成果】

教育委員会会議を年13回開催し、本市の教育に関する事項(90件)について審議、決定した。

学校(園)長の目標申告、面談を実施し、重点目標等の評価や指導・助言し、円滑な教育委員会の運営を図ることができた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）１教育総務費　（目）２事務局費	
目の説明	１事務局費	決算書
事業名	一般経費	138

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
396,910	13,189	4,304	24,300	835	354,282

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

［人件費］	職員給料等	120,340
	会計年度任用職員給料（報酬）等	52,067
［報酬］	各種委員等報酬	216
［報償費］	児童賞品、各種支援員謝礼、研修会講師等謝礼、小児生活習慣病予防健診協力者謝礼、各種委員謝礼 等	27,999
［旅費］	全国都市教育長協議会定期総会、研究大会旅費等	127
［需用費］	消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕料	11,341
［役務費］	通信運搬費、傷害保険料、自動車保険料、各種手数料 等	2,702
［委託料］	教育ネットワークシステム更新、ふるさと学生応援事業、スクールバス運行、各種保守点検委託料　等	89,759
［使用料及び賃借料］	学習支援システム、インターネット、クラウドサービス、機器借上料、自動車借上料　等	19,409
［備品購入費］	通学支援車両購入、学校管理備品（電子黒板等）購入	51,458
［負担金補助及び交付金］	各種協議会負担金、教育長研修負担金、日本スポーツ振興センター負担金 、子どもの夢実現事業補助金、県小中学校長会・教頭会負担金、県小中学校教育研究会負担金 等	3,916
［扶助費］	児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費	16,999
［積立金］	子ども未来応援基金積立金、奨学金貸付基金積立金、図書館蔵書整備基金積立金	206
［公課費］	自動車重量税	371

【事務事業の成果】

教育委員会事務局の権限に属する事務を処理し、円滑な教育行政、学校現場の円滑な運営を図ることができた。

【特定財源】		決算書
・国（特別支援教育就学奨励費補助金）	780	30
・国（要保護児童生徒援助費補助金）	36	30
・国（デジタル田園都市国家構想交付金）	12,373	32
・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	―	32
・県（スクールソーシャルワーカー配置促進事業補助金）	1,120	36
・県（集団宿泊学習要保護・準要保護児童生徒援助補助金）	71	40
・県（部活動指導員配置促進事業補助金）	454	40
・県（教員業務支援員配置事業費補助金）	2,659	40
・債（過疎：通学支援車両整備事業債）	24,300	56
・他（図書館蔵書整備基金利子、奨学金貸付基金利子、子ども未来応援基金利子）	206	42,44
・他（日本スポーツ振興センター負担金等）	629	52

所管課：教育総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）１教育総務費　（目）２事務局費	
目の説明	３土曜日授業運営事業費	決算書
事業名	土曜日授業運営事業	142

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,861	0	0	0	0	1,861

【事務事業の概要】

地域や大学との繋がり、運動の楽しさなどを通じて健全な人間性の育成を目指し、市内全ての３小学校で特色のある土曜日授業を実施する。

学校名	引田	白鳥	大内	計
対象者	全学年	全学年	全学年	全学年
実施回数	7 回	7 回	7 回	21 回
全児童数	223	294	471	988
登録者数	156	194	308	658
出席率	61.3%	60.4%	63.4%	61.7%

○事業費内訳

［報償費］	講師謝礼（教職員、地域ボランティア）	1,096
［旅費］	費用弁償	57
［需用費］	消耗品費、賄材料費	249
［役務費］	通信運搬費、傷害保険料、クリーニング手数料	199
［委託料］	スクールバス運行委託料	260

【事務事業の成果】

市内全ての小学校で、地域ボランティアや各種団体等による学習会や体験活動、鳴門教育大学生による楽しい学習やブロック教室、三本松高校生による英語教育やサイエンス教室など、異世代の交流を図り、児童が楽しみながら、基礎体力や学力の向上に取り組むことができた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）１教育総務費　（目）２事務局費	
目の説明	５英語教育等推進事業費	決算書
事業名	英語教育等推進事業	142

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,182	0	0	0	6,475	32,707

【事務事業の概要】

英語教育における探求的な学習を通して、国際化に対応できるコミュニケーション能力を育てるために、本市の特色ある事業を実施する。専門指導員を配置することで学校授業の充実や、市教育委員会主催の中学生英語クラブ、各種検定の実施や企画イベントなど、学校のみならず、多方面から働きかけることによって、児童生徒の主体性の育成を図る。

○事業費内訳

［報償費］	外国語活動支援員謝礼、講師等謝礼	3,289
［旅費］	特別旅費、費用弁償	690
［需用費］	消耗品費等	202
［役務費］	英語検定手数料	697
［委託料］	外国語指導委託料、海外研修事業委託料	33,827
［負担金補助及び交付金］	実用英語技能検定料補助金	477

【事務事業の成果】

令和６年度に中学生海外研修事業として、８月17日から９日間、市内中学生16名、引率４名がケアンズ市で海外研修を実施した。研修先の語学学校では、日本語の使用禁止、携帯・スマホの持込禁止などの明確なルールがあり、オールイングリッシュで生活することで教育的効果の高い研修となった。６年生を対象に、英語の「聞く」「読む」の２技能を測定する外部検定試験（英検ESG）を実施し、児童に返却される成績個票が分かりやすく、よい意欲づけになった。中学生125人、６年生39人、合計164人が英検を受験した。英語教育実施状況調査の「中３英検３級相当以上」の割合は64.4%と３年連続で上昇し、新政府目標である「R９年度までに60%以上」を上回ることができ、特に３級以上現有率が高い結果となった。

【特定財源】

		決算書
・他（赤澤記念財団助成金）	4,100	52
・他（中学生海外研修事業参加負担金）	2,300	52
・他（実用英語技能検定準会場負担金）	70	52
・他（Hi-Ecサマーキャンプ参加者負担金）	5	52

所管課：教育総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）１教育総務費　（目）２事務局費	
目の説明	６地域クラブ活動推進事業費	決算書
事業名	地域クラブ活動推進事業	142

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,614	0	11,819	0	2,500	9,295

【事務事業の概要】

中学校における休日の部活動を、学校と地域が連携して、教員が指導する学校部活動から地域の指導者が指導する地域クラブ活動への展開に向けた取り組みを行う。

○事業費内訳

［一般経費］	会計年度任用職員給料（報酬）等	3,059
［報酬］	教育振興審議会委員	36
［報償費］	講師等謝礼(運営委員、指導者、講師等)	7,441
［需用費］	消耗品費、食糧費、印刷製本費	134
［役務費］	通信運搬費、傷害保険料	110
［委託料］	スクールバス運行委託料、バス乗降確認システム実証事業委託料	12,834

【事務事業の成果】

教職員、地域指導者、大学生等を指導者等に委嘱し、市立中学校３校を対象に、スクールバスによる移動支援を行い、平日・休日における合同部活動及び地域クラブ活動を実施した。また、令和７年度からの合同部活動時の生徒乗降確認実証実験に向け、スクールバスに乗降確認システムを設置した。

【特定財源】		決算書
・県（地域クラブ活動推進事業委託金）	11,819	42
・他（スポーツ活動等普及奨励助成金）	2,500	52

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）１教育総務費　（目）２事務局費	
目の説明	７地域学校協働活動推進事業費	決算書
事業名	地域学校協働活動推進事業	142

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,966	0	138	0	0	9,828

【事務事業の概要】

学校支援ボランティアと学校を繋げる役割を担い、子どもたちにとって多様な経験をする機会を増すことで、学習や地域に対する興味関心やコミュニケーション能力の向上を図る。また、地域住民と交流することで、地域の活性化にも繋げる。

○学校支援ボランティア

登録者数		432	人
実施回数	延べ	780	回
参加人数	延べ	28,798	人

○事業費内訳

［一般経費］	会計年度任用職員給料（報酬）等	9,461
［需用費］	消耗品費、食糧費、印刷製本費	325
［役務費］	傷害保険料	100
［備品購入費］	端末機器等備品	80

【事務事業の成果】

地域の方々や企業、団体による学校支援活動を行った。授業の支援では、地元企業が仕事についての出前講座を実施したほか、野菜づくり、米栽培などを地域ボランティアの力を借りて行うなど、地域や企業などと学校の連携が図られた。

【特定財源】		決算書
・県（地域学校協働活動推進事業補助金）	138	40

所管課：教育総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）１教育総務費　（目）２事務局費	
目の説明	８地域連携教育推進事業費	決算書
事業名	地域連携教育推進事業	142

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
520	0	0	0	0	520

【事務事業の概要】

各種助成金・負担金等

市内の県立高等学校の教育の振興を図るため、生徒が充実した部活動を行えるよう、部活動を支援し、健全な人間を育成することで、地域の人材を育てる。

また、県外から移住し、三本松高等学校に就学する生徒への支援を行う。

○事業費内訳

［負担金補助及び交付金］　県立高校教育振興補助金　400

就学支援事業費補助金　120

【事務事業の成果】

市内の県立三本松高等学校の部活動への補助、県外から就学した生徒への家賃補助を行うことで、教育の振興と同校の活性化が図れた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）２小学校費　（目）１学校管理費	
目の説明	１～６小学校費	決算書
事業名	小学校一般管理事業	144

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,184	0	192	0	0	22,992

【事務事業の概要】

市内各小学校において、学校運営の充実を図る。

○事業費内訳

節等	引田	白鳥	大内	合計
児童数：人	223	294	471	988
報酬	638	696	871	2,205
報償費	227	321	519	1,067
需用費(消耗品費)	2,273	3,397	5,187	10,857
(燃料費)	0	0	28	28
(印刷製本費)	43	120	135	298
(光熱水費)	0	0	1,206	1,206
(修繕料)	419	239	478	1,136
役務費	507	456	1,756	2,719
委託料	0	0	242	242
使用料及び賃借料	437	693	380	1,510
備品購入費	212	782	922	1,916
合計	4,756	6,704	11,724	23,184

【事務事業の成果】

市内小学校３校において、学校運営及び教育活動を円滑に実施することができ、本市学校教育の充実に努めた。

【特定財源】　決算書

・県（小児生活習慣病対策事業補助金）　151　40

・県（脊柱側弯症検診事業補助金）　41　40

所管課：教育総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）２小学校費　（目）１学校管理費					
目の説明	１２小学校一般管理費					決算書
事業名	小学校一般管理事業					144
決算額	決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,931	0	0	0	0	14,931	

【事務事業の概要】

市内小学校施設設備等の修繕を実施する。

○事業費内訳

［人件費］	職員給料等	12,168
［需用費］	修繕料（施設修繕）	2,763

【事務事業の成果】

施設設備の修繕を実施し、学校施設の安全性、景観の保持並びに教育活動の充実を図った。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）２小学校費　（目）２教育振興費					
目の説明	１～６小学校費					決算書
事業名	小学校教育振興事業					144
決算額	決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
17,351	0	0	0	1,390	15,961	

【事務事業の概要】

教育基本法、学校教育法をはじめ各種の法規、学習指導要領などを基準とし、市内各小学校が編成した教育課程を実施する上で必要な教材、備品、図書等の整備を行う。

○事業費内訳

［需用費］	教材消耗品、図書　等	16,648
［役務費］	傷害保険料	20
［使用料及び賃借料］	会場使用料	138
［備品購入費］	教材備品	545

【事務事業の成果】

市内小学校３校において、各学校の現状や授業等に必要な備品、教育活動充実のため、外国語学習、理科学習、体育学習用消耗品、児童図書等を購入し教材等を整備し、本市学校教育の振興に資することができた。

【特定財源】　決算書

・他（図書館蔵書整備基金繰入金）　1,390　46

所管課：教育総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）２小学校費　（目）３学校建設費	
目の説明	１小学校建設費（単独）	決算書
事業名	小学校環境整備事業	144

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
297	0	0	0	0	297

【事務事業の概要】

教育環境の充実及び安全性の向上を図るため、市内小学校の施設整備を実施する。

○事業費内訳

［工事請負費］　小学校環境整備工事　297

○工事内容

・引田小学校カーテンレール等設置工事　297

【事務事業の成果】

引田小学校のカーテンレール等設置工事を行い、教育環境の充実を図った。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）３中学校費　（目）１学校管理費	
目の説明	１～３中学校費	決算書
事業名	中学校一般管理事業	144,146

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
71,452	0	204	0	0	71,248

【事務事業の概要】

市内各中学校において、学校運営の充実を図る。

○事業費内訳

節等	引田	白鳥	大川	合計
生徒数:人	107	167	246	520
報酬	543	719	833	2,095
報償費	126	165	277	568
需用費	14,321	16,139	26,026	56,486
役務費	1,334	1,499	1,152	3,985
委託料	682	368	723	1,773
使用料及び賃借料	267	138	456	861
使用料及び賃借料	0	0	11	11
備品購入費	0	744	2,958	3,702
負担金補助及び交付金	596	645	730	1,971
合計	17,869	20,417	33,166	71,452

【事務事業の成果】

市内中学校３校において、学校運営及び教育活動を円滑に実施することができ、本市学校教育の充実に努めた。

【特定財源】　決算書

・県（小児生活習慣病対策事業補助金）　161　40

・県（脊柱側弯症検診事業補助金）　43　40

所管課：教育総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）３中学校費　（目）１学校管理費	
目の説明	８中学校一般管理費	決算書
事業名	中学校一般管理事業	146

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,542	0	0	0	0	20,542

【事務事業の概要】

市内中学校の施設、設備及び備品等の修繕を実施する。

○事業費内訳

［人件費］	職員給料等	6,699
	会計年度任用職員給料（報酬）等	8,503
［需用費］	修繕料（施設修繕、楽器修繕）	5,340

【事務事業の成果】

施設設備並びに楽器の修繕を実施し、学校施設の安全性及び教育活動の充実を図った。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）３中学校費　（目）２教育振興費	
目の説明	１～３中学校費	決算書
事業名	中学校教育振興事業	146

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,239	308	0	0	1,060	3,871

【事務事業の概要】

市内中学校の施設整備を実施し、教育環境の充実及び安全性の向上を図る。

○事業費内訳

［需用費］	教材消耗品、図書　等	3,501
［役務費］	傷害保険料	42
［委託料］	研修委託料	41
［備品購入費］	教材備品	1,655

【事務事業の成果】

市内中学校３校において、学校の現状に応じた備品や特色を生かすための教材等を整備し、本市学校教育の振興に資することができた。また、教科書の改定に合わせて、教材の充実を図った。

【特定財源】

		決算書
・国（理科教育設備費補助金　1/2）	308	30
・他（図書館蔵書整備基金繰入金）	1,060	46

所管課：教育総務課

（単位：千円）

予算科目	(款)１０教育費　(項)３中学校費　(目)３学校建設費	
目の説明	１中学校建設費（単独）	決算書
事業名	中学校環境整備事業	146

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,362	0	0	17,100	0	1,262

【事務事業の概要】

教育環境の充実及び安全性の向上を図るため、市内中学校の施設整備を実施する。

○事業費内訳

［委託料］	中学校環境整備工事設計委託	1,749
［工事請負費］	中学校環境整備工事	16,613

○委託内容

・大川中学校外灯改修工事設計委託業務	99
・大川中学校東側トイレ改修工事等設計・監理委託業務(R5繰越)	1,650

○工事内容

・大川中学校外灯改修工事	982
・大川中学校東側トイレ改修工事(R5繰越)	15,631

【事務事業の成果】

大川中学校の外灯改修工事や東側トイレ改修工事を行い、教育環境の充実を図った。

【特定財源】

		決算書
・債（過疎：中学校施設環境整備事業債）	17,100	56

（単位：千円）

予算科目	(款)１０教育費　(項)５社会教育費　(目)６教育支援センター費	
目の説明	１教育支援センター費	決算書
事業名	教育支援センター事業	152

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,733	0	0	0	0	12,733

【事務事業の概要】

不登校児童生徒又はその傾向にある者の教育の機会を確保し、社会的自立の支援を行うため、東かがわ市教育支援センターとしてふれんど教室を設置し、子どもたちの自立に向けての支援体制や環境づくりに努める。

○事業内容

・ふれんど教室運営事業

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	9,487
・需用費	2,184
・役務費	220
・委託料	652
・使用料及び賃借料	35
・備品購入費	155

【事務事業の成果】

教育支援センター「ふれんど教室」の専門支援員及び支援員等が、児童生徒の学校復帰に向けて支援活動を実施した。

児童生徒本人や保護者と個別面談をしながら、学校と連携し、子どもたちの自立に向けたよりよい支援ができるよう努めた。

【特定財源】

決算書

所管課：教育総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）６保健体育費　（目）２学校給食費	
目の説明	４給食センター一般管理費	決算書
事業名	一般経費	156

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,458	0	0	0	0	15,458

【事務事業の概要】

一般経費

○事業費内訳

［人件費］　職員給料等　15,458

【事務事業の成果】

適正な執行が図れた。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）６保健体育費　（目）２学校給食費	
目の説明	５給食センター運営費	決算書
事業名	給食センター運営事業	156

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
448,941	0	4,648	69,400	83,079	291,814

【事務事業の概要】

「安全・安心で美味しい給食」を市内各小・中学校及びこども園の園児、児童、生徒の育成のために調理し、配送する。また、子ども達の食生活の改善及び健康保持の増進を図るほか、食育の推進に努めるとともに、地場産品の積極的な活用に取り組む。

○事業費内訳

［報酬］	センター運営委員報酬等	32
［需用費］		178,624
消耗品費	施設用、事務用、調理用、衛生用物品等	(21,791)
燃料費	LPｶﾞｽ、ﾎﾞｲﾗｰ用灯油、配送車用軽油等	(12,841)
食糧費	来客時等湯茶	(4)
印刷製本費	献立表等	(483)
光熱水費	電気、水道料金	(21,486)
修繕料	施設、厨房機器、配送車両等の修繕	(8,268)
給食材料費		(113,751)
［役務費］	電話、通信回線、水質検査、細菌検査、検便等	2,943
［委託料］	調理・配送委託料、ﾎﾞｲﾗｰ保守、浄化槽維持管理等	138,665
［使用料及び賃借料］	パソコン、複合機リース料等	489
［工事費］	食器洗浄ライン修繕（オーバーホール）、天吊りコンテナ消毒装置修繕工事	110,440
［備品購入費］	配送車、食缶の購入	17,598
［負担金補助及び交付金］	県学校栄養教諭・職員研究会負担金及び県学校給食共同調理場連絡協議会負担金	3
［償還金利子及び割引料］	県第3子以降学校給食費無償化事業補助金返還金	14
［公課費］	配送車両重量税	133

地産地消の割合　県内 34.9%　市内 12.1%

国内外産品の割合　国内 81.7%　国外 18.3%

【事務事業の成果】

市立認定こども園（３園）、小学校（３校）、中学校（３校）に、「安全かつ安心で美味しい給食」を安定供給でき、円滑な運営が図れた。栄養バランスを考慮して、積極的に地場産品を活用した結果、令和６年度の地産地消の割合は、県内と市内をあわせて前年から1.3%増加し、47.0%となった。

【特定財源】

		決算書
・国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	－	32
・県（県第３子以降学校給食費無償化事業補助金）	4,648	40
・債（過疎：給食センター施設整備・給食配送車整備事業債）	69,400	56
・他（学校給食費負担金）	82,927	20
・他（雑入）	152	52

所管課：生涯学習課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	８地域おこし協力隊事業費	決算書
事業名	地域おこし協力隊事業	72

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,738	0	0	0	0	3,738

【事務事業の概要】

・市内文化財の魅力を発掘し、国史跡引田城跡や歴史的町並みの地域資源化を図るとともに、文化財や歴史、民俗、東かがわ市歴史民俗資料館の魅力を発信するなど地域活性化のために活動する。

○事業費内訳

・ 会計年度任用職員給料（報酬）等	3,289
・ 旅費（費用弁償）	19
・ 需用費（消耗品費）	5
・ 使用料及び賃借料（住宅借上料）	391
・ 備品購入費（参考図書）	26
・ 負担金補助及び交付金（研修参加負担金）	8

【事務事業の成果】

市内にある文化財等を訪問・調査し、SNS発信を行った。また、歴史民俗資料館友の会や文化財保護協会等が開催している合同研修に参加し、古文書などの資料の整理作業に携わった。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）１社会教育総務費	
目の説明	１社会教育総務一般費	決算書
事業名	一般経費	146

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
216,290	0	0	105,200	325	110,765

【事務事業の概要】

・福栄やまびこ交流センターの維持管理及び運営を行う。
・とらまるパペットランドを指定管理者に委託し、維持管理・運営を行う。
・とらまるパペットランドの修繕工事を行う。
・市内各団体の活動支援及びスポーツ・芸術活動の支援を行う。

○事業費内訳

・ 職員給料等	54,351
・ 報酬（社会教育委員５人）	52
・ 報償費（スポーツ・芸術文化振興賞賜金等）	1,010
・ 需用費	3,248
消耗品費、燃料費、食糧費	(133)
光熱水費（福栄やまびこ交流センター等）	(1,179)
修繕料	(1,936)
・ 役務費（通信運搬費等）	69
・ 委託料	47,778
清掃委託料等	(255)
とらまるパペットランド指定管理委託料	(41,000)
とらまるパペットランド修繕工事設計監理委託料	(6,523)
・ 使用料及び賃借料（機器借上料等）	220
・ 工事請負費	100,889
とらまるパペットランド修繕工事	(100,889)
・ 負担金補助及び交付金（市内各団体助成金等）	8,635
・ 公課費（自動車重量税）	38

【事務事業の成果】

とらまるパペットランドの高圧受電設備改修工事や人形劇場とらまる座の舞台幕・吊物設備等改修工事やトイレ・空調設備改修工事を実施した。また、中学生のソフトテニスや吹奏楽など４団体、スポーツ少年団は空手道、少年軟式野球の２団体に教育振興補助金を交付した。

【特定財源】

		決算書
・債（過疎：とらまるパペットランド施設整備事業債）	105,200	56
・他（福栄やまびこ交流センター使用料）	325	24

所管課：生涯学習課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）１社会教育総務費	
目の説明	２はたちの集い事業費	決算書
事業名	はたちの集い事業	148

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,819	0	0	0	0	1,819

【事務事業の概要】

・新成人が実行委員会を組織し、自らが式典の内容等を考え、はたちの集いを行う。

○はたちの集いの開催
- 日程：令和7年1月3日（金）
  13:00～15:30
- 会場：交流プラザ
- 参加人数：175人／246人（参加率71.1%）

○事業費内訳

・報償費（記念品）	267
・需用費（消耗品費等）	113
・役務費（看板取付手数料）	16
・委託料	1,423
写真撮影委託料	(356)
アトラクション委託料	(1,067)

【事務事業の成果】

はたちの集い実行委員会を12人で組織し、式典、アトラクション（大抽選会）等の企画運営をしたほか、式典の様子をライブで視聴できるよう別室にモニターを設けて保護者等が視聴した。

【特定財源】　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）１社会教育総務費	
目の説明	６文化財保護費	決算書
事業名	文化財保護事業	148

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,755	0	0	0	0	15,755

【事務事業の概要】

・引田城跡をはじめとする市内の文化財の保存や活用に取り組む。
・指定文化財の保存や継承を図るため、所有者及び団体に対し助成を行う。

○事業費内訳

・報酬（文化財保護審議会委員４人）	16
・報償費（調査指導謝礼、引田城跡保存活用計画策定委員報償）	75
・需用費	947
消耗品費等	(134)
印刷製本費（引田城跡パンフレット、市遺跡地図等）	(813)
・役務費（し尿汲取手数料）	13
・委託料	504
市指定文化財清掃委託料	(154)
城山ガイド委託料	(56)
文化財調査委託料等	(294)
・使用料及び賃借料（仮設トイレ借上料等）	415
・負担金補助及び交付金	13,785
文化財助成金	(400)
文化財保護協会助成金	(183)
大川広域行政組合埋蔵文化財調査負担金	(13,172)
讃岐ジオパーク構想推進準備委員会負担金	(30)

【事務事業の成果】

これまでの保存活用計画を元に文化庁史跡部門担当者等と協議した後に、史跡引田城跡保存活用計画策定委員会を開催した。併せて、関係者・市民等から広く意見を集めるため、パブリックコメントを実施し、１人（２件）の意見を受け、見直しを行った。また、市内の無形文化財を継承する民俗芸能団体の４団体に補助金を交付した。

【特定財源】　決算書

所管課：生涯学習課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）１社会教育総務費	
目の説明	９家庭教育力サポート事業費	決算書
事業名	家庭教育力サポート事業	148

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
451	0	136	0	0	315

【事務事業の概要】

・孤立しがちな保護者に対し、学習機会の提供など家庭教育力のサポートを行い、家庭教育の充実を図る。

○家庭教育力サポート事業
・ 家庭教育学級
　市内こども園、小学校等７学級

○事業費内訳

・ 需用費（消耗品費）	136
・ 委託料（家庭教育学級開設委託料）	315

【事務事業の成果】

こども園や小学校等において、親子ひな人形づくりや陶芸教室、食育学習会、親子体操、野菜作り等を開催し、親の役割や家庭の在り方を再認識するなど子どもたちの健やかな成長と豊かな人間形成の場を提供した。

【特定財源】		決算書
・県（生活リズムでパワーＵＰ事業委託金）	136	42

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）２公民館費	
目の説明	１公民館費	決算書
事業名	公民館運営事業	150

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,367	0	0	400	1,925	24,042

【事務事業の概要】

・市民の生涯学習活動の拠点施設として様々な学習活動を行うため、講座を開設するなど、社会教育団体や学習グループに活動の場を提供する。

○管理施設（３施設）・引田公民館・大内公民館・誉水公民館
・施設利用実績 公民館利用者：2,118回／26,306人

○事業費内訳

・ 会計年度任用職員給料（報酬）等	6,296
・ 報酬（公民館運営審議会委員６人）	24
・ 需用費	5,755
消耗品費等	(4,583)
修繕料	(1,172)
・ 役務費（通信運搬費等）	291
・ 委託料	11,846
休日・夜間管理委託料	(9,007)
各種保守点検委託料等	(2,839)
・ 使用料及び賃借料	1,565
テレビ受信料、機器借上料等	(383)
誉水公民館土地借上料	(1,182)
・ 備品購入費（施設用備品）	557
・ 負担金補助及び交付金（県公民館連絡協議会負担金）	33

【事務事業の成果】

計画的に老朽化した設備等の修繕を実施しながら、あわせて緊急的な故障の対応も行い、利用者の利便性を図り、生涯学習活動の拠点施設として、施設の維持管理に努めた。

【特定財源】		決算書
・債（過疎：公民館等施設整備事業債）	400	56
・他（公民館使用料）	461	24
・他（自動販売機設置使用料）	310	42
・他（施設電気料金等納付金）	1,099	52
・他（コピー料・公衆電話使用料）	55	52

所管課：生涯学習課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）３図書館費	
目の説明	１図書館費	決算書
事業名	図書館運営事業	150

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,934	0	0	0	226	58,708

【事務事業の概要】

・図書資料の提供だけではなく、市民が求める情報の提供も行う。
・市内の図書施設の特色を活かしつつ、関係機関と連携し、資料の整備、配架、展示、イベント等を実施する。

利用実績	市立図書館	引田図書室	交流プラザ	合　計
貸出人数	26,830　人	4,910　人	946　人	32,686　人
貸出冊数	116,230　冊	20,891　冊	3,020　冊	140,141　冊

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	36,102
・報酬（図書館協議会委員７人）	28
・需用費	11,010
消耗品費（図書購入費等）	(10,733)
印刷製本費等	(261)
食料費	(16)
・役務費（図書館システム回線／Ｗｉ－Ｆｉ使用料等）	1,489
・委託料	4,079
機器保守点検委託料	(43)
図書館システム保守点検委託料	(3,401)
新刊図書データ作成委託料	(490)
図書館イベント委託料	(145)
・使用料及び賃借料	4,848
駐車場代	(1)
機器借上料	(36)
図書館システム機器借上料	(4,811)
・備品購入費（ＤＶＤ等）	1,343
・負担金補助及び交付金（県図書館協会負担金）	35

【事務事業の成果】

棚次辰吉の紙芝居は、辰吉だけでなくその後の手袋産業にも触れることができる内容として制作できた。結果、物語として読み聞かせるだけでなく、資料としても活用できるものとして仕上げることができた。読書推進に繋がるようなイベントや啓発チラシの配布にも取り組んだ。

【特定財源】		決算書
・他（市町村職員互助会図書購入助成金）	220	52
・他（コピー料）	6	52

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）４歴史民俗資料館費	
目の説明	１歴史民俗資料館運営費	決算書
事業名	歴史民俗資料館運営事業	152

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,613	0	0	18,400	28	13,185

【事務事業の概要】

・地域の歴史や民俗に関する理解を深めるため、歴史資料及び民俗資料の保管、常設展示、市民に感心のあるテーマの企画展を行う。
・市内の小学生を対象とした出前授業や市内３小学校の３年生を対象に、昔の暮らしを伝える民具資料の解説及び実際に触れる体験学習を資料館において実施する。

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	7,854
・報償費（歴史民俗資料館運営委員４人）	16
・需用費	3,791
消耗品費等	(1,021)
印刷製本費（年報・紀要、展示図録等）	(541)
光熱水費	(2,229)
・役務費（通信運搬費等）	530
・委託料	1,702
清掃委託料等	(385)
電気保安業務委託料等	(297)
資料複製作業委託料	(140)
設計委託料　歴史民俗資料館修繕工事	(880)
・使用料及び賃借料（ＡＥＤリース料）	49
・工事請負費（歴史民俗資料館空調設備改修工事）	17,567
・備品購入費（施設用備品）	54
・負担金補助及び交付金（資料館友の会助成金）	50

【事務事業の成果】

「南原繁没後50周年記念－わがふるさと－」展を始め、５つの企画展示を実施した。民具資料の解説・体験学習では、市内３小学校の児童計170名を迎え、東かがわ市の昔の暮らしや工夫を伝えることができた。また、所蔵資料の周知のため、『東かがわ市歴史民俗資料館収蔵資料目録第９号』の刊行、市指定文化財「塩田関係絵図と古文書」に含まれる「旧安堵浦乃濱絵図」・「旧安堵絵図」のデジタルデータ化・複製の作成を行った。

【特定財源】		決算書
・債（過疎：歴史民俗資料館施設整備事業債）	18,400	56
・他（コピー料）	6	52
・他（雑入）	22	52

所管課：生涯学習課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）７交流プラザ費	
目の説明	１交流プラザ運営費	決算書
事業名	交流プラザ運営事業	154

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,839	0	0	0	4,902	37,937

【事務事業の概要】

・市民の誰もが交流や活動ができ豊かな人生を送ることができるように、さまざまな講座を通して生涯学習の場を提供する。

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	15,880
・報償費（講師謝礼等）	60
・需用費	12,641
消耗品費等	(11,381)
修繕料	(1,260)
・役務費（通信運搬費等）	383
・委託料	11,946
講座・イベント委託料	(2,494)
休日・夜間管理委託料	(1,851)
施設設備保守点検委託料等	(7,601)
・使用料及び賃借料（機器借上料等）	1,137
・備品購入費（施設用備品）	792

【事務事業の成果】

「笠井信輔講演会」「アンパンマンショー」「こんにちは、母さん映画上映会」「警察音楽隊コンサート」等を実施し、多世代の交流促進を図った。また、設備点検業者から報告があった設備等の修繕を実施し、施設の維持管理に努めた。

【特定財源】		決算書
・他（交流プラザ使用料・滞納繰越分）	3,565	24
・他（建物貸付収入）	207	42
・他（自動販売機設置使用料）	112	42
・他（施設電気料金等納付金）	182	52
・他（コピー料・公衆電話使用料）	368	52
・他（雑入（チケット販売代金等））	468	52

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）８青少年健全育成費	
目の説明	１非行防止活動費	決算書
事業名	非行防止活動事業	154

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,057	0	25	0	0	2,032

【事務事業の概要】

・少年育成センター年間補導計画に基づき、補導主事による日々の見守りを実施する。

・補導員と連携し、イベント行事（祭事）や長期休暇中などの子どもたちの補導・見守りを行う。

○事業内容

・補導活動	254回／年
・環境浄化活動	2回／月

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	1,901
・報償費	117
補導員謝礼等	(95)
非行防止作品賞品	(22)
・需用費（消耗品費）	2
・役務費（こどもSOS保険料）	7
・使用料及び賃借料（駐車場使用料）	2
・負担金補助及び交付金	28
全国青少年補導センター連絡協議会負担金	(28)

【事務事業の成果】

登下校の時間帯に青色防犯パトロールによる巡視をしたほか、祭りやイベント開催時に地区別でグループ補導を実施した。また、非行防止に関するポスターを募集し、26作品の応募があり、市内３箇所で展示した。

【特定財源】		決算書
・県（非行防止活動費補助金）	25	40

所管課：生涯学習課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）６保健体育費　（目）１保健体育総務費	
目の説明	１保健体育総務費	決算書
事業名	一般経費	156

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,381	0	0	0	2,192	24,189

【事務事業の概要】

・生きがいや健康づくり等を目的に気軽にスポーツに親しむことができる環境を整備する。
・スポーツ推進委員をはじめ、スポーツ協会、スポーツ少年団等と連携し、市民の活動を支援する。

○事業費内訳

・職員給料等	14,556
・報酬（スポーツ推進委員報酬）	810
・報償費（本宮山登山道整備報償等）	1,050
・旅費	168
・需用費（消耗品費等）	896
・委託料（市スポーツ協会委託料等）	6,772
・使用料及び賃借料（自動車借上料等）	219
・負担金補助及び交付金	1,849
市スポーツ少年団助成金	(842)
県スポーツ推進委員連絡協議会負担金等	(93)
香川県地域密着型スポーツ活用協議会負担金	(450)
中枢都市圏事業負担金	(134)
大会開催経費等補助金	(330)
・積立金（とらまる公園体育館基金積立金）	61

【事務事業の成果】

市民ウォークを引田地区で開催し75名の参加があった。市民の健康づくりを目的としたスポーツフォーラムを開催し、参加者37名がびわこ成蹊スポーツ大学教授の高橋佳三講師から「古武術に学ぶスポーツに生きる体の動かし方」として講演と実技を受けた。

【特定財源】		決算書
・他（学校体育施設使用料）	494	24
・他（とらまる公園体育館基金利子）	61	42
・他（とらまる公園体育館命名権料）	300	52
・他（温水プール命名権料）	1,337	52

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）６保健体育費　（目）３体育施設費	
目の説明	１体育施設一般費	決算書
事業名	体育施設維持管理事業	158

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,281,294	0	0	954,400	101	326,793

【事務事業の概要】

・市内スポーツセンター及び東かがわ市温水プールを指定管理者に委託し、維持管理・運営を行う。
・市内スポーツセンターの修繕及び整備を行う。

○事業費内訳

・需用費	4,229
光熱水費等	(384)
修繕料	(3,845)
・役務費（損害保険料等）	213
・委託料	224,775
樹木伐採委託料等	(764)
体育施設指定管理委託料	(153,803)
体育施設整備工事設計監理委託料	(7,182)
温水プール整備工事設計委託料	(17,028)
温水プール整備事業支援委託料等	(45,998)
・使用料及び賃借料（機器借上料等）	275
・工事請負費	1,017,774
体育施設整備工事	(287,838)
温水プール整備工事	(729,936)
・原材料費(施設用材料費)	79
・備品購入費	33,949
体育施設用備品	(949)
温水プール用備品	(33,000)

【事務事業の成果】

東かがわ市温水プールの工事が完成し、７月から開業をすることができた。
大内･白鳥スポーツセンターの高圧受電設備改修工事を実施し、とらまる公園体育館の大規模改修工事に着手するなど施設の維持管理に努めた。

【特定財源】		決算書
・債（過疎：体育施設整備事業債）	289,200	56
・債（合併特例：温水プール整備事業債）	665,200	56
・他（体育館使用料）	101	24

所管課：保育教育課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）１児童福祉総務費	
目の説明	１児童福祉総務一般費	決算書
事業名	児童福祉事業	90

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
281	0	0	0	0	281

【事務事業の概要】

市内就学前施設に現職研修指導員、外国語活動支援員を派遣し、教育・保育の質の向上に努める。

○現職研修指導員派遣事業　　指導員３人　　延べ　５回

○事業費内訳

- ・報酬（障がい児加配判定委員会委員）　１人　　4
- ・報償費　　117
- ・需用費　　94
- ・負担金補助及び交付金　　66

【事務事業の成果】

市内認定こども園に現職研修指導員を派遣し、教育・保育水準の維持向上を図った。また、小学校からの英語教育を見据え、ゲーム、歌など子どもが興味のあることを取り入れた外国語活動を各施設ごとに年間６回実施した。

障がい児加配判定委員会を開催し、こども園での障がい児加配職員の適正な配置に務めた。

【特定財源】　　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）１児童福祉総務費	
目の説明	４放課後児童健全育成事業費	決算書
事業名	放課後児童健全育成事業	92

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
103,951	26,763	26,763	0	11,930	38,495

【事務事業の概要】

放課後及び長期休業中、保護者やそれに代わる者が就労または体調不良により保育できない小学校の児童に対し、適切な遊び、生活の場を提供する。

○利用者数（人）　　※R6年度平均利用者数

引田ひよこ	引田かめ	引田うさぎ	白鳥A	白鳥B	白鳥C	白鳥D
40	35	32	33	34	36	32
大内そら	大内つき	大内にじ	大内うみ	大内ほし	大内はな	
28	26	27	28	32	32	合計　415

○開設日数　　250 日

○事業費内訳

- ・需用費　　1,327
- ・役務費　　223
- ・委託料　　101,295
  - 清掃委託料　　(148)
  - 防火設備点検委託料　　(18)
  - 警備保障委託料　　(251)
  - 放課後児童健全育成事業委託料　　(100,878)
- ・使用料及び賃借料　　115
- ・工事請負費　防犯カメラ設置工事 他　　790
- ・備品購入費　　199
- ・償還金利子及び割引料　　2

【事務事業の成果】

各小学校区において、６年生までの希望するすべての児童の受入れを行い、働きながら子育てしやすい環境づくりを行った。民間事業者が有する知識や経験を生かし、均質かつ良質なサービスの提供に努めた。具体的には、保護者とのコミュニケーションとして、スマートフォンアプリ「ハグノート」や連絡帳を活用し、日々の子どもの様子がわかるように努めたり、年間行事に加え、地域交流事業として「地元農家との交流」、「とらまる人形劇カーニバルにクラフトで参加」などを実施した。

事業は、令和２年度から５年契約で民間に委託しており、令和６年度は最終年度であるため、公募型プロポーザルを実施し、審査会を経て委託業者を決定した。これにより、委託業者が代わることから事業者間で引継ぎを行い、次年度から円滑に運営できるように備えた。

【特定財源】　　決算書

- ・国（子ども・子育て支援交付金 1/3）　※決算額31,221　　26,763　　28
- ・県（子ども・子育て支援事業費補助金 1/3）　　26,763　　34
- ・他（放課後児童クラブ負担金・滞納繰越分）　　11,930　　20

※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算

所管課：保育教育課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）３子育て支援費	
目の説明	１子育て支援一般費	決算書
事業名	子育て支援一般事業	92

決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
456,604	213,215	108,645	0	0	134,744

【事務事業の概要】

子どもたちが望ましい未来を作り出す力の基礎を培うため、認定こども園の運営委託、各種子育て支援施策の推進を行う。

○事業費内訳

・委託料　428,834

（認定こども園運営委託料）　R7.3

区分	しろとりこども園	アカデミー	けいあいこども園
委託料（千円）	(94,455)	(123,786)	(156,161)
児童数（人）	66	115	129

広域入所運営委託　(2,874)
病児・病後児保育事業　延べ289人　(18,775)
地域子育て支援拠点事業　(28,192)
ﾌｧﾐﾘｰ･ｻﾎﾟｰﾄ･ｾﾝﾀｰ事業　延べ170回　(4,195)
芸術士派遣事業　延べ12回　(396)

・負担金補助及び交付金（各種補助金）　25,940
一時預かり事業（未就園児対象私立施設実施分）　(5,666)
私立認定こども園等運営費　(2,300)
延長保育促進事業　(2,360)
通園支援事業　(2,998)
障がい児保育事業　(10,800)
使用済紙おむつ処分事業　(792)
保育体制強化事業　(840)
ICT化推進事業　(184)

・扶助費　416
・償還金利子及び割引料　1,414

【事務事業の成果】

延長保育の実施、障がい児加配職員の配置、使用済紙おむつの自園処理など各種子育て支援施策を実施する私立認定こども園等に対し、補助を行い、子育て支援サービスの充実を図るとともに、未就園児に対しても、子育て支援センターで育児支援などを実施した。

（単位：千円）

【特定財源】		決算書
・国（認定こども園等運営費負担金 1/2）	194,065	26
・国（子ども・子育て支援交付金 1/3）　※決算額19,685	19,115	28
・国（子育てのための施設等利用給付交付金 1/2）	35	28
・県（認定こども園等運営費負担金 1/4）	87,016	32
・県（第３子以降保育料等減免事業費補助金 1/2）私立分	1,529	34
・県（病児・病後児保育利用料無料化事業費補助金 10/10）	350	34
・県（子ども・子育て支援事業費補助金 1/3）	19,115	34
・県（子育てのための施設等利用給付負担金 1/4）	18	32
・県（使用済紙おむつ処分費補助金 1/2）	212	34
・県（保育対策総合支援事業費補助金 3/4）	405	36
※決算額と特定財源の差額は、翌年度で精算		

所管課：保育教育課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）３子育て支援費	
目の説明	３子育て支援連携事業費	決算書
事業名	子育て支援連携事業	94

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,238	0	0	0	0	6,238

【事務事業の概要】

子育てネットワーク会議を開催し、子育て支援団体の連携強化を行う。
こどもひろば実証実験事業を実施し、子育て世帯の居場所づくりを行う。
子育て応援アプリを活用し、子育て支援に関する情報提供等を行う。

○子育てネットワーク会議開催　　４回

○東かがわこどもひろば実証実験事業
・開設日数　　99 日
・利用人数（人）

組数	子ども	大人	合計
742	1,204	846	2,050

○子育て応援アプリ「母子モ」登録者数　　392人（R7.3末）

○事業費

・需用費	47
・役務費	18
・委託料	5,227
こどもひろば実証実験運営委託料	(5,227)
・使用料及び賃借料	726
子育て応援サイト使用料	(726)
・備品購入費	220

【事務事業の成果】

子育てネットワーク会議を開催し、ファミリーサポートセンター、子育て支援センター、こどもひろば、その他子育て支援関係団体等との情報共有、連絡調整、交流等を行った。

こどもひろば実証実験事業では、土日の遊び場の提供、子育て講習、子育て相談などを実施した。１日あたりの平均利用人数は、7.5組、子ども12.2人、大人8.5人、合計20.7人であった。総合的な満足度は、「かなり満足・満足96.4%、普通1.6%、不満・かなり不満0%、無回答2.0%」であった。

子育て応援アプリ「母子モ」で子育て支援センター及びこどもひろばのおたより配信を実施したところ、アプリ登録者が増加した（令和５年度末328人）。

【特定財源】　　決算書

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）４認定こども園費	
目の説明	９認定こども園一般管理費	決算書
事業名	一般経費	94

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
503,302	3,467	5,129	0	21,584	473,122

【事務事業の概要】

人件費・施設維持管理費等

○事業費内訳

・職員給料等		364,019
・会計年度任用職員給料（報酬）等		130,755
・報償費		630
・普通旅費		222
・需用費		38
・役務費		896
・委託料		2,253
浄化槽維持管理委託料	(66)	
防火設備点検委託料	(66)	
電気保安業務委託料	(359)	
遊具保守点検委託料	(127)	
害虫駆除委託料	(121)	
空調設備保守点検委託料	(550)	
使用済紙おむつ処分委託料	(792)	
給食管理システム保守委託料	(172)	
・使用料及び賃借料		357
・工事請負費		313
・備品購入費		462
・負担金補助及び交付金		324
・扶助費　副食費免除給付費		3,032
・償還金利子及び割引料		1

【事務事業の成果】

乳幼児教育・保育の遊びや生活にふさわしい場として、健康と安全を重視し、良好な環境を確保するとともに、防災性、防犯性など安全性を備えた施設管理、運営を行った。

【特定財源】

		決算書
・国（子ども・子育て支援交付金(一時預かり1/3公立分、利用者支援2/3)）　※決算額3,510	3,467	28
・県（子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり1/3公立分、利用者支援1/6））	2,283	34
・県（第３子以降保育料等減免事業費補助金 1/2）公立分	2,846	34
・他（広域入所運営費負担金）	690	20
・他（保育料　公立分）	20,521	22
・他（公立認定こども園在園児預かり延長料）	185	22
・他（保育料　滞納繰越分、預かり延長料　滞納繰越分）	121	22
・他（日本スポーツ振興センター負担金）	67	50

所管課：保育教育課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）４認定こども園費	
目の説明	１０大内こども園費　１１引田こども園費　１２丹生こども園費	決算書
事業名	認定こども園事業	96

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
66,238	0	0	2,700	9,261	54,277

【事務事業の概要】

認定こども園は、就学前の子どもに教育と保育を一体的に提供（保護者が働いている、いないにかかわらず受け入れて、教育・保育を一体的に行う。）する他、地域の子育て家庭に対する支援を行う。

○入園児童数（人）　R7.3

大内こども園	引田こども園	丹生こども園	合　　計
134	110	75	319

○一時預かり（未就園児対象公立施設実施分）　延べ利用者　264人
（大内こども園）　(121人)
（引田こども園）　(143人)

○こども園別事業費内訳

	大内こども園	引田こども園	丹生こども園
報酬	509	492	473
報償費	153	120	100
旅費	81	84	49
需用費	21,312	17,790	13,921
役務費	1,176	880	644
委託料	1,090	1,126	554
使用料及び賃借料	80	116	406
工事請負費	－	434	2,789
備品購入費	571	386	544
負担金補助及び交付金	140	123	95
合計	25,112	21,551	19,575

【事務事業の成果】

認定こども園教育・保育要領、東かがわっ子カリキュラムに沿った教育・保育を行うとともに、各種保育サービスの実施により、働きながら子育てしやすい環境整備を図った。また、丹生こども園の目隠しフェンス工事を実施した。

【特定財源】		決算書
・債（過疎：認定こども園施設整備事業債）	2,700	54
・他（一時預かり負担金）	410	20
・他（認定こども園職員等給食材料代）	5,931	50
・他（認定こども園３歳以上児給食・おやつ代）	2,810	50
・他（一時預かり給食・おやつ代）	110	50

■新型コロナウイルス感染症対策関連事業　一覧

（単位：千円）

事業名		所管課		概要ページ	決算額	財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
○ 2総務費　1総務管理費　21新型コロナウイルス対策事業費										
20	子育て世帯生活支援特別給付金事業費（返還金）	（事業計）			552	0	0	0	0	552
		（内訳）	福祉課	51	402	0	0	0	0	402
			こども家庭課	64	150	0	0	0	0	150
新型コロナウイルス対策事業費の決算額　合計					552	0	0	0	0	552

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	R6決算額	59,238
	R6決算額（重点支援分・うち低所得世帯支援枠）	59,238

※R6年度に受け入れした本交付金額は、R5年度に実施した事業の精算分

■重点支援地方交付金関連事業　一覧

（単位：千円）

	事業名	所管課	概要ページ	決算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
○ 2総務費　1総務管理費　24重点支援地方交付金事業費									
1	物価高騰対策事業費	地域創生課	29	16,207	0	0	0	3,000	13,207
3	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（こども加算）	福祉課	51	3,571	0	0	0	0	3,571
4	住民税課税者の扶養世帯（非課税世帯等）臨時特別給付金事業費	福祉課	52	5,501	0	0	0	0	5,501
5	住民税非課税世帯臨時特別給付金事業費（追加給付）	福祉課	52	343	0	0	0	0	343
6	定額減税補足給付金事業費（調整給付）	福祉課	53	206,447	0	0	0	0	206,447
7	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	福祉課	53	56,084	0	0	0	0	56,084
8	住民税非課税世帯臨時特別給付金事業費（未申請世帯）	福祉課	54	7,317	0	0	0	0	7,317
9	住民税非課税世帯臨時特別給付金事業費	福祉課	54	123,179	0	0	0	0	123,179
10	住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業費	福祉課	55	28,324	0	0	0	0	28,324
11	住民税課税者の扶養世帯（非課税世帯等）臨時特別給付金事業費	福祉課	55	13,732	0	0	0	0	13,732
12	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（こども加算）	福祉課	56	5,500	0	0	0	0	5,500
13	ひとり親世帯生活支援臨時特別給付金事業費	こども家庭課	64	4,947	0	4,926	0	0	21
重点支援地方交付金事業費の決算額　合計　①				471,152	0	4,926	0	3,000	463,226
○ 10教育費　1教育総務費　2事務局費									
1	事務局費	教育総務課	128	2,054	0	0	0	0	2,054
○ 10教育費　6保健体育費　2学校給食費									
5	給食センター運営費	教育総務課	136	12,718	0	0	0	0	12,718
重点支援地方交付金事業費以外の決算額　合計　②				14,772	0	0	0	0	14,772

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業の決算額　合計　①+②　（※こども家庭課除く）		480,977	0	0	0	3,000	477,977

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	R6決算額	531,168
	R6決算額（推奨事業メニュー分）	112,709
	うちR5実施事業分	(28,698)
	R6決算額（給付金・定額減税一体支援枠）	291,743
	うちR5実施事業分	(26,102)
	R6決算額（低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠）	126,716

※R6年度に受け入れした本交付金額のうち「推奨事業メニュー分」及び「給付金・定額減税一体支援枠」については、R5年度に実施した事業の精算分を含む決算額